

日立グループCSR報告書2008

Corporate Social Responsibility Report



目次

001	ステークホルダーの皆様へ	051	環境分野の取り組み
002	commitment 経営者のメッセージ	053	福祉分野の取り組み
004	vision 日立のCSR	054	多様な活動を進める6つの財団
007	dialogue 日立の環境戦略	055	NPOとの協働
010	activities CO ₂ 削減への日立の挑戦	057	ボランティア活動支援
016	CSR Management 日立グループのCSR活動	058	調達取引先との協創
017	コーポレートガバナンス	058	CSR意識の共有
017	ガバナンスの強化	058	調達取引先へのCSR推進状況の調査を実施
018	内部統制	059	調達取引先の環境マネジメントシステム構築支援
019	グループマネジメント	060	パートナーシップ
020	CSR推進活動	060	オープンドアの精神に基づく調達取引先の拡大
020	3カ年ロードマップの達成に向けて	062	日立の未来を創る社員
022	CSR活動取り組み方針の徹底	062	働きやすい企業風土を築くために
024	コンプライアンスとリスク管理	062	社員の能力発揮を促進する「オープン」な制度
024	コンプライアンス体制	062	成長を支援する「チャレンジング」な取り組み
024	コンプライアンス教育	064	多様な個性が輝く「ダイバーシティ」
026	個人情報保護・情報セキュリティ	067	安全と健康のために
027	輸出管理	070	社員とその家族の豊かな生活を支援
028	リスク管理	071	Next Eco 持続可能な社会をめざす環境への取り組み
029	社員とその家族のためのリスク対策	072	環境マインド&グローバル環境経営
029	知的財産の保護	072	環境課題への認識と取り組み
030	人権の尊重	073	エミッションニュートラルの達成に向けて
030	人権に関する考え方	075	環境行動計画と実績
030	人権意識の徹底	076	環境マネジメントシステム
032	Next Society 社会とともに生きる日立	077	環境評価GREEN 21 活動
033	お客様の視点に立ったモノづくりとサービス	078	GREEN 21 大賞
033	モノづくりの強化に向けて	081	環境教育の実施
035	品質保証活動	081	環境会計
039	お客様の声を製品に生かす	084	事業活動における環境負荷情報
041	ユニバーサルデザイン	085	次世代製品とサービスの提供
044	株主・投資家とのコミュニケーション	085	環境適合製品の拡大
044	情報開示に対する考え方	090	製品含有化学物質の管理
045	積極的にIR活動を推進	091	グローバル対応環境配慮設計の推進
045	株主総会	091	サステイナブルビジネスモデル
046	買収防衛に関する基本方針	094	環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス
046	2007年度のSRI外部評価結果	094	スーパーエコファクトリー・オフィス
047	地域社会との共生	095	生産工程でのCO ₂ の削減
047	社会的課題を視野に	097	業務部門のCO ₂ 削減
048	教育分野の取り組み	098	輸送の効率化
		099	化学物質の管理
		101	資源の有効利用

104	ステークホルダーとの環境協働
104	環境コミュニケーション
106	展示会への参加
106	環境に関する社外表彰
107	会社概要／日立グループについて／経済性報告
110	GRIガイドラインとの対照表
117	目的別インデックス
117	方針・ビジョン・ガイドライン
118	体制・マネジメント
119	制度
120	教育・啓発活動
121	実績データ
122	ステークホルダーの声
123	お問い合わせ先

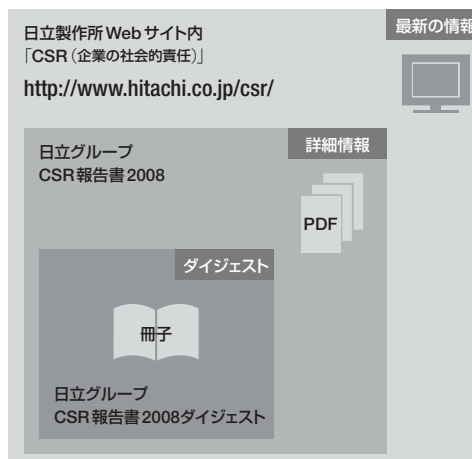
日立グループCSR活動の情報開示について

2007年度(2007年4月～2008年3月)のCSR活動については、「日立グループCSR報告書2008」(PDF)および「日立グループCSR報告書2008ダイジェスト」(冊子)の二つの媒体で情報を開示しています。「日立グループCSR報告書2008」では、各活動の方針、事例、実績など詳細な情報を、ダイジェストでは、その中でも日立が注力している活動分野を中心に報告しています。下記の日立製作所Webサイトよりご覧ください。

日立製作所 CSR(企業の社会的責任)Webサイト：
www.hitachi.co.jp/csr/

グラフなどは、ユニバーサルデザインの考え方にに基づいて、色の認識・識別が困難な人にも判別しやすいように工夫しています。

[日立グループCSR活動の情報開示]



ステークホルダーの皆様へ

日立製作所は、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」ことを創業の理念に、今日までステークホルダーの皆様を支えられながら、さまざまな社会的な課題の解決に貢献してきました。一方、企業活動と同様に社会的な課題もグローバルに広がっており、持続可能な社会を実現するためには企業の果たす役割もますます大きくなってきております。日立は、より良い地球環境の中で快適・安全に暮らすことのできる社会を実現したいと考えています。こうした社会の実現に向け、グループの持つ知識やノウハウ、経験を生かし、これからも地球社会の基本課題の解決に挑戦していきます。

本報告書は、さまざまなステークホルダーの皆様、私たちの理念や活動をできるだけ分かりやすくお伝えすることを目的として、日立グループ全体のCSR活動をまとめたものです。

本報告書を通じ、皆様との対話が進むことを期待しております。

2008年7月



株式会社 日立製作所
取締役会長
庄山悦彦



株式会社 日立製作所
執行役社長
古川一夫

報告対象範囲

対象期間：2007年度（2007年4月1日から2008年3月31日）を中心に作成

対象組織：日立グループ連結対象会社

実績データ範囲：財務 株式会社日立製作所および連結子会社（含む、変動持分事業体）911社
持分法適用会社171社
社会 データ範囲を個々に記載
環境 株式会社日立製作所および連結子会社249社

関連レポート

日立製作所の経済性報告については「有価証券報告書」「アニュアルレポート」などで情報を開示しています。

日立製作所および主要グループ会社の技術経営とその要素である「研究開発」および「知的財産（知的財産権、ブランド）」については、「研究開発及び知的財産報告書」で情報を提供しています。

なお、日立グループ21社および事業グループ・事業所13カ所でそれぞれ環境や社会に関する活動の報告書を発行するとともに、日立グループ44社および事業グループ・事業所8カ所のWebサイトで情報を開示しています。

参考にしたガイドライン

「環境報告書ガイドライン（2007年度版）」（環境省）

「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン—2002年度版—」（環境省）

「ステークホルダー重視による環境レポートガイドライン2001」（経済産業省）

「GRIサステナビリティリポートガイドライン2006」（Global Reporting Initiative）

※本CSR報告書は年次報告として発行しています

▽実績データ範囲（環境）の対象会社リスト

<http://www.hitachi.co.jp/environment/activities/more/companylist.html>

経営者のメッセージ

日立は未来の視点に立って今日の課題に取り組んでいきます。

40年ほど前、日本で電話網がまだ十分に普及していなかった時代、私は日立の新入社員として、自動交換式電話網の整備に携わっていました。自動交換機の据え付けのために日本各地を訪ねたのですが、その行く先々で私を待っていたのは、電話交換手を介さずに電話がつながった人々の喜びの笑顔でした。生涯忘れることのできないこの体験が、私のCSRの原点です。

翻って、最近、私はアフリカとアジアの国々をたびたび訪ねる機会があり、食糧、水、貧困に苦しむ人々を何度も目にしました。世界的に見れば、まだ社会インフラが十分に整っていない地域は多くあります。40年前のあの笑顔を思い出すにつけ、日立グループがビジネスを展開する国々において、社会の持続的発展と当社の持続的な発展を同じ軸に乗せるような企業経営をすることでこれらの問題解決に少しでも貢献したい、という思いを新たにしています。

日立グループの総力を結集し、地球環境問題の解決に貢献します

私は、CSRには「成長」と「環境」、そして「人類全体の福祉」の3つの軸があると考えています。これをバランス良く解決しなければ、人類全体の真の幸福は無いと考えています。地球はこの100年で、人口の飛躍的な増加とともに、大気中のCO₂濃度も同様に上昇しました。社会と経済の持続的発展に対し、CO₂の増加がもたらす気候変動が重大な悪影響をもたらすことが明らかとなった今日、地球環境保全のために、日立グループが総力を挙げて取り組む時代が来た、と私は強く感じています。

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）は、2050年の気温が産業革命以前に比べて2℃高くなると、地球に大きな悪影響を及ぼすとし、それを食い止めるためには2050年時点でCO₂濃度を450ppm以下に抑制する必要があるとしています。

日立グループは、2007年12月、「環境ビジョン2025」を発表しました。この「環境ビジョン2025」は、2025年に、日立グループの製品を通じて全世界で1億トンのCO₂排出量抑制に貢献するという大きな目標を掲げています。この目標を達成するために、革新的な技術と長年培った経験を結集させたモノづくりを強力に推進し、2025年までに、あらゆる製品を高いレベルで環境に適合した製品に切り替えます。

これまで、日立グループは、原子力発電技術をはじめとして、発電効率の極めて高い超臨界圧石炭火力発電技術、アモルファス変圧器による超伝導高効率送電技術、ディーゼル鉄道車両のCO₂排出を低減するハイブリッド駆動システム技術、ハイブリッド自動車用リチウムイオン電池、データセンターの省電力技術など、多様な技術を提供してきました。

温暖化は予測を上回る速さで進行しています。温暖化防止を含めて地球環境保全のために、「日立の決意と行動が、確かに、時代の流れを変えた」と言われるように、全速力で計画を遂行していきたいと考えています。

社会の潮流と経営のベクトルを合わせ持続可能な社会の礎を築きます

今やグローバル化が進み、世界各地で多くの日立グループの社員が働いています。同時に、ステークホルダーの幅も広がっており、今まで以上に、さまざまなステークホルダーとの対話、経営の透明性を高めることが重要となっています。私は、社会の潮流やニーズに日立グループの経営のベクトル

を合わせ、将来にわたって企業や社会が持続的に成長していくための社会の土台を築いていきたいと考えています。

また、私は、日立の事業を支える世界中の社員とその家族が将来にわたって幸せに暮らせるよう、社員一人ひとりが心も体も健康で、持てる能力を存分に発揮し、仕事や地域のボランティア活動などの社会活動にやりがいや生きがいを感じられる職場環境づくりを推進していきます。

私たちの仕事は後の歴史が評価してくれる—そのような信念と決意で挑戦し、人々の喜ぶ笑顔に幸せを感じる気持ちを大切にしながら飛躍していきたいと考えています。

2008年7月



古川一夫

株式会社 日立製作所
執行役社長

日立のCSR

日立は、地球社会が直面する基本課題に取り組み、イノベーションを通じて持続可能な社会の実現をめざします。

日立グループは、「企業行動基準 基本理念」に基づき、持てる知識と技術を結集し、地球社会の基本課題を解決することで、人々がより安全で快適に暮らせる社会の実現をめざすことをグループビジョンとして掲げています。

それを実現するために、2007年度は、国連ミレニアム開発目標、持続可能な発展のための世界経済人会議をはじめ、国内外で議論されている社会的な課題を参考に、地球社会が直面する諸問題と事業および社会貢献活動の関係を整理し、「地球環境」や「安全」「健康・医療」などを日立の強みを生かせる分野として挙げました。中でも地球環境をめぐる課題への対応については、「環境ビジョン2025」をまとめ、グループ一体となって取り組むことにしました。

2008年度は、広範囲なステークホルダーとの対話を実践することで、より多くの社会の声を経営と事業に反映させ、進むべき社会の方向に合致したCSR活動の推進に努めていきます。

企業行動基準 基本理念

日立製作所は、その創業精神である“和”、“誠”、“開拓者精神”をさらに高揚させ、日立人としての誇りを堅持し、優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献することを基本理念とする。あわせて、当社は、企業が社会の一員であることを深く認識し、公正かつ透明な企業行動に徹するとともに、環境との調和、積極的な社会貢献活動を通じ、良識ある市民として真に豊かな社会の実現に尽力する。

1983年6月制定（1996年9月改正）

日立グループ グループビジョン

「日立の創業精神」の下に、日立グループの知識と技術を結集したシナジーを発揮し、地球社会の基本課題の解決に取り組み、豊かな生活とよりよい社会の実現をめざします。

2006年11月制定

日立グループCSR活動取り組み方針

1. 企業活動としての社会的責任の自覚

日立グループ全役員及び全社員は、企業の社会的責任（CSR）が企業活動そのものであることを自覚し、社会及び事業の持続的発展を図るべく、本取り組み方針に基づいて、社会的責任を果たしていきます。

2. 事業活動を通じた社会への貢献

優れた研究・技術・製品開発を基盤とした事業活動によって、安全かつ良質な製品・サービスをお客様に提供すると共に、豊かで活力のある社会の構築に貢献します。

3. 情報開示とコミュニケーション

日立グループを取り巻く多様なステークホルダーとの信頼関係を維持・発展させるため、公正で透明性の高い情報開示を行うとともに、さまざまなコミュニケーションを通じてステークホルダーへの責任ある対応を行います。

4. 企業倫理と人権の尊重

文化や道徳観、倫理や法体系等が多様であるグローバルな事業環境において、公正で誠実な事業活動を行うと共に、人権の尊重及び高い企業倫理に基づいた行動を取ります。

5. 環境保全活動の推進

環境と調和した持続可能な社会の実現に向けて、環境に与える負荷を低減し、限りある資源の有効活用を行います。

6. 社会貢献活動の推進

良き企業市民として、より良い社会を実現するため、社会貢献活動を積極的に推進します。

7. 働きやすい職場作り

全ての社員にとって、働きやすい、やりがいのある職場作りに努めると共に、仕事を通じた自己実現や自己成長を図ることのできる、意欲ある社員を積極的に支援します。

8. ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化

全ての取引先に協力を求めて、社会的責任意識を共有化し、公正、かつ健全な事業活動の推進に努めます。

2005年3月策定

※本方針ごとの具体的な計画・実績はP.22参照

日立のCSR活動に対する有識者からの第三者意見と当社の回答

第三者意見—本質的な“コミュニケーションの革新”を

まず、CSRコミュニケーションの進化の一環として、ページ数が少ない印刷媒体と、詳細な情報が掲載されている電子媒体とに分けた試みを評価したい。また、印刷媒体の構成はシンプルで分かりやすく、担当役員やステークホルダーの意見も多く掲載されていることにも好感が持てました。さらに、日立の重要なCSR課題のとらえ方を掲載していることも評価に値しますが、具体的な検討プロセスや、ステークホルダーからの意見が課題抽出にどのように役立っているかを知りたいところです。大きく変化しつつある世界を日立はどうとらえ、リスクを回避し、ビジネスチャンスに転化しようとしているかを、明確に示すことが求められていると思います。今年の報告書は、変化の途上ですが、より本質的な“コミュニケーションの革新”が必要ではないでしょうか。それぞれのターゲットに合った方法を追求していただくと、CSRコミュニケーションの質が向上すると思います。



株式会社イースクエア 代表取締役社長
ピーターD.ピーダーセン 氏

ピーターD.ピーダーセン氏の略歴

CSR・環境コンサルティングを行う株式会社イースクエア代表取締役社長
健康と環境を志向するライフスタイル「LOHAS」(Lifestyles Of Health And Sustainability)を日本に紹介した第一人者としても知られる
デンマーク生まれ、コペンハーゲン大学文化人類学卒業、企業コンサルタントとして環境経営コンサルティングや国際シンポジウムなどを行う中小企業向け経営コンサルティング会社を経営、2000年 株式会社イースクエア代表取締役社長就任

当社の回答—社会との対話の質を高めます

昨年の「日立グループCSR報告書2007」について、読者の皆様から、ページ数が多い、重要なメッセージが分かりにくい、情報開示が不足しているなどのご意見をいただきました。これらを踏まえ、本年度は、ページ数を約半分に減らし読みやすくしたほか、特に日立が注力する地球環境問題を中心にダイジェスト(本冊子)を編集し、より詳細な情報はPDFで開示することにいたしました。また、左記にご指摘いただきました、ステークホルダーの視点を反映した重要課題の検討プロセス、ならびにリスク回避とビジネス機会への転化については、現在、その仕組みの構築に注力しているところであり、次年度以降にその結果をご報告したいと考えています。具体的には、グローバルレベルで社会との対話を促進し、その中で社会と経営に影響の大きい重要課題を検討していきます。また、これを経営の意思決定に反映させ、併せて情報開示に努めていきます。



株式会社日立製作所
執行役員副社長 CSR推進委員会委員長
林雅博

日立の環境戦略

未来の地球環境を考えて——。日立は2025年を目標に年間1億トンのCO₂排出抑制に貢献します。

■環境ビジョン2015から2025へ

日立グループは、自らが取り組む環境経営戦略と環境事業戦略を2007年12月「環境ビジョン2025」として新たに策定しました。

2006年度に策定した「環境ビジョン2015」では、直接環境負荷量と社会的環境負荷の削減量を均しくする「エミッションニュートラル」を2015年度に実現することを目標に活動を展開してきました。(P.73参照)

今回策定した「環境ビジョン2025」では、「エミッションニュートラル」の社会的環境負荷の削減量のさらなる拡大をめざして、2025年度までに世界全体で日立グループ製品により年間1億トンのCO₂排出抑制に貢献することを目標に設定しました。

「環境ビジョン2025」の骨子

〈地球温暖化対策の強化〉

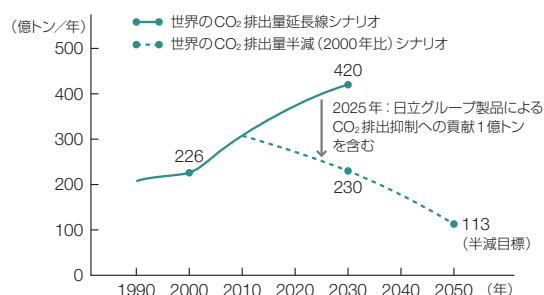
- 2025年時点で日立製品により年間1億トンのCO₂排出抑制に貢献

〈環境事業の強化〉

- 2025年までに日立グループのあらゆる製品を「環境適合製品」とすることをめざす
- 日立グループ全体の技術力を生かして、材料、部品、コンポーネント、プロダクト、システム、サービス・ソリューションすべての面で製品の環境効率を追求
- グローバル市場を視野に入れて、温暖化防止技術の開発、事業強化のための投資、協創型プロジェクトを推進

〈社会貢献活動と一体で進め、CSR活動を強化〉

[2025年時点での日立の排出抑制目標の考え方]



※ [出典] IEA (国際エネルギー機関) 「World Energy Outlook 2007」

対談

(有) イーズ代表の枝廣淳子氏に日立グループ最高環境戦略責任者の八丁地隆が、企業に期待する環境の取り組みについてお話を聞きました。



写真：(右) 枝廣淳子(えだひろ・じゅんこ) / 有限会社イーズ代表

環境ジャーナリスト・翻訳家。環境問題に関する講演・執筆・翻訳活動を行うほか、内閣官房の地球温暖化問題に関する懇談会メンバー、東京大学人工物工学研究センター客員研究員等を務める

写真：(左) 八丁地隆(はっちょうじ・たかし) / 日立グループ最高環境戦略責任者 株式会社日立総合計画研究所 取締役社長

「環境ビジョン2025」を社員一人ひとりの行動へ

八丁地 枝廣さんは『不都合な真実』(米国前副大統領アル・ゴア著)の翻訳者としてよく知られていらっしゃいますが、その一方で、一貫して市民の立場から地球環境問題への提言を続けてこられました。そこでまず、この問題に関し、企業に期待される点をおうかがいしたいと思います。

枝廣 私は、地球環境問題とは幸せの問題だと思っています。私たちは企業で働き、その対価としてお金を受け取り、それで何かを買うことで幸せを実現しようとしてきました。しかし今、モノを買えば買うほど、地球環境は悪化していく—本人にとっても、子孫にとっても幸せではない結果を招くわけです。今後、企業には、未来世代を含め、人々の幸せをつくりだすために何をすべきか、真剣に考えてほしいと思っています。そういう意味で、より長期的な視点を示された日立の「環境ビジョン2025」に大いに注目しています。

八丁地 日本政府は、2050年までにCO₂などの温室効果ガス半減をめざす「クールアース50」を提唱しています。しかし企業活動からすると、50年近いスパンはあまりにも長過ぎる。そこで日立は「環境ビジョン2025」で、中間目標として2025年を設定しました。そのために次の3つの取り組みに力を入れたいと考えています。まず事業を通じ、社会に貢献すること。具体的には人々に日立の製品を使っていただくことで年間1億トンのCO₂排出抑制に貢献します。次にマネジメントを強化し、社会と調和した関係を築くこと。最後がコミュニケーションを通じ、自分たちの考えを積極的に発信していくことです。

枝廣 CO₂1億トンという数字は確かにシンボリックですが、一般市民にとって、それだけでは具体的なイメージがつかみにくいと思いますね。また、ビジョンとして真に確立するには、それを社員一人ひとりが自身の課題としてとらえることができる仕組みづくりをさらに加速させることが必要だと思います。

技術の先へ。その姿勢を期待したい

八丁地 日本政府は、イノベーションを地球環境対策の柱の一つと位置づけ、21の革新技術を選定しています。日立はその大部分について経験も知恵も備えていると自負していますが、イノベーションで大切なのは、技術力の向上に加えて、技術がより広く社会で使われることです。その大切さを常に感じています。

枝廣 まず申し上げたいのは、技術による解決には限界があるという点です。人々の技術への期待は年々高まっていますが、できること、できないことを区別して伝えないと、中長期的には、技術開発に取り組む企業の信頼喪失にもつながりかねないと危惧しています。企業は今後、技術の可能性と限界についても正確に伝える努力をすべきです。また、技術の普及という観点でいえば、技術の前提となる条件を変えていくという発想が今後は求められるでしょう。

八丁地 条件を変えとは？

枝廣 欧州の金融機関による提唱で始まった、炭素排出量を負債と見なす考え方がその一例です。日本企業は「お客様は神様」という言い方をよくなさいますが、お客様の視点のみで考えると、場合によっては短期的視点に立つことになり、それでは社会は前に進みません。「どんな地球にしたいか」「そのために今何が必要か」という視点から、社会のあり方そのものを積極的に変えていくことも必要だと思うのです。

八丁地 社会とのインタラクションがより求められるという意味で我々も日立のコーポレートステートメント“Inspire the Next”を新たな気持ちでとらえ、推進していく必要があります。また、私は今後、企業の枠組みを超えた協創関係——コラボレーションが大きな意味を持つようになると考えています。外部の研究機関やライバル企業との協力で実現するブレイクスルー、お客様や研究機関とのチームワークで進める技術普及など、企業の壁を越えることで可能になることは少なくないはずです。

枝廣 1×1が3にも4にもなる。日立には、そんな戦略的な関係の構築を期待したいと思います。

—対談を終えて—

生活者の視点から企業に求める姿についてご意見をいただき、大変参考になりました。枝廣様からのご意見を受け、グローバル企業として未来の社会に向けたビジョンに則った新しいビジネスモデルを提案していくことに加え、ステークホルダーの視点に立って企業姿勢を広く伝えることの重要性を再認識しました。

今後も環境戦略を推進していく中で、環境経営のあるべき姿を追求していきたいと考えています。

(八丁地隆)

電気をつくる

明日の電力供給を支える、よりクリーンな石炭火力発電の実現に取り組んでいます。



パブコック日立(株)呉事業所安芸津工場(広島県)の燃焼・排煙処理一貫研究設備と研究開発スタッフ

再び注目される資源、石炭

EA(国際エネルギー機関)は、世界で約16億人がまだ電気を使用できない環境にあると推定しています。ここからもうかがえるように、開発途上国の経済成長に伴って、電気消費量は今後大幅に増加すると見られています。

では、増加する電力消費をどのようなエネルギーが支えることになるのでしょうか。IEAでは、今後の発電量の推移をエネルギー別に推定していますが、それによると今後も石炭火力発電は増え続け、2030年には電力全体の46%を占めるようになると予測しています。

その最大の理由は、石炭が安定的に供給可能な資源である点にあります。埋蔵地の地域的偏りが少ないことに加え、今後同じペースで採掘を続けた場合、石油が41年で、天然ガスが61年で底をつくのに対し、石炭は155年分の埋蔵量があり、将来も安定供給が可能です。酸性雨の原因物質と考えられる窒素酸化物(NO_x)や硫黄酸化物(SO_x)を除去する脱硝・脱硫技術の進歩もあり、相対的に安価な電気を安定して供給できるため、石炭が再び注目されているのが現在の状況といえます。

石炭火力の効率向上をめざして

その一方で化石燃料である石炭は、発電の過程で多くのCO₂を排出するという課題があります。その改善に向けて日立が取り組んでいるのが、石炭火力発電の効率化です。言い換えれば、少ない石炭でより多くの電気をつくることによってCO₂排出量を減らしていこうという考え方です。

石炭火力発電では、粉碎した石炭をボイラ内で燃やして水蒸気を発生させ、その圧力で発電機のタービンを回すのですが、その際、水蒸気が高温・高圧であるほど発電効率は高まります。超臨界圧火力発電と呼ばれる技術はこのような考え方に基づくもので、私たちはすでに蒸気温度620℃、圧力25MPa(大気圧の250倍)という世界最高水準の超々臨界圧発電の実用化に成功しています。

投入したエネルギーが電力に変換された割合を示す送電端効率は、これにより従来の30%台から42%に向上しました。これは従来型の発電所に比べ、CO₂排出量を約2割(相対値)削減することができます。現在は蒸気温度を700℃まで高めることによって、送電端効率48%を達成しようと努めています。

信頼性を支える高度解析技術の開発

火力発電所の建設には、通常着工から36カ月かかります。つまり、新技術を実証するには最低でも3年が必要になるということです。この制約を乗り越えるべく、日立はボイラ内の燃焼状態をコンピュータ上でシミュレーションする解析技術の開発を進めてきました。現在、粉状にした石炭が燃える様子をシミュレーションする精度は、世界的にも最高水準に到達しています。

超々臨界圧火力発電の実現には、超高压に耐える信頼性の高いボイラが不可欠なことはいうまでもありませんが、それをいち早く実用化できた背景には、このようなテクノロジーの存在があります。

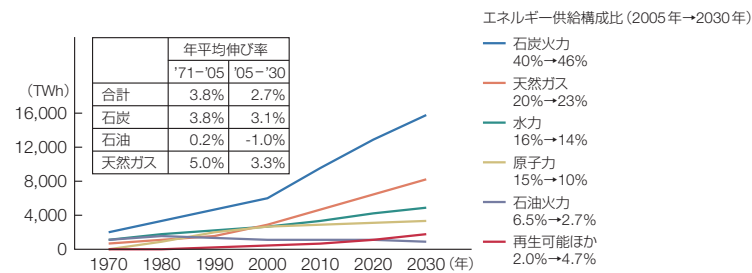
日立は1980年代初頭から、将来の石炭火力発電に向けた技術を積み上げてきました。脱硝・脱硫装置分野で4割のシェアを持つことはその表れの一つです。超々臨界圧火力発電所は国内で8機、海外では米国のウォルタースコットジュニア4号機など21機を建設してきましたが、これは世界でもトップクラスの実績です。また石炭をガス化し、ガスタービンの燃料にすると同時に、排熱で蒸気タービンを回す石炭ガス化複合発電の実用化に向けた取り組みも開始しています。電源開発(株)と中国電力(株)と共同で行うこのプロジェクトでは、排気中のCO₂回収技術の確立にも取り組んでいます。

人類に産業革命をもたらした石炭利用技術は、今日の生活に不可欠なものです。日立は、今後も新たな技術の開発に努めていきたいと考えています。



ウォルタースコットジュニア4号機

[発電設備の動向]



※石炭火力発電は今後も一貫して伸び続けると予測されています。安定供給可能な資源であることと、発電コスト面での有利さがその理由の一つです
 [出典] 1971-2002 : IEA, Energy Balances of non-OECD countries (2004年版) / 2005-2030 : IEA, Energy Outlook 2007 (Reference Scenario)

[高効率石炭火力発電プラント]



※粉状にした石炭をボイラ内で燃やし、その熱で発生させた蒸気でタービンを回すのが石炭火力発電の基本的な仕組みです。燃焼排ガスは、脱硝・脱硫装置で浄化し排出します。日立はこの発電プラントに必要なすべての技術を保有しています

電気をつかう

増えつづけるデータセンターの電力消費。
施設全体を見直すことで、その大幅軽減をめざします。



データセンター省電力化を推進している日立製作所 情報・通信グループ 経営戦略室 事業戦略本部 担当本部長 香田克也

ITの進歩は、生産や物流、コミュニケーションなどさまざまな面で効率化に貢献していますが、その一方で、IT機器による電力消費量の増加が新たな問題として浮上しています。

それが最も顕著に表れているのが、企業のサーバ^{☆1}やストレージ^{☆2}を預かったり、提供したりするとともに、その保守・運用サービスを受け持つデータセンターと呼ばれる施設です。近年、IT機器の集約化・高性能化が飛躍的に進みましたが、それによりサーバやストレージが生む熱もまた、より大きくなっています。その結果、データセンターはIT機器が生む熱を冷却するために多くの電気を必要とするようになりました。

この問題に対処すべく、日立はデータセンター省電力化プロジェクトCoolCenter50を2007年10月に発足させ、今後5年間でデータセンターの消費電力を最大50%削減することを目標に、努力しています。また、最先端のグリーンIT^{☆3}技術を駆使した世界最高水準の環境配慮型データセンターを2009年に建設します。

データセンターが消費する電力の内訳を見ると、IT機器によるものは半分以下に過ぎず、残りの大部分を空調設備や電源設備などの周辺機器が消費していることが分かります。日立グループには、省電力型IT機器はもちろん、データセンター向けに設計した高効率空調機や無停電電源装置(UPS)、受変電設備、さらに大規模プラント建設など、幅広いノウハウの蓄積があります。日立はその総力を挙げてプロジェクトを推進しています。

この体制の下で、目標の最大50%電力削減に対し、日立が開発した高効率な空調設備や電気設備を全面的に導入するとともに、IT機器と空調機の配置を最適化することによって、消費電力を20%削減するめどが立っています。さらにサーバをはじめとする省電力型IT機器の導入や、省電力化に向けた運用技術の確立により、目標を達成していきます。

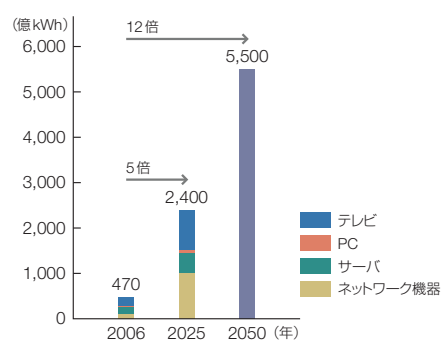
また、新しいデータセンターは実証システムとしての役割も担っています。日立は、これらの取り組みを通じて培った技術を広く世界に提供し、地球環境の保全に貢献していきたいと考えています。

- ☆1 サーバ：業務用計算機
- ☆2 ストレージ：大容量記憶装置
- ☆3 グリーンIT：IT機器の環境負荷低減、および環境保全につながるIT利用



Hitachi Universal Storage Platform

[IT機器による消費電力量の推計]



※経済産業省の予測では、IT機器が消費する電力は2025年には2006年の5倍、2050年には12倍に増えると見られています

電気を制御する

環境に配慮した、ハイブリッド駆動のエコロジートレインを実用化しました。



ハイブリッド駆動技術を開発した日立製作所電機グループ交通システム事業部スタッフ（国産初の電気機関車の前で）

今日、鉄道は極めてエネルギー効率のよい交通システムとされています。しかしその一方で、非電化区間を走るディーゼル車両は電車と比べると、エネルギー効率の低さや、排気に含まれる窒素酸化物（NOx）等の有害物質が多く含まれるなどの課題を抱えています。

とはいえ架線などの地上設備の建設コストを考えると、ローカル線中心の非電化区間の電化は難しいのが実情です。現在、国内には約3,000両のディーゼル車両が走っていますが、これは全車両の6%弱に相当します。

一般の電車では、ブレーキをかけた際にモーターが発電を行い、その電気を架線に返し、他の車両がそれを使う回生ブレーキの導入が進んだ結果、エネルギー効率が大きく向上しました。一方、エンジンの動力で車輪を動かすディーゼル車両の場合、ブレーキ時のエネルギー回収は困難です。それが電車に比べエネルギー効率が低い大きな要因ともなっています。

この問題を解決するため、私たちは2001年より東日本旅客鉄道（株）（以下JR東日本）と共同で「ハイブリッド駆動システム」の実用化に取り組んできました。これは、「発電所を積んだ電車」と考えると理解しやすいでしょう。ディーゼルエンジンは発電に徹し、その電気でモーターを動かすことがこのシステムの基本的な仕組みで、発電機とモーターの間にはリチウムイオン電池を配置しています。これによりハイブリッド自動車のように、ブレーキによるエネルギーの再利用が可能になるわけです。

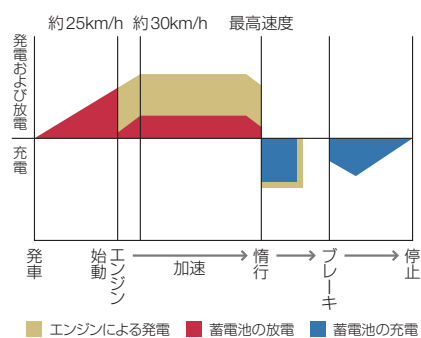
もちろん自動車とは違う難しさもありました。このシステムでは、駅構内の騒音問題を解消するため、停車中はもちろん発車後も時速25kmに達するまではエンジンを停止させたまま、電池だけでモーターを動かします。そのためには、駅に到着したときに電池に十分な電気が蓄えられていることが不可欠です。日立はそれを可能にするため、走行速度や線路の勾配の有無などを総合的に判断して行う充電量の管理制御技術を開発しています。

世界初の実用化車両であるJR東日本のキハE200形は、2007年夏より小海線で運行を開始し、同路線を走る従来型の車両に比べ、燃料消費量で10%、有害物質排出量で60%の削減を実現しました。日立は鉄道車両の環境負荷を低減するため、電気を効率的に制御する技術の向上に、さらなる努力をしていきます。



小海線を走るキハE200形

[ハイブリッド駆動システムの電気制御]



※ハイブリッド駆動システムは、電池だけで発車し、走行中のエンジンによる発電とブレーキ時の発電で電池を充電します

日立グループのCSR活動

CSR Management

豊かな人間社会を実現するため、日立グループは
ロードマップに基づいた戦略的CSR活動を実践します。



CSRのグループミーティング

担当役員メッセージ

透明性のある誠実な経営を実現します

日立は、創業の精神の一つに「誠」を掲げています。ここからもうかがえるように、私たちは創業当初から、高い倫理意識を大切にしてきました。その一方で、企業活動のグローバル化やステークホルダーの多様化を背景に、今日、企業に求められる規範は大きく変わろうとしています。こうした潮流に対応していくには、国際的な規範やガイドラインに適應していくことはもちろん、経営の透明性を確保し、ステークホルダーとの相互理解を通じて、自らが率先して社会の規範をつくっていくことが必要だと考えます。グローバル企業として、人権や多様な文化・価値観の尊重を図りながら、社員一人ひとりの倫理意識を向上させ、社会に有益となる活動に誠実に取り組むことで、社会とより強い信頼関係を構築していきたいと考えます。

株式会社日立製作所 執行役常務
法務・コミュニケーション、ブランド、経営オーディット担当
葛岡利明



コーポレートガバナンス

日立グループは、コーポレートガバナンス(企業統治)の強化を通じて経営の迅速化と効率化を促進し、信頼される企業として、ステークホルダーの皆様の期待に応えていきます。

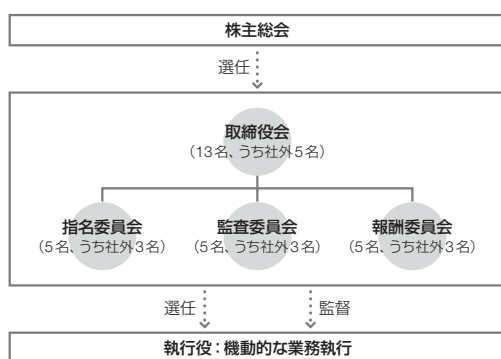
ガバナンスの強化

日立製作所は委員会設置会社^{☆1}であり、社外取締役を招いて経営監督の実効性を高め、執行役に大幅な権限委譲を行って経営の意思決定の迅速化を図っています。また、グループ全体で内部統制の構築、ガバナンスの強化と経営の効率化を図り、株主・投資家をはじめとするステークホルダーから信任をいただけるよう努力しています。

さらに、グループ全体の本社機能の強化をめざし、環境・コンプライアンス・リスク管理・内部監査などのガイドラインづくりとグループ会社の内部監査などを進め、ステークホルダーとの対話を通じて企業価値の向上を図っています。

☆1 委員会設置会社：取締役会が経営の基本方針の決定と執行役の業務執行の監督を行い、取締役会で選任された執行役が業務執行を行うコーポレートガバナンス体制を持つ会社。日立製作所と上場グループ会社14社が委員会設置会社に移行している

[日立製作所におけるガバナンス体制]



■役員報酬に関する事項

日立製作所では、委員会設置会社に関する会社法の規定により、報酬委員会が取締役および執行役の個人別の報酬等の額を決定しています。

取締役および執行役の報酬は、月俸、退職金、取締役に対する期末手当、執行役に対する業績連動報酬から成ります。取締役の報酬はおおむね固定されていますが、執行役に対する業績連動報酬は、業績および担当業務における成果に応じて個別に決定されます。報酬体系は、現金による報酬を中心としています。なお、2008年度にかかわる報酬より、取締役および執行役の報酬体系を見直し、退職金を廃止することとしました。2007年度の報酬の額は、次の通りです。

[報酬金額]

区分	月俸および期末手当または業績連動報酬		退職金	
	対象人数(名)	金額(百万円)	対象人数(名)	金額(百万円)
取締役 (うち社外取締役)	11 (5)	266 (66)	2 (-)	245 (-)
執行役	29	861	3	165
合計	40	1,127	5	411

※取締役の月俸および期末手当の人数には、執行役を兼務する取締役2名を含みません

※取締役の退職金は、2008年6月20日開催の日立製作所第139回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任する取締役2名に対するものです

※執行役の退職金は、2008年3月31日をもって退任した執行役2名と2007年3月31日をもって退任した執行役1名に対するものです

内部統制

日立製作所は、ニューヨーク証券取引所に上場する企業として米国企業改革法(SOX法^{☆2})の適用を受ける米国SEC(証券取引委員会)の登録企業です。2008年度から、日本でも内部統制の評価・報告制度(日本版SOX法^{☆3})が開始されます。

日立は、法規制への対応だけでなく、企業の重要な社会的責任として、経営や業務の仕組みを整理、点検、可視化する作業を通じて内部統制を再構築し、業務の透明性・信頼性の向上と経営基盤の強化を図っています。

日立は多くの企業グループの集合体であり、内部統制の整備・運用も含め、企業グループ単位で責任を持つ体制をとっています。そのため、企業規模や事業内容に応じた共通のガイドラインに沿って業務の見直し、文書化、有効性評価を求めています。評価結果は企業グループごとに集約し、宣誓書を付して日立製作所に報告します。

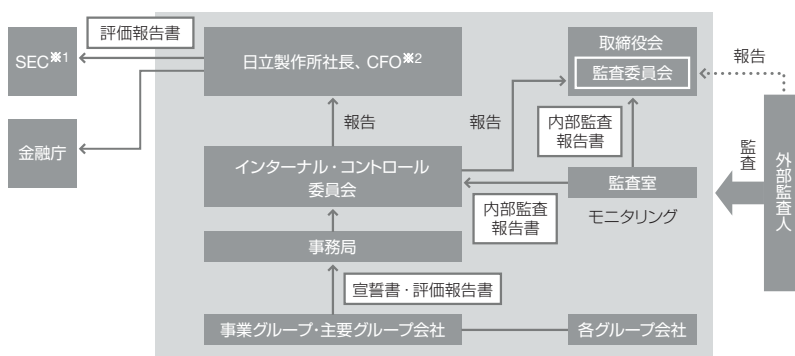
☆2 SOX法(Sarbanes-Oxley Act)：2002年7月に制定され、404条で、経営者に対して財務報告に関する内部統制の構築・維持・評価の責任を課し、同時に外部監査人による評価を求めている

☆3 日本版SOX法：日本における財務報告に関する内部統制の評価・報告制度。2006年6月に制定された金融商品取引法により法制化され、2008年4月から適用される



内部統制ハンドブック

[内部統制評価体制]



※1 SEC : Securities and Exchange Commission
 ※2 CFO : Chief Financial Officer

グループマネジメント

日立グループでは、各社の自主性・独創性を尊重しながら、連携を強めることによってシナジー効果をもたらすマネジメントを心掛けています。日立製作所ではグループシナジーを発揮し、グループの経営資源を最大限に生かす戦略を遂行するため、2006年4月に設置した「グループ戦略会議」において、グループ経営全般にわたる施策を横断的に検討しています。

CSR 推進活動

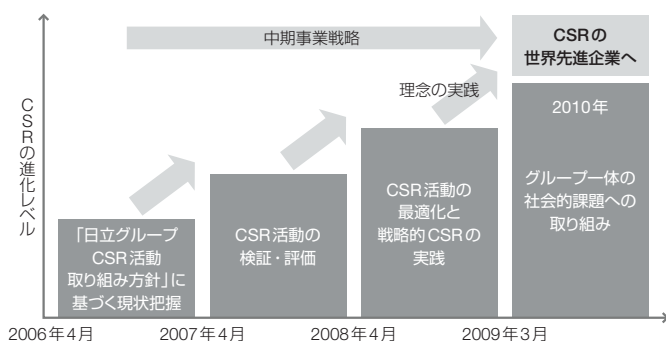
CSRの基本は、社員一人ひとりの理解と実践にあります。
この風土を築くため、「日立グループCSR活動取り組み方針」に基づき、「3カ年ロードマップ」を策定して、CSR活動を展開しています。

3カ年ロードマップの達成に向けて

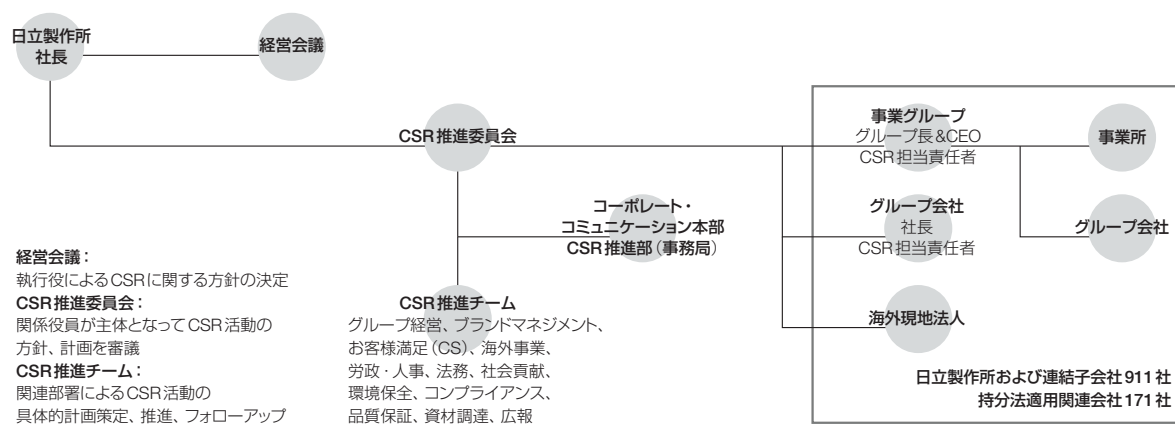
日立グループは、社会の期待や要請を業務に反映させ、グローバルにCSR先進企業となるべく2006年にCSRの中期活動計画である「CSR 3カ年ロードマップ」を作成し、各分野で目標を定め活動を推進しています。

2007年度は「企業倫理・法令遵守ハンドブック」の作成など、コンプライアンスの強化に努めるとともに、海外グループ会社に対してCSR意識の啓発を図りました。また、2008年度からの戦略的CSR活動に向けて、日立グループの共通テーマ選定のための課題抽出、CSR活動の可視化ツール開発のための評価項目の抽出などを行いました。

[CSR 3カ年ロードマップの考え方]



[CSR 推進体制図]



■ 2007年度の活動実績と2008年度の目標・計画

「日立グループ3カ年ロードマップ」をもとに、2007年度の主な取り組みと活動実績、今後の活動計画を示したものです。

方針	2007年度の取り組み計画	2007年度の実績	達成レベル	参照頁	2008年度の取り組み計画
1. 企業活動としての社会的責任の自覚	<ul style="list-style-type: none"> 海外グループ会社社員に対して「日立グループCSR活動取り組み方針」を周知徹底 	<ul style="list-style-type: none"> CSRのeラーニング海外版(12カ国語)を作成および欧州で先行展開 海外CSRワークショップの実施(北米・アジア7カ国) 新入社員教育カリキュラムにCSR研修を導入(中国) 	★★★	P.22～23	<ul style="list-style-type: none"> CSRのeラーニングの北米・アジア・中国への展開 海外CSRワークショップの継続実施
	<ul style="list-style-type: none"> CSR活動の可視化(評価ツールの開発と活用) 	<ul style="list-style-type: none"> CSR視点で社会要請を整理し、CSR活動評価ツール(ドラフト)を作成 	★★	P.20	<ul style="list-style-type: none"> グループ共通のCSR可視化ツール(仮称)の導入によるPDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルの構築
2. 事業活動を通じた社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 日立グループ共通のCSR活動テーマの選定 	<ul style="list-style-type: none"> 社会的課題と日立の事業の関係を整理し、共通テーマの一つとして環境を選定 	★★★	P.20	<ul style="list-style-type: none"> グループ共通の重要な取り組みテーマの設定と社会の要請の経営への反映
	<ul style="list-style-type: none"> モノづくり強化本部の各種施策の確実な実行 PSリスクアセスメント^{※1}の社内先進事例の全社での共有 	<ul style="list-style-type: none"> 「モノづくり強化部長研修」等による品質・信頼性教育の再徹底 品質管理基準・規格の再整備・遵守徹底 	★★★	P.33～39	<ul style="list-style-type: none"> PDCAサイクルによる業務プロセスの改善と遵守徹底
	<ul style="list-style-type: none"> 事業ごとのCS活動上の課題抽出とCS向上に向けた活動の展開 	<ul style="list-style-type: none"> 3事業グループ・2グループ会社のCS活動実態調査と課題抽出 	★★	P.39～41	<ul style="list-style-type: none"> CS活動強化に向けた営業部門の能力開発
3. 情報開示とコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> グローバルセキュリティガイドラインの策定 メディア、投資家向けの情報開示内容および範囲の適正化 経営方針に基づく事業構造改革の進捗状況の適時開示およびIR活動の充実 	<ul style="list-style-type: none"> グローバルセキュリティガイドラインの策定 ディスクロージャー・ポリシーの明文化と運用開始 事業グループIR説明会5回/年実施 多様な機会を通じた経営方針の情報発信 	★★★	P.44～46	<ul style="list-style-type: none"> 重点施策に焦点を当てた情報発信と情報開示の充実 国内外でのステークホルダーとの対話の拡充 CSR Webサイトの充実と検索性の向上
4. 企業倫理と人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> 「ビジネス倫理ハンドブック」の改訂と教育の展開 	<ul style="list-style-type: none"> 「企業倫理・法令遵守ハンドブック」として改訂し、社員に配布 アジア3カ国でコンプライアンス教育の実施 	★★	P.24～31	<ul style="list-style-type: none"> 「企業倫理・法令遵守ハンドブック」を活用した企業倫理・コンプライアンス啓発活動の実施 アジアにおけるコンプライアンス教育の継続実施
5. 環境保全活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 事業グループ・グループ会社別統合環境マネジメントシステム(EMS)計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 事業グループ・グループ会社別統合EMS構築見直し計画立案 (株)日立グローバルストレージテクノロジーズが統合EMS認証(国内2、海外8計10拠点を統合)を取得 	★★★	P.76～77	<ul style="list-style-type: none"> 4グループ会社で統合EMS認証取得
	<ul style="list-style-type: none"> スーパー環境適合製品の登録比率を8%に拡大 スーパーエコファクトリー8事業所を登録 	<ul style="list-style-type: none"> スーパー環境適合製品の登録比率8%を達成 スーパーエコファクトリー9事業所を認定 	★★★	P.85～103	<ul style="list-style-type: none"> スーパー環境適合製品の登録比率を15%に拡大 スーパーエコファクトリー16事業所を登録
6. 社会貢献活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 地球環境をテーマとするプログラムの実施 教育支援プログラムの拡大(ユニバーサルデザインの展開地域の拡大) 	<ul style="list-style-type: none"> 「環境」をテーマとした海外プログラムの実施(EU-日立科学技術フォーラム・中国フェロシッピングプログラム) 中国緑化ボランティアツアーの企画・運営 教育支援プログラム(ユニバーサルデザイン)を名古屋市・横浜に展開・実施。東京都と合わせ小学校等計19カ所で開催 	★★	P.47～57	<ul style="list-style-type: none"> 地球環境をテーマとしたプログラムの実施 新興国における社会ニーズに対応する新たな社会貢献プログラムの企画・推進 高齢化問題等の社会の重要課題をテーマにした既存社会貢献プログラムの企画・推進 教育支援プログラムの拡大(ユニバーサルデザインの展開地域の拡大等)

7.働きやすい職場作り	<ul style="list-style-type: none"> •人材の多様化を促進 •ダイバーシティ推進プロジェクトの活動充実(全社的な情報共有、女性管理職の積極登用) •世界共通グローバルマネージャー研修の継続実施(受講者数延べ1,000人) 	<ul style="list-style-type: none"> •ダイバーシティの全社浸透のため管理職および人事担当者を対象とするフォーラムの開催、Webサイト等による定期的な情報発信 •女性管理職の積極登用を推進 •世界共通グローバルマネージャー研修の受講者数延べ800人 	★★★	P.62～70	<ul style="list-style-type: none"> •ダイバーシティに関する全社的な意識改革の推進 •女性管理職の積極登用の継続推進 •日立創業の精神、理念を再確認させるための施策の企画・推進(研修カリキュラムの開発、一部試行)
8.ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化	<ul style="list-style-type: none"> •調達取引先に対するCSR取り組み状況のモニタリングの実施と評価手法の確立 •「HI-KES^{※2}構築講座」「調達環境道場」を通じたグリーンサプライヤーの環境経営体制の質的向上 	<ul style="list-style-type: none"> •(社)電子情報技術産業協会作成のチェックシートをベースとした主要調達取引先(約140社)に対するモニタリングの本格展開 •各種教育講座を通じて中小企業の調達取引先の環境マネジメントシステムの構築を支援(1回/月) 	★★★	P.58～61	<ul style="list-style-type: none"> •調達取引先に対するCSRモニタリングをグループ会社で展開し、グループ内での調達取引先情報を共有化 •中小企業の調達取引先に対する環境マネジメントシステム向上支援策をMMM倶楽部^{※3}活動に体系化して展開

★★★：達成

★★：一部達成

※1 PSリスクアセスメント〔PS：Product Safety(製品安全)〕：製品安全に関するリスクの大きさを評価し、そのリスクが許容できるか否かを決定するプロセス

※2 HI-KES：特定非営利活動法人KES(P.59参照)環境機構の規準に基づき、日立が調達取引先の環境保全活動を支援する活動

※3 MMM倶楽部：サンエム倶楽部。HI-KESを通じてKES環境認証を取得した調達取引先が主体となって運営するクラブ組織。3つのMは国際的な環境用語「Mottainai」の頭文字に由来する

CSR活動取り組み方針の徹底

2006年度に作成した日立のCSR解説書「日立グループCSR活動取り組み方針ガイドブック」を日立製作所の約9,700人(管理職)に配布、また英語版、中国語版を作成し、世界各地の日立グループ90社で活用しています。さらに、社員を対象とするCSRのeラーニング講座を開講し、国内のグループ会社68社で活用しています。

また、海外グループ会社を対象に、CSRの基礎知識や地域固有の社会的課題、日立グループCSR活動取り組み方針などについて理解を深めるワークショップを実施しています。2007年度はシンガポール、タイ、マレーシアなどアジア地域7カ国と北米で計150人以上のマネージャーを対象に開催しました。中国ではグループ共通の新入社員の研修プログラムにCSR講座を取り入れ、入社時からCSRを理解させるようにしています。欧州では社員からCSR活動に関するアイデアを募集して採用案件を表彰する「アイデア・コンペティション」を実施しました。アイデア募集には独自のeラーニングコンテンツを活用し、135件の応募がありました。

2008年度以降は、eラーニング講座の英・中・独・仏語など12カ国語版を作成し、順次、海外グループ会社を対象に開講します。ワークショップも実施地域を拡大し、グループ社員の社会的責任意識の向上に努めていきます。

日立製作所では、毎年実施している「ビジネスオピニオン・サーベイ(社員の意識調査)」を通じて、社員のCSR意識調査を行っています。2007年度は2006年度と同様、約80%の社員が「日立はCSRに取り組んでいると思う」と回答しており、報告書の配布やWebサイトを通じたCSRの情報発信などにより、取り組みへの理解はほぼ定着してきました。今後は、社員への啓発活動の継続、グローバルな視点からの事業に関連するCSR情報発信の充実などにより、理解の促進に努めていきます。



欧州のアイデア・コンペティションのためのeラーニング画面例

Topics

「中国優秀企業公民賞」、「最も責任感ある企業賞」を受賞

日立(中国)有限公司と日立電梯(中国)有限公司(P.80参照)は、中国民政部、中国社会工作協会企業公民工作委員会、中国中央電視台経済チャンネルなどが主催する第3回「中国優秀企業公民賞」を受賞しました。本賞は、専門家と一般市民が企業の経営や社会的責任などを評価して優れた企業を選定するもので、2007年度は中国の国内企業、海外企業約50社が選ばれました。

また、日立(中国)有限公司は、中国新聞週刊雑誌社、中国赤十字基金会、中国消費者協会などが主催する第3回「最も責任感ある企業賞」を日系企業として初めて受賞しました。

写真：中国優秀企業公民賞の受賞者〔写真中央：日立製作所 執行役専務 中国総代表 兼 中国CIO 塚田寛(当時)〕



コンプライアンスとリスク管理

日立グループは、公共性の高い事業や重要な情報を扱う業務を担っている企業として、法令遵守とともに高い倫理観を持って行動することを最優先に考え、個人情報の保護やBCP（事業継続計画）などさまざまなリスクへの対応に取り組んでいます。

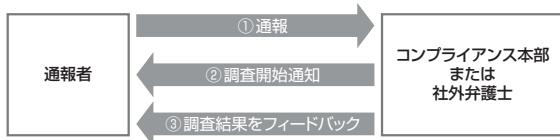
コンプライアンス体制

日立グループは、「法と正しい企業倫理に基づいた行動」「公正で秩序ある競争」を基本理念に掲げて活動しています。日立製作所では2002年2月に社長直属のコンプライアンス本部を設置し、グループ会社を含めて遵法教育や営業活動の監査を行っています。

■コンプライアンス通報制度の拡充

日立製作所は、2003年4月に違法・不適切行為の防止と早期是正、自浄能力向上を目的に「全社コンプライアンス通報制度」を導入し、日立製作所の担当部門（コンプライアンス本部）だけでなく、社外弁護士にも直接通報できるようにしました。2004年10月からは通報者の範囲をグループ会社社員、元社員、取引先、派遣社員にまで広げています。また、社員が取締役に直接通報できる制度として「取締役会の窓」を2003年12月に導入し、さらに2004年5月からは匿名でも通報できるようにしました。

[通報処理の流れ]



コンプライアンス教育

■コンプライアンス意識の啓発

日立製作所は、これまで派遣社員等を含む全社員の行動規範として使用してきた「ビジネス倫理ハンドブック」をCSRの視点、各種法令改正等に対応させるために全面的に見直し、「企業倫理・法令遵守ハンドブック」として新たに作成しました。特に、人権、情報開示、地域社会への貢献などの内容を充実させるとともに、他の分野についても、分かりやすく解説しました。2008年度は本ハンドブックを活用して教育・啓発などを行い、国内外のグループ会社とともにコンプライアンスの再徹底と倫理意識の向上に努めていきます。

「企業倫理・法令遵守ハンドブック」目次

誠実で公正な事業活動

- 営業活動
- 高品質で安全性の高い製品・サービスの提供
- 技術者倫理の遵守
- 調達活動
- 日立ブランドの尊重

環境の保全

社会との関係

- 企業情報の開示
- 内部情報の利用とインサイダー取引の防止
- 地域社会への貢献
- 政治・行政との関係
- 反社会的取引の防止
- 輸出入関係法令の遵守
- 各国の文化・習慣の尊重と法令遵守
- 贈物、接待などについて

人権の尊重

経営基盤

- 情報の管理と利用
- 社会資産の管理と保全
- 従業員の力を引き出す環境の整備

2008年2月改訂

▽企業倫理・法令遵守ハンドブック(抜粋)

http://www.hitachi.co.jp/csr/csr_images/handbook.pdf

■独占禁止法に関する教育

日立グループは、首都高速道路公団発注の入札で独占禁止法の違反行為があったと2006年に認定されたことを受け、改正独占禁止法の趣旨を周知徹底するため、2007年8月から10月にかけてすべての営業部長を対象に一斉に研修を実施しました。同年10月には公正取引協会客員研究員を講師に招き、グループのコンプライアンス責任者を対象とする講演会を行い、2008年3月には社外弁護士を講師に招き、グループのコンプライアンス責任者を対象に、通報制度に関する講演会を開くなど、コンプライアンス意識の向上に向け、グループ全体で取り組んでいます。

■アジアでセミナーを実施

日立グループ150社以上がアジア地域(日本、中国を除く8カ国)で事業活動を行っています。グループ各社の社員が高い倫理観を持つためには、それぞれの国の法律や規制を踏まえて継続的に啓発活動を行う必要があります。

アジア地域を担当する日立アジア社は、同地域のグループ会社を対象に「企業倫理・コンプライアンスセミナー」を実施しています。2007年度はフィリピン、インドネシア、インドで開催し、約100人のマネージャーが受講しました。

2008年度も各国でセミナーを開催するなど啓発活動を一層強化し、それぞれの国の法律や規制を

尊重し、高い倫理観を持つ社員の養成に努めていきます。



アジア地域の「企業倫理・コンプライアンスセミナー」

個人情報保護・情報セキュリティ

日立グループは、個人情報保護と情報セキュリティに関して、特に次の2点を重視しています。

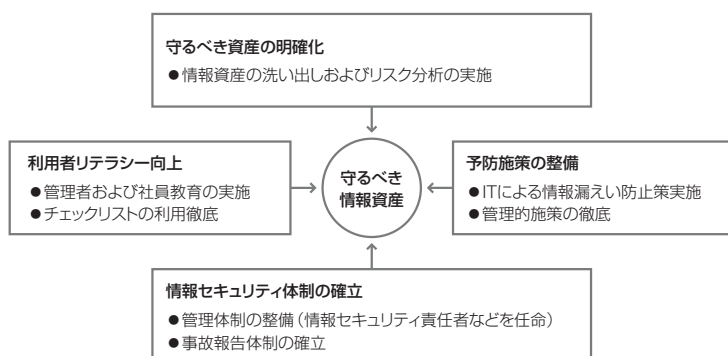
(1) 予防体制の整備と事故発生時の迅速な対応

守るべき情報資産を明確にし、脆弱性評価とリスク分析に基づいて情報漏えい防止策を実施しています。事故は「起きるかもしれない」という考え方を一歩進めて、「必ず起こる」という観点から緊急時のマニュアルを作成し、対応しています。

(2) 社員の倫理観とセキュリティ意識の向上

担当者向け、管理者向けなど階層別にカリキュラムを用意し、eラーニングによる全員教育などを通じて倫理観とセキュリティ意識の向上を図っています。また、監査を通じて問題点の早期発見と改善にも取り組んでいます。

[情報セキュリティガバナンスの基本的考え方]



■個人情報保護への取り組み

日立製作所は、派遣社員を含む全社員を対象に「情報セキュリティ基本方針」と「情報セキュリティ対策標準」に基づくeラーニング教育や定期的監査を実施し、情報の漏えい防止に努めており、「プライバシーマーク」^{☆1}を2007年2月に取得しています。また同年7月には社内組織である小平記念東京日立病院も、保健医療分野専門の審査機関の審査を経て、企業立病院として全国に先駆けて取得しました。

日立グループでは、2007年度中に新たに取得した17社を含め、2008年3月現在、58社が取得して

います。2008年度は、社内の他の病院も取得をめざすとともに、2009年2月に予定されるプライバシーマークの更新に備えて、より一層の個人情報管理の強化を図ります。

☆1 プライバシーマーク：(財)日本情報処理開発協会が、個人情報の取り扱いが適正であると認定した企業・団体に交付



プライバシーマーク

▽個人情報保護方針

<http://www.hitachi.co.jp/utility/privacy/index.html>

■情報セキュリティへの取り組み

情報の電子化・ネットワーク化が高度に進んだ現在、情報セキュリティへの取り組みは、企業の社会的信用を確保する上で重要な課題です。

日立グループでは、日ごろより「機密情報漏洩防止3原則」に則って、事故防止に努めています。また事故が発生した場合は、お客様へ迅速に連絡し、監督官庁に届け出るとともに、事故の原因究明と再発防止に取り組むなど、被害を最小限にとどめる態勢をとっています。

2007年度は、Winny関連の事故防止のため、個人所有のパソコンの業務利用を禁止し、日立グループ全社員に点検ツールを配布して過去に保存した業務情報を削除させました。

海外のグループ会社に対しても、2007年7月に「グローバルセキュリティガイドライン」を作成し、各拠点でガイドラインに沿って情報漏えいの防止に努めるよう指導しています。

機密情報漏洩防止3原則

原則1. 機密情報については、原則として社外へ持ち出さない。

原則2. 機密情報を社外へ持ち出す場合は、必ず直属上長の承認を得る。

原則3. 機密情報をモバイルパソコン／外部記録媒体等に保存し、社外へ持ち出す場合は、セキュリティ対策を必ず行う。

輸出管理

日立製作所は、企業行動基準に定める「貿易関連法規の遵守を通じ広く国際的な平和及び安全の維持に貢献する」という条項を輸出管理の基本方針とし、その基本方針に則って安全保障輸出管理規則を1987年に制定し、厳格な輸出管理に取り組んでいます。

具体的には、すべての輸出貨物・技術について、その輸出先、用途、顧客を審査し、法令に基づいて手続きを進めます。

日立グループ各社においても同様の方針に沿って適切な輸出管理を実施するよう、日立製作所は、

輸出管理の規則・体制の指導、教育支援等を行うなど、日立グループ一体となって、輸出管理に取り組むよう施策を講じています。

また、世界各国、各地域で事業を行っている日立グループの各企業に対しても、当該国・地域の輸出関連法規の遵守を徹底しています。

リスク管理

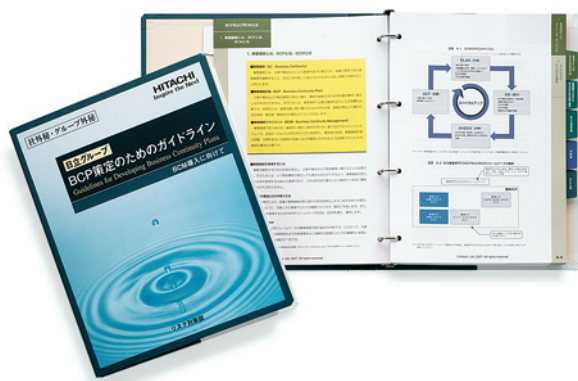
大規模地震や感染症、テロなど世界的にさまざまなリスクが発生していることから、リスク管理の重要課題として、事業継続計画（BCP^{☆2}）に取り組んでいます。日立では、国内外で社会と深くかわりながら幅広く事業を展開しているため、事業の中断が社会に甚大な影響を及ぼすことのないようBCPの拡充に取り組んでいます。

■BCPガイドライン策定

日立製作所は、2005年8月に「BCP推進委員専門委員会」を設置し、2006年12月に「日立グループBCP策定のためのガイドライン」をまとめました。その中で、地震で生産を停止した電子部品工場のケースなどを事例として、想定リスクと有事の影響度から優先的に復旧すべき業務を明確にするBCPの策定手順を紹介しています。ガイドラインを活用することで、各事業所やグループ会社は作業を効率よく行うことができ、有事に際して冷静なリスク管理が可能になります。

2007年2月には約110社のグループ会社を集めた説明会でトップの方針を徹底し、2008年3月までに主要グループ会社がBCPを策定しました。

☆2 BCP（Business Continuity Plan）：有事発生時に基幹業務を継続し、早期に業務を復旧するための事業継続計画



BCP策定のためのガイドライン

■図上訓練事例

2008年3月、日立製作所北海道支社（札幌市）で、震度6強の地震を想定して図上訓練を実施しました。これは、災害発生に伴うさまざまな事態を想定し、人命救助や地域貢献、設備点検、避難行動などをシミュレーションする訓練です。社員約50人が、支援要請や情報を出すチームと、それに応じて対策を講じるチームに分かれ、有事の緊迫した状況を疑似的に体験することによって、冷静な判断力と機敏な行動力を身につけることができました。

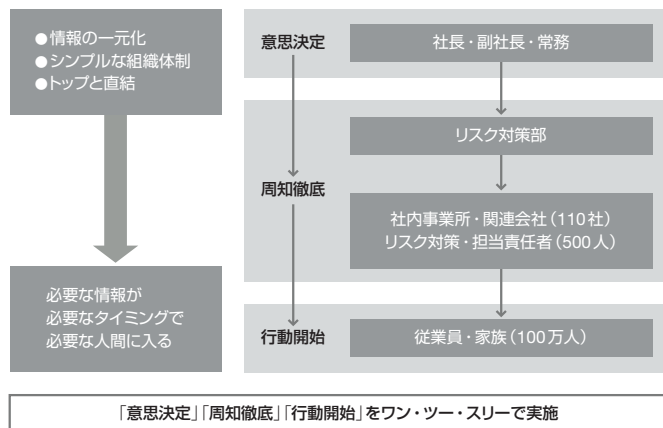
日立グループでは、このような大規模災害を想定した図上訓練を、1998年から毎年1回、指定事業所で実施し、これまでに8都道府県10事業所が訓練を終えました。そのほか、衛星通信システムを活

用した月例訓練も実施しています。

社員とその家族のためのリスク対策

日立製作所は、世界的な流行が懸念される鳥・新型インフルエンザへの対応として2008年4月、執行役社長を最高責任者とする専門組織（リスク対策本部）を設置しました。この本部が中心となり、日立グループ社員と家族の安全確保および日立グループが提供する医療、治安、ライフラインなど、社会機能にとって不可欠な事業の継続に向けた対策に注力していきます。

〔リスクマネジメント体制図〕



知的財産の保護

■知的財産保護の方針

日立製作所は、知的財産権に関する基本的な考え方として、「知的財産権の尊重」を掲げ、「他社の知的財産権を尊重」とともに、他社に対して「自社の知的財産権の尊重」を求めています。

他社の知的財産権を尊重するために、他社の有する特許の事前調査を行うことを社内の規則に明記し、他社の特許を侵害しない製品づくりに努めています。また、他社の知的財産権を使用する場合は、当該他社と交渉し、ライセンスを取得しています。

また、自社の知的財産権については、有償による開放を原則としており、使用を希望する企業があれば、ライセンスを供与しています。知的財産権を侵害する企業があれば、交渉を通じてライセンスの取得を促し、必要に応じて法的手段に訴えています。

そのほか、中国をはじめとするアジア、中近東、アフリカ等では、積極的に模倣品排除の対策を推進しています。具体的には、事業活動全般に対する侵害をはじめ、各種製品の商標、Webサイトやメールなどのドメイン名等、日立ブランドに対する侵害については、現地当局と連携の上、摘発を進め、日立ブランドの保護に努めています。このような活動によって、市場、消費者、関係当局等の日立に対する信頼を高め、日立製品が流通する市場の秩序を維持し、日立ブランドを信頼して購入する消費者を保護していきます。

人権の尊重

日立は、日立創業の精神「和」「誠」「開拓者精神」の根底にある「人を大切にする心」を重んじ、あらゆる事業活動においてステークホルダーの人権を尊重しています。

人権に関する考え方

グローバルな事業環境では、多様な文化・価値観などを認め合い、人権を尊重した誠実な行動が重要です。

日立は、「人を大切にする心」を基本に、製品安全、情報開示、環境保全、雇用・登用など、あらゆる事業活動において、すべてのステークホルダーの人権を尊重しています。また、世界人権宣言、国際人権規約、グローバルコンパクト^{☆1}などに掲げられる国際的規範を尊重し、意識向上に努めています。

☆1 グローバルコンパクト：1999年1月に開催された世界経済フォーラムで国連のアナン事務総長（当時）が提唱した人権、労働、環境についての普遍的原則

人権意識の徹底

日立は、人権意識を行動につなぎ、人権に関する遵守事項を「企業倫理・法令遵守ハンドブック」（P.25参照）の中で定めて、全社員にその徹底を図っています。

人権意識の浸透状況を評価するために、グループ会社を含め国内外の事業所の内部監査を行い、教育実績、苦情・相談への対応状況などをチェックしています。また、人権について、2007年度は有識者にご意見をうかがいました。今後は、そのご意見を踏まえて人権尊重への取り組み経過についても情報開示に努めます。

人権遵守事項

（1）私たちは一人ひとりの人格と個性を尊重します。

私たちは、従業員の採用・処遇および商取引などあらゆる企業活動において、当事者一人ひとりの人格と個性を尊重し、性別、年齢、国籍、人種、民族、思想、信条、宗教、社会的身分、門地、疾病、障がい等による差別や個人の尊厳を傷つける行為を行いません。

（2）私たちは情報モラルの確立を図ります。

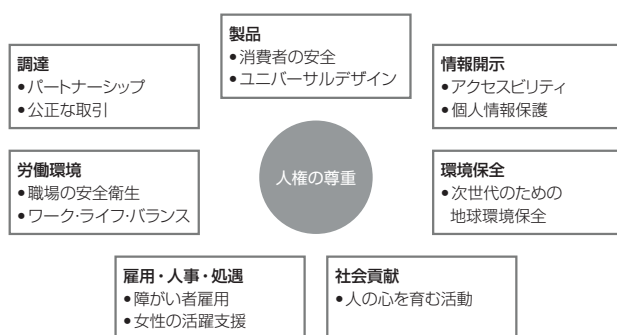
私たちは、個人情報の漏えい、コンピューターウイルスや不正アクセスによる新たな問題を未然に防ぐため、情報を扱う上で人権の尊重、安全への配慮といった情報モラルの確立を図ります。

（3）私たちは企業の社会的責任に留意した雇用および商取引を推進します。

私たちは、従業員の雇用にあたっては、国内は当然のこと国外においてもそれぞれの国、地域の法令に準拠して実施します。例えば、就業の最低年齢に満たない児童に対する児童労働ならびに従業員の意に反した不当な労働はさせません。また、児童労働・強制労働を行っている企業からの調達を行いません。

「企業倫理・法令遵守ハンドブック」より

[事業活動における人権の尊重]



Voices

人権をCSRの中核に

(社)アムネスティ・インターナショナル日本 事務局長
寺中誠氏

これまでもアフリカやアジアなどで企業によるさまざまな人権問題が起きていますが、グローバル化が進む中で、企業と社会の食い違いは一層深刻化しています。この解消には、人権をCSRの中核に据えることが重要です。調達活動においても人権への配慮が求められていますが、これを調達部門だけの問題とするのではなく、日立の経営方針としてどうするか考えてみたらどうでしょうか。

日立のCSR報告書にも人権の項目が入っていますが、取り組みの内容とその後の経過を伝えることが重要であり、外部との対話を通じて検証し、次に生かすことが必要です。特に、世界に広がる「社員」「調達先」「地域」に、どのように対応しているかということを開示していただきたいと思います。



社会とともに生きる日立

Next Society

日立の製品や活動は、お客様、調達先、社員、地域社会とともに
幸福な社会をつくっていきます。



仕事と家庭の両立を支援する社内保育施設「ゲン木くらぶ」

担当役員メッセージ

困難に挑戦する企業風土を築きます

日立は、世界中で幅広い事業や活動を行っています。私は、こうした国や地域、人々が抱える課題に対応し、地域社会に貢献していくことが、日立の責任だと考えています。中でも、日立のようにモノづくりを中心とする企業においては、製品やサービスの品質に対する責任は大きいと考えています。

持続可能な社会の実現に向けて、革新的な製品やサービスの提供によって新たな価値を創造していくことが、日立に託された使命です。この使命を果たすため、あらためてモノづくりの原点を見つめなおすとともに、それを支える社員や働き方の多様化の取り組みをより一層促進させることで、社員一人ひとりが積極的に困難な課題に挑戦し、新しい価値を生み出せる企業風土を築いていきたいと考えています。

株式会社日立製作所 執行役副社長 CSR推進委員会委員長

営業、グループ国際担当

林雅博



お客様の視点に立ったモノづくりとサービス

日立グループは、創業以来「品質第一」を最優先とし、お客様の視点に立って行動することを信条にしています。

モノづくりの強化に向けて

日立グループは、製品の開発・設計から生産・販売・サービスまですべてのプロセスにわたってさまざまな技術、ノウハウ、マネジメントを総合的に生かし、お客様の視点に立ったモノづくりの強化に努めています。設計力、生産技術力、品質管理力等の向上に努めるとともに、卓越した技術者の育成や技術の伝承にも力を注いでいます。

■6つの分科会で基盤技術を徹底強化

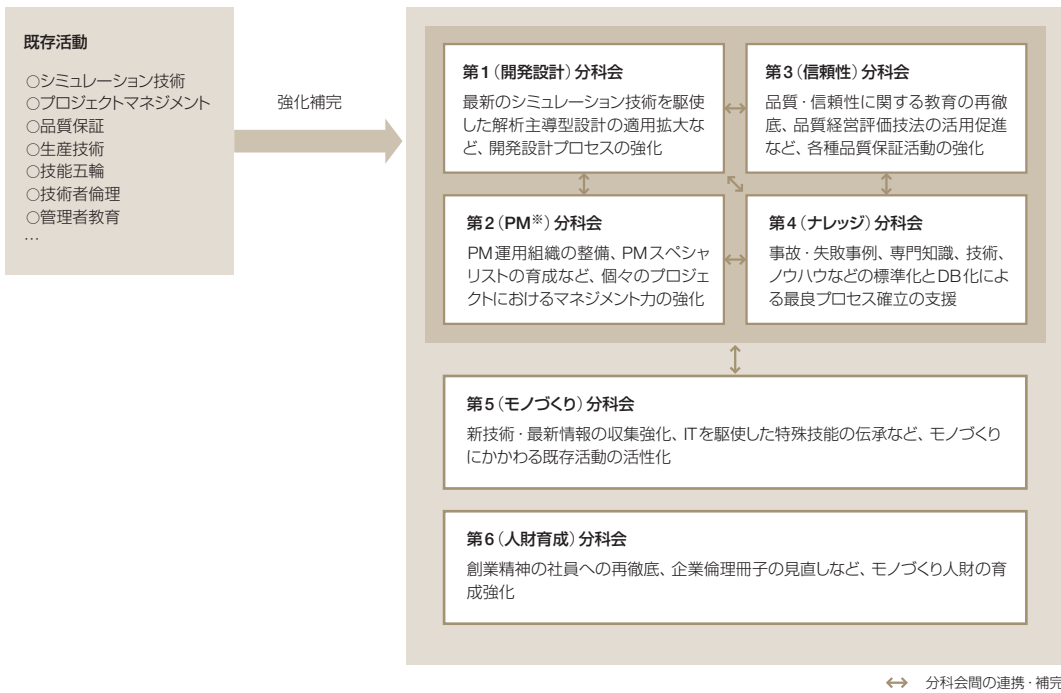
日立グループは、2006年6月に国内2カ所の原子力発電所で発生したタービン損傷の問題を真摯に受け止め、モノづくり力の強化、信頼性の向上、創業精神の伝承を主眼として、2006年9月に執行役社長を本部長とする「モノづくり強化本部」を設置しました。

モノづくりによって社会の期待に応えることが日立の使命であるという認識に立ち、開発設計力の強化、プロジェクトマネジメント力の強化、品質・信頼性の向上、ナレッジ(事故・教訓事例、専門知識、技術、ノウハウ等)の標準・共有化などを検討する6つの分科会を設け、より良いモノづくりを実現する努力を重ねています。また本社の執行役が委員長として各分科会を主宰し、その活動を推進しています。

2007年度は、開発・設計・製造プロセスの改革推進、プロジェクトマネジメント力強化のためのさまざまな取り組み、品質向上のための開発プロセスの可視化推進、モノづくりに関するナレッジの標準・共有化、モノづくりに関する幹部研修会、日立の原点を再認識させるための冊子「HITACHIの心」の発行および社員への配布等を行いました。

これらの活動を通じて、高品質のモノづくり力、製造現場の問題解決力を高めるとともに、今後もお客様をはじめとする、幅広いステークホルダーからの期待に応え続けていきます。

【モノづくり強化本部の分科会活動】



※ PM (Project Management) : 一つの事業プロジェクトに対し、人財・資金・設備・物資・スケジュールなどをバランスよく調整し、全体の進捗状況を管理する手法



社員教育用冊子「HITACHIの心」

■ 2007年ユニバーサル技能五輪国際大会での日立グループ選手の活躍

2007年11月、静岡県沼津市で開催された「2007年ユニバーサル技能五輪国際大会^{☆1}」に、日立グループから、7職種7人の選手が参加し、金メダル4個、銅メダル1個を獲得しました。

今大会はCNC旋盤、溶接、板金、電子機器組み立て等47職種の競技に、46の国・地域から約800人の選手が参加しました。日立はこれまで、国際大会で5大会連続で金メダルを獲得しており、今回を含めると累計37個の金メダルを受賞しています。

日立では、「モノづくりは人づくり」と考え、日立製作所創業者小平浪平が徒弟養成学校を創設したことに見られるように、創業時から人財育成に注力してきました。技能五輪大会への参加をモノづくり人財育成の一環としてとらえ、基幹技能者の育成を目的に、1963年の第1回技能五輪全国大会以来連続して参加しています。

技能五輪に参加し研鑽を積んだ人財は、生産現場を支える核として活躍しています。今後もこうし

た活動を通じて、生産現場全体の技能レベルの向上や技能の伝承に努め、世界最高品質の製品を提供していきます。

☆1 技術五輪国際大会：職業訓練の振興や技能水準の向上、技能労働者の国際交流を目的に、原則として2年に1度開催される国際大会。日立は今大会のオフィシャルスポンサーとして協賛した。今回は障がいをもつ技能者が参加する「国際アビリンピック」も同時に開催され、「ユニバーサル技能五輪国際大会」として開催された



ユニバーサル技能五輪国際大会で5つのメダルを獲得した選手たち

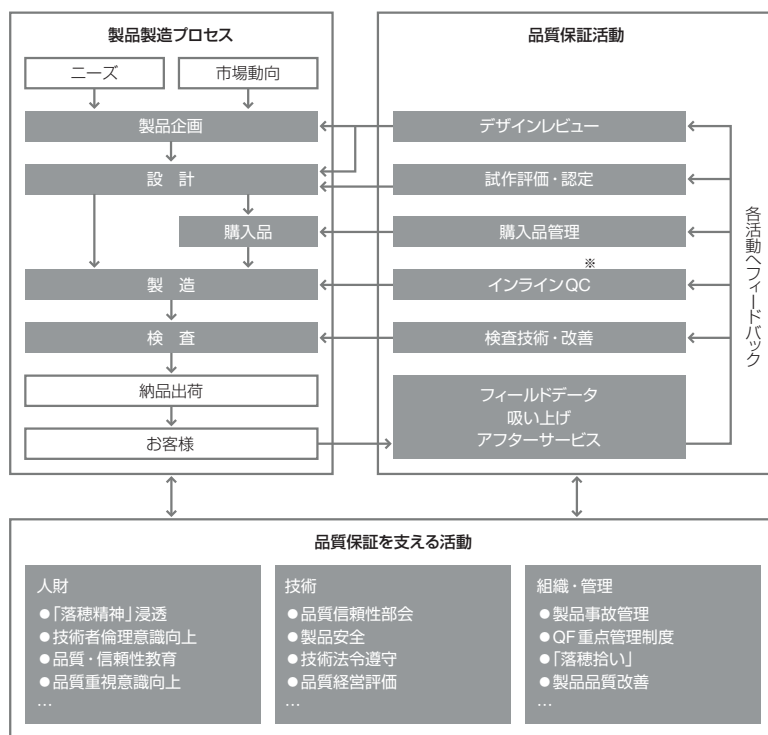
[2007年ユニバーサル技能五輪国際大会 職種別成績]

職種	所属	氏名	成績
溶接	日立製作所 日立事業所	小林真己	金メダル
構造物鉄工	日立製作所 日立事業所	坂本昭仁	金メダル
工場電気設備	日立製作所 情報制御システム事業部	名久井勝也	敢闘賞
CNC 旋盤	日立ハイテクノロジーズ ナノテクノロジー製品事業本部	藤本アキラ	金メダル
CNC フライス盤	日立ハイテクノロジーズ ナノテクノロジー製品事業本部	海老根章友	金メダル
機械製図CAD	日立ハイテクノロジーズ ナノテクノロジー製品事業本部	大須賀孔明	銅メダル
冷凍技術	日立アプライアンス 清水事業所	小長井悠平	11位

品質保証活動

日立グループは、創業以来「品質第一（Quality First）」を最優先とする「モノづくり」の伝統を継承し、「最高品質の製品、サービスをお客様に提供する」を統一スローガンとして、グループ全体で製品の企画から出荷・サービスに至る各段階で品質保証活動に取り組んでいます。以下に「人財」「技術」「組織・管理」にかかわる事例を紹介します。

【品質保証活動の流れ】



※インラインQC：開発、試作などの段階で、製品ライフサイクルに潜在する不良箇所を見つけ出すためにレビューや検証を行うこと

■ 「落穂拾い」——人財／組織・管理

相手の立場に立って思いやりの心をもつ「落穂精神」に則り、製品事故を、お客様の立場から考え、反省し、再発を防止する活動が「落穂拾い」です。本活動は、経営幹部が中心になって重要事故の審議を行う制度として1951年に発足しました。「落穂拾いの心はお客様満足」「臭いものに蓋をしない」などを基本精神にして、技術的な直接的原因と、事故に至った動機的原因を洗い出し、再発防止に取り組むとともに、類似製品なども検証し、同様の事故の未然防止に努めています。

■ 品質・信頼性の向上を図る教育——人財

日立グループの設計や品質保証などにかかわる部門を対象に、「信頼性の基礎・応用」「製品安全」「技術者倫理」など、技術・技能レベルに合わせた講座を設けています。例えば、「技術者倫理」講座では、技術者一人ひとりの倫理的な判断・行動を重視し、管理者を対象に有識者の考え方や取り組み事例を紹介したり、職場の身近な問題をテーマにグループ討論などを行っています。

また、一般技術者を対象とするeラーニング講座「技術者倫理入門」を開講し、受講者数は4万人以上に達しています。

各事業所でも、専門技術を習得させるために独自の教育を行っています。例えば、日立製作所日立事業所では品質保証トレーニングセンタを設けて製造・検査・保全に関する各技術のスキルアップを図り、若手の品質保証部門担当者には「QC七つ道具」^{☆2}の使い方の演習や、実務のエキスパートによる「品質保証部門の心得講話」などを行っています。

☆2 QC七つ道具：品質管理（QC:Quality Control）活動を進めていくために必要な7つの統計的手法。（1）パレート図（2）特性要因図（3）ヒストグラム（4）チェックシート（5）散布図（6）管理図（7）層別（データの要因分け）



品質教育風景

■製品安全の徹底した取り組み—技術

日立グループは、企画、研究、設計、製造、品質保証、保守など幅広い知識と技術を結集し、安全な製品とサービスの提供に努めています。

製品開発では、生命・身体・財産の安全を第一に考えて設計し、安全性を確認しています。例えば、家庭用電化製品が故障した場合でも、火災や感電など重大な二次災害が発生しないように安全保護装置を取り付けるとともに、製品の強制着火試験を行って万一発火した場合の安全性を確認するなど、徹底した対策をとっています。また、関連する事業所や研究所とも連携して幅広い見地からリスクアセスメントを行っています。

Topics

日立アプライアンスが製品安全対策優良企業表彰で金賞を受賞

家電事業を担う日立アプライアンス(株)は、経済産業省の第1回「製品安全対策優良企業表彰」の大企業製造事業者・輸入事業者部門で金賞(第1位)を受賞、2007年11月に甘利経済産業大臣から表彰されました。本賞は、企業の製品安全に対する主体的な取り組みを促進し、より安全・安心な社会を構築することを目的に、2007年度に制定されたものです。

日立アプライアンスは、製品安全性に関するリスクが許容できるか否かを決定する体制が整備されており、不良品を発見した社員を表彰する奨励制度や製品安全事故実体感教育などに取り組んでいることが高く評価されました。

写真：表彰風景 図：製品安全対策優良企業のロゴマーク

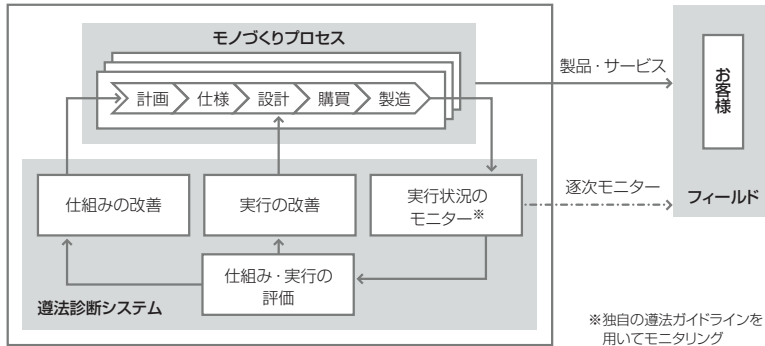


■技術法令の遵守活動—技術

製造物責任や環境への配慮が問われる今日、法令の内容も多岐にわたっています。日立グループはそうした状況を踏まえて、モノづくりに関する法令(技術法令)の遵守活動を行っています。製造拠点を対象に(1)法令の動向把握、(2)遵法QMS(Quality Management System)の構築、(3)遵法意識向上の3つをテーマとし、製品と関連法令を対応させた法令マップの作成、法令の制定・改廃に伴う

情報の更新、関連事業所への周知徹底など各種の活動を行っています。2005年度は、**遵法診断システム**を開発し、2007年度までに17事業所で自己評価と自己診断を実施しました。今後は全製造拠点で実施していく予定です。

【遵法診断システムの概要】



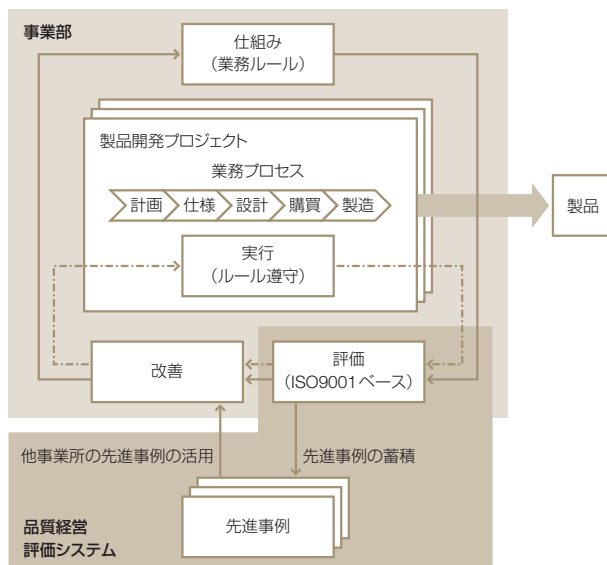
■業務プロセスの改善による高品質なモノづくり—技術

高品質な製品とサービスを提供するためには、計画や設計、製造など各業務プロセスにおける質の向上が重要です。日立グループでは各工程でPDCA^{☆3}サイクルを確実に回し継続的に改善するため、独自に開発した「品質経営評価システム」を活用しています。

「品質経営評価システム」によって、プロジェクトがあらかじめ決められたプロセスに則って実行されているか、プロセスに問題がないかなどを、定量的にチェックでき、明らかになった問題については、同システムの中に蓄積されている他事業所の先進事例を活用することができます。また、著しく改善を必要とする部門に対しては、専任チームが業務プロセスの質を評価し、集中的に弱点を改善していきます。2008年3月現在、日立製作所の28事業所でこのシステムを活用していますが、2008年度は日立グループ各社に展開していきたいと考えています。

☆3 PDCA (Plan-Do-Check-Action) : 4つのステップを一つのプロセスとしてとらえ、組織を運営していくこと

【品質経営評価システム】



■製品事故時の対応体制—組織・管理

市場で起きた製品事故に対しては、お客様への迷惑を最小限にとどめることに努め、関係部署が連携して迅速に対応しています。特に安全にかかわる重大な製品事故が発生した場合は、被害範囲の特定と徹底的な原因調査を進めるとともに、24時間以内に経営トップに状況を報告し、迅速かつ適切な対応を図っています。同時に、経済産業省にも直ちに報告し、Webサイトなどを通じて情報を開示しています。

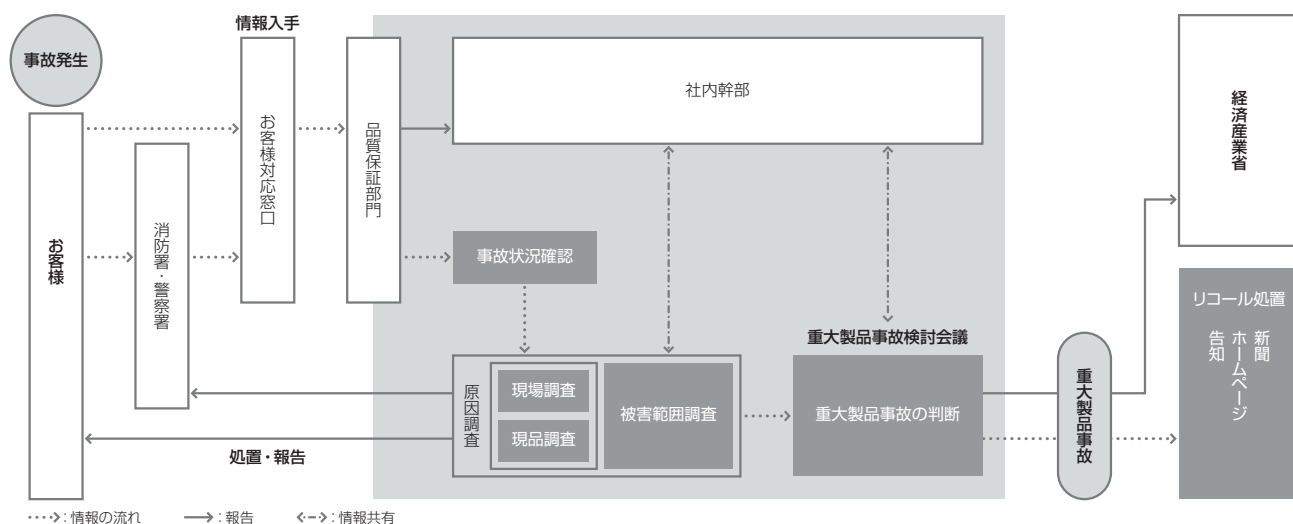
このほか、製品事故が起きる恐れがあり、リコールの必要があると判断した場合には、新聞広告やWebサイトなどで告知し、修理や交換などの措置をとっています。

製品の安全性に関する情報については、Webサイトにその詳細を掲載しています。

▽日立製品をご利用のお客さまへ重要なお知らせ

<http://www.hitachi.co.jp/information/index.html>

[事故発生時対応フロー]



お客様の声を製品に生かす

日立は、CS（お客様満足）経営行動指針を経営の基軸に据えて、お客様との「協創によるイノベーションの創出」をめざし、CSの向上に取り組んでいます。事業の特性に応じて「お客様満足度調査」などを実施し、「お客様相談センター」に寄せられた意見などを分析して、製品開発や事業活動に反映させています。

CS経営行動指針

- お客様にとって価値あることが第一。魅力ある製品・サービスを！
- お客様からの生きた情報こそ宝。改善につなげる努力を！
- 価格・品質は市場が決めるもの。お客様のうなずける提案を！
- 約束を守ることが信用のみなもと。迅速に対応できる事前準備を！
- 事故を起こさないのが基本。万が一起きたら、最優先で万全な対策を！

1994年策定

■情報・通信グループのCS活動

情報・通信グループは、事業コンセプトuVALUE(ユー・バリュー)^{☆4}に基づき「お客様にとっての最適価値を協創する」ことを通じて、豊かな社会の実現に取り組んでいます。その原点はお客様の視点に立つことであり、毎年実施しているお客様アンケートを通じて、製品やサービスに対する評価を調査しています。また、社内ではお客様のニーズ・課題の把握や依頼に対する対応・スピードなどについて、社員に自己評価を課すほか、社内のコミュニケーションや意思決定のスピードなど、職場環境に関する意識調査も行っています。こうした結果とお客様アンケートの調査結果を合わせて、日ごろの活動がお客様の満足度にどのように反映しているかを多面的に分析し、改善につなげています。

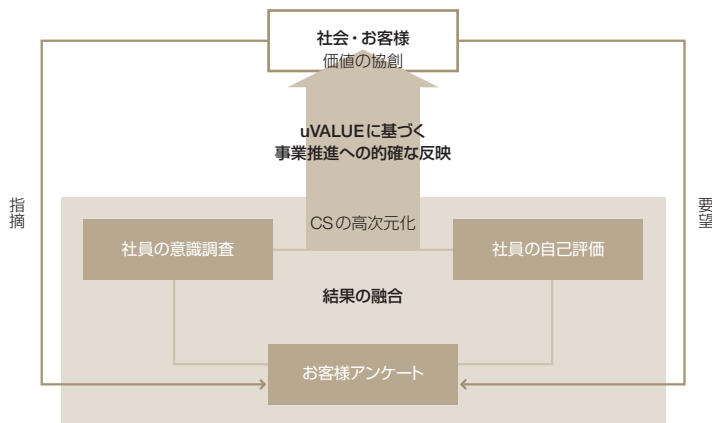
2007年度のお客様アンケートは、情報・通信グループに対する今後の要望を回答していただけるように構成を改め、アンケート回答の分析結果からお客様に参考となる情報を提供する取り組みも始めました。

このような活動を通じて、社員の意識の向上を図るとともに、グループ内のコミュニケーションを促進し、お客様の視点を的確に事業に取り入れるよう努力しています。

なお、2007年度のアンケートに際しては、お客様のご理解・ご協力を得て、謝礼相当額をNPO法人「豊かな大地」(P.56参照)に寄付しました。

☆4 uVALUE：日立グループの幅広い事業領域とITとを融合させて、ユビキタス情報社会における価値創出、ひいては豊かな社会の実現に取り組んでいく日立の事業コンセプト

[情報・通信グループにおけるCS向上活動]

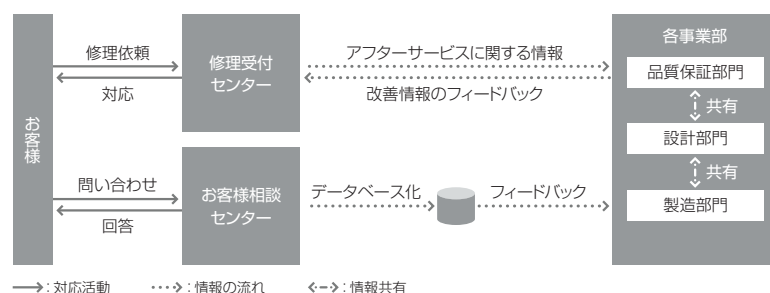


■製品に「お客様の声」を生かす家電部門のCS活動

家電部門では、プラズマテレビや洗濯機など家電製品に関して、質問や不満を含め幅広い意見が「お客様相談センター」やWebサイトを通じて寄せられています。日立の家電事業を担う日立アプライアンス(株)は、お客様の声を製品やサービスに生かす仕組みを確立しています。中でもお客様相談センターには、年間53万件を超える電話とメールが寄せられています。商品購入や修理に関する相談、質問、苦情などすべてデータベース化し、必要に応じて活用できるようにしています。

また、使用中の製品についてユーザーアンケートを実施し、寄せられた意見を製品やサービスに生かしています。

[お客様問い合わせ対応フロー]



[日立アプライアンスのお客様の声を生かす仕組み]

製品・サービスに生かす	E-wave (イントラネット)	社内の各部署から報告された新製品の評価、使用上の不満など、お客様からの情報を確認し、製品企画やサービス改善に生かす
	VCS (Voice of Customer Solution) ミーティング	お客様の不満に対応するために設置された、社長を座長に事業部長以下、設計、生産技術、品質保証部門の幹部などをメンバーとする定例検討会を年4回開催
製品の使い勝手に生かす	生活ソフト開発センター	モニターに試作開発品や現行品の使い勝手やデザインなどについて評価してもらい、そのデータを次の製品づくりに生かす
人財育成に生かす	CS道場	社員が直接お客様の声を聞く仕組み。例えば、設計者がお客様相談センターに出向き、お客様の生の声を聞いて、お客様の視点を設計に取り入れる

■製品の不具合への対応—電気こんろの無償修理

1984年から2004年までに製造したキッチンユニット用一口電気こんろと複数口電気こんろ(対象177,073台)で、使用しない時に火災に至る事故が発生しました。スイッチつまみが本体から飛び出ている構造であったため、身体や物が意図せずに触れて電源が入ってしまいヒーターが通電、こんろ上部に置かれた可燃物に引火したためでした。

製造・販売した日立アプライアンス(株)、日立ハウステック(株)は、電気こんろ対策本部を設置し、テレビや新聞などで告知して、消費者からの情報を集めスイッチつまみの改修を進めています。

さらに、日立両社を含む業界13社は、2007年6月に「小形キッチンユニット用電気こんろ協議会」を設立し、共同で新聞に告知し、対象物件の探索と再発防止に取り組んでいます。2008年1月現在、日立の対象製品の61.2%にあたる108,369台の修理・回収を終えています。今後、同様の事故の未然防止と、製品利用上の安全対策を強化していきます。

☆5 日立製キッチンユニット用電気こんろの専用窓口(フリーダイヤル) / 日立アプライアンス 0120-256-557 / 日立ハウステック 0120-524-852

ユニバーサルデザイン

ユニバーサルデザイン(UD)とは、年齢・性別・国籍・身体状況にかかわらず利用できる製品やサービスを設計(デザイン)し、利用の範囲を限りなく広げていこうという概念です。日立グループは、家電製品から情報サービス、公共システムに至るまで、幅広く社会と生活にかかわっており、UD

の視点は欠かせません。お客様一人ひとりのためによりよい製品やサービスを提供すべく、基礎研究、商品化の推進、情報発信・啓発活動の3つの活動ステップごとに改善内容を反映させています。

■エレベーターに見るユニバーサルデザイン活動のプロセス

「基礎研究」では、まずエレベーターに対するニーズや社会的背景・事業的背景から研究目標を設定しました。その上で視覚障がい者、聴覚障がい者や車いす使用者とともに街に出て利用実態調査を行いました。

また、高齢者、車いす使用者、在日外国人など358人にアンケート調査を実施し、その結果を分析し、どこで、どういう問題が発生するかを細かく抽出しました。

「商品化の推進」では、抽出された問題点に優先順位をつけ、具体的な解決法を提案していきました。その中から有効性の高いものを絞り込んでプロトタイプ(原寸模型)を製作し、車いす使用者や高齢者、視覚障がい者、聴覚障がい者、健常者合わせて120人にユーザーの立場から評価をしてもらいました。この評価結果から、「行き先階ボタンの点滅機能」や「カラー液晶インジケーター」などのアイデアが製品に適用されました。

「情報発信・啓発活動」では、UDに対する理解促進と意見収集のため、製品発表などの広報活動を行うとともに、お客様・営業関係者へのプレゼンテーションなどを実施しました。また、活動のノウハウを広く社内で共有するため、成果をデザインガイドラインやデータベースといったツールで標準化しています。

▽日立のユニバーサルデザイン ポータルサイト

<http://www.hitachi.co.jp/universaldesign/index.html>

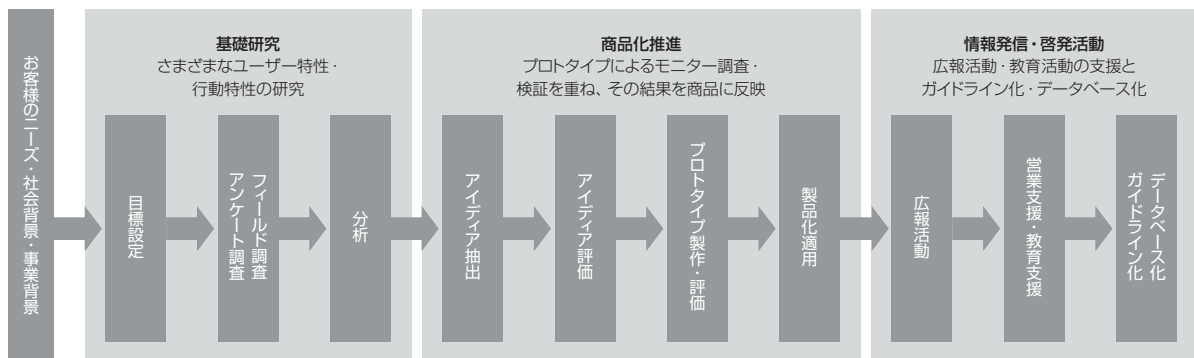


エレベーターの利用実態調査



エレベーターのプロトタイプ調査

[ユニバーサルデザイン活動のプロセス]



Topics

駅に設置する異常時案内用ディスプレイのシステムを開発

駅の券売機の外国語表示や点字案内などに、ユニバーサルデザインが広がっています。

通常突発的な事故の場合、アナウンスや文字だけで利用者に事故の概況を伝達しています。日立は、事故の状況をより分かりやすく伝達するため、文字情報のグラフィック化技術を応用し、電車の遅延情報を路線図に変換して表示するシステムを開発し、「異常時案内用ディスプレイ」に採用されました。開発に当たっては、駅員や利用者の意見を取り入れ実験を繰り返しました。ディスプレイを見れば、遅延などの運行状況を的確に把握でき、外国人や聴覚障がいのある人も、またアナウンスが聞き取りにくい場合も状況を瞬時に知ることができるなど、利用者の利便性が向上しました。2008年3月現在、東日本旅客鉄道(株)の27駅に150台が設置され、今後一日の乗車人員が5万人以上の首都圏の駅に順次設置される予定です。

写真(左)：異常時案内用ディスプレイの運行情報案内画面

写真(右)：東京駅に設置された異常時案内用ディスプレイ



株主・投資家とのコミュニケーション

日立グループは、株主・投資家に対して、適正な投資判断のために公正・適切な方法で情報を開示するとともに、積極的に株主・投資家とのコミュニケーション活動を行っています。

情報開示に対する考え方

日立製作所は、「株主・投資家、顧客、取引先、従業員、地域社会等、当社を取り巻く多様なステークホルダーとの信頼関係を維持・発展させるため、公正で透明性の高い情報開示を行うとともに、さまざまなコミュニケーション活動を通じてステークホルダーへの責任ある対応を行う」ことを基本方針とした「ディスクロージャー・ポリシー」に基づき、株主・投資家とのコミュニケーション活動を行っています。

開示する情報は、法令や開示に関する規則に定められた範囲にとどまらず、当社の経営方針や事業内容に対する理解を深めてもらうために有用であると当社が判断した情報も、積極的に開示しています。

ディスクロージャー・ポリシー

1. 基本方針

当社は、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、株主・投資家、顧客、取引先、従業員、地域社会等、当社を取り巻く多様なステークホルダーとの信頼関係を維持・発展させるため、公正で透明性の高い情報開示を行うとともに、さまざまなコミュニケーション活動を通じてステークホルダーへの責任ある対応を行います。

2. 情報開示基準

当社は、法令および当社が上場している取引所が定める規則に則り、公正で、透明性の高い情報の開示を適切に行います。

また、法令や開示に関する規則に定められた情報の開示だけでなく、当社の経営方針や事業内容に対するステークホルダーの理解を深めるために有用であると当社が判断した経営・財務的側面の情報や、環境・社会的側面などの非財務情報についても、社会から求められる企業活動の重要な情報として認識し、積極的に開示します。

3. 情報開示の方法

当社は、法令および当社が上場している取引所が定める規則において開示が要求される情報については、それぞれ適切な方法で開示を行うとともに、当社ウェブサイトにおいても、開示後速やかにその内容を掲載します。また、法令や規則において要求される開示情報以外の情報については、ニュースリリースの配信や記者会見および説明会の実施、当社ウェブサイトへの資料掲載等、適宜、適切、正確な方法を用いて情報の開示を行います。

4. 沈黙期間

当社は、決算発表準備期間中における情報漏洩を防止し、開示の公正性を保つため、決算発表前の一定期間を沈黙期間とし、業績およびそれに付随する内容に関する問い合わせへの対応を控えます。

5. 将来予想について

当社が開示する情報のうち、今後の計画、見通し、戦略などの将来予想に関する情報は、開示時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しており、リスクや不確実性を含んでおります。当社は、これらの情報を開示する場合には、将来予想に影響を与えると想定される要因を開示することとしています。

積極的にIR活動を推進

日立製作所では、機関投資家・アナリストを対象とする事業戦略説明会、生産拠点や研究所の見学会の開催、証券会社主催の投資家ミーティングへの参加、個人投資家向け会社説明会の実施など、幅広いIR活動を行っています。

2007年度は、四半期ごとの決算説明会のほかに、電力事業、情報・通信事業、薄型テレビ事業などの事業戦略説明会を計5回開催しました。さらに、2007年5月には執行役社長古川が経営方針として掲げた「協創と収益の経営」に関する進捗状況説明会を開催しました。

また、経営幹部が年2回、米国と欧州の投資家を訪問するなど、国内外の機関投資家・アナリストとの個別ミーティングを計70回以上実施したほか、国内外のIR担当部門が、年間約300回以上実施しました。個別ミーティングを通じて寄せられた機関投資家・アナリストの意見を社内にフィードバックし、経営や事業運営に反映させるよう努めています。

そのほか、株主・投資家向けに情報を提供するWebサイトを2007年1月にリニューアルし、個々の説明会などで使用した資料を掲載するなど、情報をタイムリーに開示しています。また、個人投資家のための専用サイトでも、日立グループに対する理解をより深めてもらえるよう積極的な情報開示に努めています。



情報・通信事業に関する事業戦略説明会

情報開示発行物

- 決算短信
- 有価証券報告書
- アニュアルレポート
- 研究開発および知的財産報告書
- 事業報告書
- フィナンシャルハイライト(主要財務データ集)
- 日立グループCSR報告書
- 米国SEC提出年次報告書(Form20-F)

株主総会

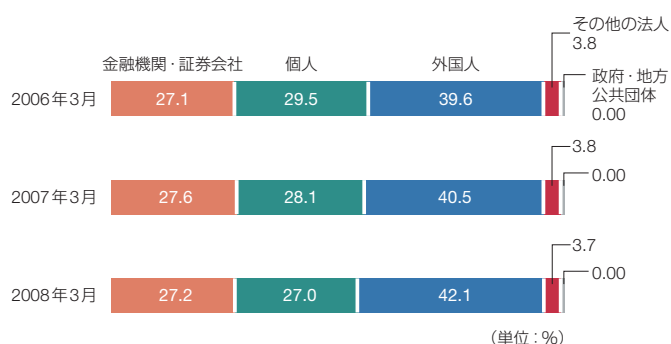
日立製作所の定時株主総会では、株主に経営状況をより深く理解してもらうために、映像を用いて営業報告を行っています。経営上の課題については執行役社長が報告し、株主総会終了後、内容の一部を株主・投資家向け情報Webサイトに掲載しています。

なお、株主にあらかじめ議案を十分に検討してもらうため、招集通知については書面で発送するとともに株主・投資家向け情報Webサイトにも掲載しています。

▽株主・投資家向け情報

<http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>

[株主構成の推移]



買収防衛に関する基本方針

日立グループでは、将来を見据えた基礎研究や、先行的な製品および事業の開発のために多くの経営資源を投下しており、これらの経営施策が成果をもたらすためには、経営方針の継続性を一定期間維持する必要があります。このため、日立製作所では、各期の経営成績に加えて、将来を見通した経営施策に関しても、株主・投資家に対して、積極的に内容を開示することにしていきます。

日立製作所は、経営支配権の異動を通じての企業活動および経済の活性化の意義を否定するものではありませんが、日立製作所またはグループ会社の株式の大量取得を目的とする買付については、当該買付者の事業内容、将来の事業計画および過去の投資行動などからその買付行為または買収提案が日立製作所の企業価値・株主共同の利益にどのような影響を与えるかを慎重に判断する必要があると認識しています。

現在のところ、日立製作所の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているわけではなく、また、日立製作所としても、そのような買付者の出現に対する具体的な取り組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めているわけではありませんが、株主・投資家から負託された当然の責務として、日立製作所の株式取引や異動の状況を常に注視し、株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに日立製作所として最も適切と考えられる措置を講じます。具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や、取得者との交渉を行い、日立製作所の企業価値・株主の共同利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否および内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えます。また、グループ会社の株式を大量に取得しようとする者に対しても、同様の対応をとることとしています。

2007年度のSRI^{☆1}外部評価結果

評価機関	評価指標	選定された会社名
EIRIS	FTSE4Good Global Index [*]	日立化成工業、日立キャピタル、日立金属、日立ソフトウェアエンジニアリング、日立ハイテクノロジーズ、日立マクセル
モーニングスター	SRI インデックス	日立製作所、日立化成工業、日立金属、日立建機、日立情報システムズ、日立電線、日立ハイテクノロジーズ、日立物流、日立マクセル

^{*} FTSE4Good Global Index：EIRIS社（英国）が開発した指数で、特定業種を除き、環境・社会・人権などの面から評価

☆1 SRI：企業をCSRの観点から評価し、投資ファンドの銘柄選定などを行う投資活動

地域社会との共生

「人を育み、未来へ繋ぐ」

日立グループは、このステートメントを掲げて、
教育、環境、福祉を軸に社会貢献活動を進めています。

社会的課題を視野に

地球温暖化などの環境問題や貧困・飢餓など、地球規模の社会的課題が深刻になっています。こうした問題に対し、日立グループは企業市民として何が出来るかということを常に考えて、実行に移しています。日立製作所は「社会貢献活動の理念と方針」に基づき、「教育」「環境」「福祉」を重点活動領域として、人・モノ・資金、技術などの資源を最大限に活用し、家庭教育の健全化、青少年の健全な育成、若手研究者の育成、海外からの留学生の受け入れ、国際的な教師の交流、環境教育の普及、環境NPOの活動、情報格差の縮小、障がい者などに対する支援を幅広く展開しています。

日立製作所および国内5財団では約14億円の社会貢献関連費用の支出を行いました。

これからも、日立グループは、明るい未来を築き社会とともに成長していく企業として、さまざまな活動を行っていきます。

社会貢献活動の理念と方針

理念

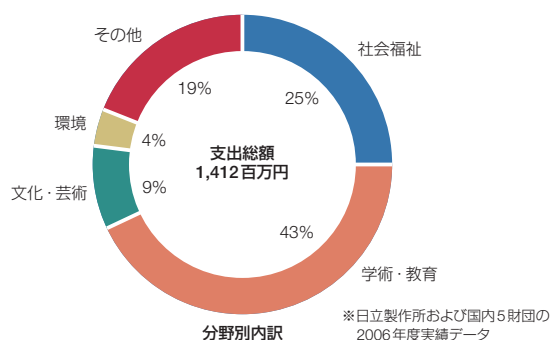
日立グループは、よき企業市民として、社会の要請と信頼に応え、豊かな人間生活とよりよい社会の実現に貢献します。

方針

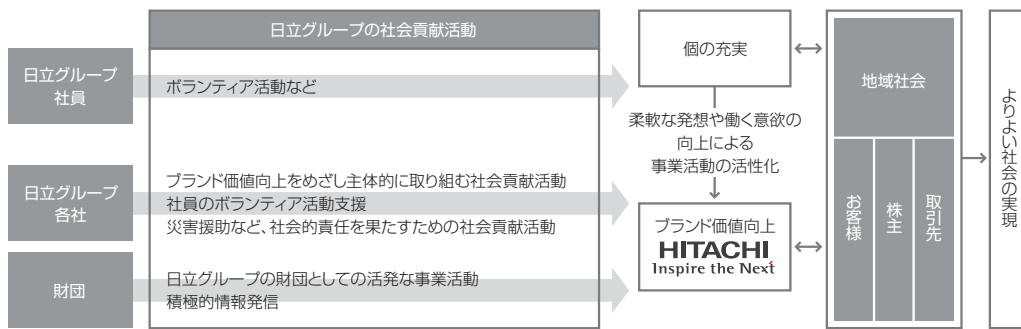
日立グループは、「教育」「環境」「福祉」の3分野において、知識と情報技術など、持てる資源を最大限に活用し、次なる時代の変革を担う「人」を育む活動を中心に、いきいきとした社会の実現のため、さまざまな社会貢献活動を推進します。

2002年2月策定

[社会貢献関連費用内訳]



【社会貢献活動の考え方】



教育分野の取り組み

日立は、次代を担う人財を育むために、グローバルな規模で、教諭の交流事業や留学生・研究者の招聘などを行う一方、青少年の理科離れが課題となる中、科学教育にも力を注いでいます。

■教育事例1：社員ボランティアによる教育支援プログラムの実施

日立グループでは、社員ボランティアによる教育支援プログラムとして、2005年からユニバーサルデザイン出前授業を実施しています。小学校高学年等を対象に活動を展開しており、2007年度は19カ所38回、東京都のほか名古屋市、横浜市でも開催しました。10月12日の豊島区立駒込小学校での授業には社長の古川も参加し、ユニバーサルデザインの大切さを子どもたちに伝えました。今後は、さらに展開地域を拡大するとともに、多様なテーマを取り上げていく予定です。

▽教育分野の支援プログラム—ユニバーサルデザイン

<http://www.hitachi.co.jp/Int/skk/volunteer/education/universaldesign/index.html>

Voices

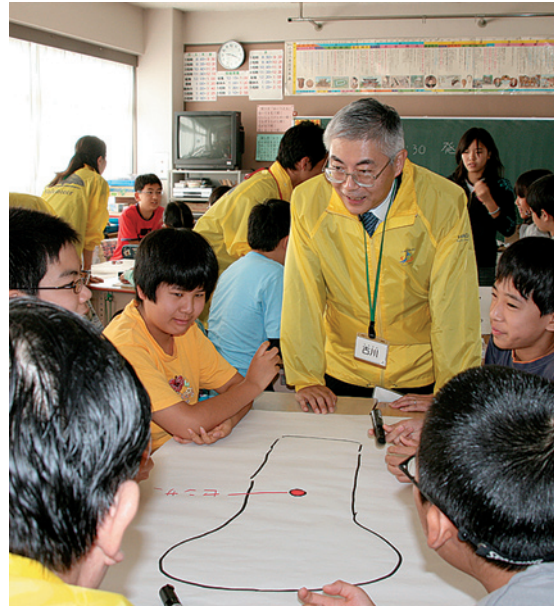
社長古川もボランティア授業に参加

(株)日立製作所 執行役社長

古川一夫

今回、実際の授業に参加して、子どもたちの柔軟で豊かな発想に触れ、私もわくわくしました。私は、子どもたちにこの授業を通じて、使う人の立場に立った考えの大切さや、人への思いやり、そしてモノづくりに込められた思いなどを学んでほしいと願っています。ボランティア活動に参加して、日立が持つ技術やサービス、デザインを通じて、地域や社会に貢献することがますます重要になっていると感じました。グローバルに事業を行う企業として、豊かな社会づくりに貢献することは、もはや当たり前のことと考えなければなりません。また、このような授業を積み重ねていくことは、次世代を担う子どもたちの育成につながるとともに、日立がモノづくりに込めた思いを若い世代に着実に伝えていくという点からも、大変意義深いことだと思います。

写真：授業に参加した子どもたちと社長古川



■教育事例2：Web サイトとイベントとで子どもたちの学習をサポート

日立マクセル(株)では、2000年10月より、小中学生を対象に学習や生活などに関する情報発信と支援を目的に学習支援サイト「マクセルKidsわんだーらいぶらりー」を運営し、同社の各種イベントを紹介するほか、科学技術館(東京都千代田区)に、製品のことを楽しく学べる「Kidsわんだーらいぶらりー」を設置し、多くの小中学生に利用してもらっています。

これらの活動が子どもたちの科学離れを防ぎ、創造性豊かな感性を養う教育支援となることを期待しています。

▽マクセルKidsわんだーらいぶらりー

<http://www.maxell-kids.com/index.html>

[日立マクセルが運営する各種イベント]

イベント	目的	実績
電池工作コンクール	電池を使った工作で、モノづくりの楽しさや電池の正しい使い方を学習	2007年度は119件の応募があり、入賞作品をWebサイトで掲載
メディアポストコンクール	IT利用による自由な表現活動を奨励	2007年度は文部科学大臣奨励賞などを受賞
防犯ブザーの電池チェック&交換キャンペーン	防犯ブザーへの関心を深め、電池チェックを習慣化	これまで3回のキャンペーンで271校の小学1年生(約1万8,300人)に交換用電池を提供



学習支援サイト「マクセルKidsわんだらりー」 科学技術館に設置された「Kidsわんだらりー」

■教育事例3：科学に対する子どもの好奇心を育むラジオ番組「サイエンスキッズ」

青少年の科学教育の一環として、(株)日立ハイテクノロジーズでは小学生を対象とするラジオ番組「サイエンスキッズ」(文化放送)を提供しています。「科学は新たな発見や謎解きの魅力に富んだエキサイティングなもの」をコンセプトに、子どもたちに科学の不思議を学んでもらう番組です。2007年度は、夏休みイベントとして文化放送イベントホールに約40人の小学生を招いて公開録音を開催し、科学実験ショー、日立ハイテクノロジーズ製卓上顕微鏡 Miniscope[®]を使用した体験学習などを行いました。日立グループの技術を通じて、次世代を担う子どもたちに科学に対する好奇心が芽生えていくことを期待しています。

▽サイエンスキッズ(文化放送)

<http://www.joqr.co.jp/science-kids/index.html>



卓上顕微鏡 Miniscope[®]の体験学習

■教育事例4：日立日米欧教諭交流プログラム(HISTEP)の実施

日立グループは、教育現場における日米欧間の相互理解が、日立と欧米の進出先地域社会との良好な関係構築に寄与すると考え、日立日米欧教諭交流プログラム(HISTEP: Hitachi International School Teachers Exchange Program)を実施しています。HISTEPは、日本と欧米の教諭が相互に教育現場を訪ね、地元教諭との懇談や特別授業の実施などを通じて国際交流を図るプログラムで、2007年度で21回目を数え、これまでに延べ261人の日米欧の教諭が参加しました。

また、このプログラムの一環として、2007年7月に日立主催の教育フォーラムを経団連会館(東京

都千代田区)で開催しました。当日は、HISTEPに参加した日米欧教諭をはじめ、文部科学省、国立教育政策研究所、大学教授や教育関係のNGOなど約130人が参加し、「コミュニケーションを高める教育とは」をテーマに、杉並区立和田中学校の藤原和博校長(当時)が基調講演をしたほか、朝日新聞編集委員の氏岡真弓氏進行により、IT時代におけるコミュニケーションの課題や学校、地域社会、家庭の役割等について議論しました。



日立日米欧教諭プログラムでの特別授業

■教育事例5：「環境」をテーマとした第10回 EU一日立科学技術フォーラムの開催

2007年5月に第10回「EU一日立科学技術フォーラム」をパリで開催しました。同フォーラムは、科学技術が欧州社会の課題解決にいかに関与できるかという視点から、官・民・学の有識者が討議・提言を行うもので、毎年テーマを変えて各国で開催しています。10周年を記念した今回のフォーラムには約150人が参加し、「環境・エネルギー・持続的発展可能な社会」をテーマに、国際エネルギー機関のハースト事務局長やフォード財団のフューラー会長、東京大学の山本良一教授が講演しました。討議内容は提言書にまとめ、欧州委員会や欧州議会等に配布しました。



EU一日立科学技術フォーラム

環境分野の取り組み

日立グループでは、持続可能な社会の実現へ向け、環境保全、環境マインドの醸成など社会貢献活動を実施しています。

■環境事例1：地球緑化活動の推進

2007年9月、日立グループから募った社員と家族19人が、NPO法人緑化ネットワークの協力を得て、中国内蒙古自治区のホルチン砂漠で緑化ボランティア活動に参加しました。日本に飛来する黄砂の発生源の一つといわれているこの地域が砂漠化した理由や植生の回復の重要性などを学び、内蒙古民族大学日本語学科の学生と協力して、ポプラやニレの植樹と以前に植えられた木々の手入れを行いました。この活動を通じて現地の人々とのコミュニケーションの輪を広げ、友好を温めるとともに、社員のボランティア意識を高めることができました。

また、日立製作所は、地球環境平和財団主催の植樹活動「地球の森プロジェクトinタイ」に特別協賛

企業として協力しました。これは、国連環境計画が植樹活動を地球規模で広めるために展開している「10億本植樹キャンペーン」プロジェクトの一環として行われている活動で、2008年度に実施する予定のタイのシリントーン自然公園での植樹活動に、現地グループ会社の社員と家族が参加する見込みです。



中国ホルチン砂漠での緑化活動

■環境事例2：「悠々の森林」で植林活動

(株)日立エンジニアリング・アンド・サービスは、林野庁の造林制度「法人の森林」に応募して借用した茨城県の国有林2.1haの土地で、植林活動を2007年度から開始しました。「悠々の森林」と名づけたこの土地で、2007年度は社員とその家族など約300人がスギ、ヒノキ合わせて6,200本を植林しました。今後60年間はこの活動を継続させ、地域の環境保全に貢献していきます。



「悠々の森林」の植樹林活動

■環境事例3：グリーン・カーテン・プロジェクト（緑のカーテン運動）

日立化成工業（株）は、グリーン・カーテン・プロジェクト（緑のカーテン運動）を同社の社会貢献活動の中心テーマに位置づけ、日立化成グループ全体に活動を広げています。

緑のカーテンとは、建物の窓や壁面をつる性植物でカーテンのように覆い、直射日光を遮断し、葉の蒸散作用^{☆1}を利用することによって、室温の上昇を抑制する対策です。2005年の夏に浪江日立化成工業（株）が試験的に実施したときには、建物の電力使用量を前年同期比で約20%低減することができました。2007年度は5社9事業所で実施、2008年度は、さらに実施事業所の倍増を図っていくとともに、NPO「緑のカーテン応援団」や行政と協力して、社員の家庭や学校等にも広く呼びかけ、エコ意識の向上と活動の輪の拡大に努めます。

☆1 葉の蒸散作用：植物が、根から吸い上げた水分を、地上の葉から水蒸気として蒸発させること。緑のカーテンがあると、蒸発時の吸熱効果により葉の近くの温度が冷やされ、涼しくなる。



緑のカーテンの設置例

■環境事例4：社員による事業所周辺美化活動

日立キャピタル(株)は、2007年5月より「オール日立キャピタルグループ社員による環境ボランティア活動」をスタートさせ、原則毎年9月と2月を周辺美化強化月間として、事業所周辺の清掃を中心に、使用済み段ボールやペットボトルキャップの回収、および廃材回収で得た収益金の寄付などを行っています。

2007年度は、各事業所の環境活動推進リーダーを中心に、全国の営業本部・グループ会社約20カ所で約1,000人の社員が参加しました。

同社の社会貢献活動のモットー「ささやかでも始めたらやめない。継続することに意味がある」を大切に、今後も継続して活動を推進していきます。



事業所周辺の美化活動ボランティアの様子

福祉分野の取り組み

日立は、青少年の健全育成や、社会的・経済的に孤立する人たちの社会復帰に対する活動支援など、人々に豊かな生活をもたらす、よりよい社会をつくるための活動に取り組んでいます。

■福祉事例：車椅子バスケットボール体験講座

日立グループでは、「日本パラリンピックキャラバン実行委員会」と共催で、「日立グループ車椅子バスケットボール体験講座」を2005年より開催しています。本プログラムは、車椅子バスケットボールの観戦と体験、車椅子バスケットボールの選手たちとの直接的な交流を通じて、参加者に障がい者スポーツについて関心を持ってもらうとともに、また豊かな人間性を育むことを目的としています。

第3回は2008年2月に仙台市で開催し、地元小学生100人のほか、日立グループから社員とその家族10人が参加。上半身だけで行うパスやシュートの難しさなどに、驚いたり、感心したりしながら快い汗を流しました。



日立グループ車椅子バスケットボール体験講座

多様な活動を進める6つの財団

日立は、国内外に6つの財団を擁し、家庭教育の振興、科学技術の振興、東南アジアの大学教官・研究者の招聘、環境保全、青少年の健全育成、米国社会での企業市民活動など、さまざまな分野で活動しています。

日立の財団

- (財) 小平記念日立教育振興財団
- (財) 倉田記念日立科学技術財団
- (財) 日立国際奨学財団
- (財) 日立環境財団
- (財) 日立みらい財団
- 日立ファウンデーション(米国)

▽日立の財団

<http://www.hitachi-zaidan.org/index.html>

■財団事例1：環境NPO助成団体による活動報告会開催（日立環境財団）

日立環境財団は2002年に「環境NPO助成事業」を発足させ、「環境と経済との調和」および「環境と科学技術との調和」に資する活動を行うNPO、NGO、任意団体の活動趣旨に賛同して、助成金を交付してきました。2007年12月には、第1回（2002年度）～第5回（2006年度）の助成金交付団体による活動報告会を開催しました。当日は枝廣淳子氏（ジャパン・フォー・サステナビリティ 共同代表）による基調講演があり、14の環境NPO助成団体による活動報告を受けてポスターセッションを行い、参加者の情報共有と意識向上を図りました。



環境NPO助成団体による活動報告会の様子

■財団事例2：東南アジアの人材育成を支援——日立国際奨学財団

日立国際奨学財団は、東南アジアの将来を担う人材の育成支援を目的に、東南アジア6カ国の大学教官の日本の大学院課程進学への奨学事業、自然科学系および人文・社会科学系研究者の招聘、卒業

者の支援などを実施しています。1984年の設立以来、2007年度までに招聘した東南アジアの大学教官は138人。うち123人が帰国し、母国の大学教官として復帰し、学生の指導・育成や研究活動に従事するとともに、日本の大学との学術交流・共同研究でも活躍しています。また毎年開催する奨学生の卒業式では、在日奨学生、指導教官に加え、各国大使館関係者、日立グループ関係者および社員・ホストファミリーの方々にもご参列いただき、交流の場を提供しています。



卒業式で社長古川と歓談する卒業生たち

Voices

研究だけでなく日本の伝統や文化も学習

タイ国立チェンマイ大学教官
東京工業大学院 理工学研究科経営工学専攻博士課程在籍
タンヤヌバーブ・アナンタナ 氏

私の研究テーマは「新商品開発の実証とその有効要因」で、現在日本の製造業に関するデータを調査しています。この活動では、いろいろな人と出会い一緒に仕事ができるのが魅力です。来日して1年3ヶ月が経ちましたが、研究だけでなく日本の伝統や文化についても学んでいます。日本のワーキングスタイルや日本人とのコミュニケーションなどに来日当初は戸惑いましたが、毎日の生活や学習の中で徐々に慣れてきました。タイの大学に戻ったときには、私がここで経験したことや学んだことを学生に伝えていきたいと思っています。



NPOとの協働

■「NPO・IT推進協議会」への参画

日立製作所情報・通信グループは、2006年12月にマイクロソフト(株)とNPO法人シーズ^{☆2}の呼びかけで設立された「NPO・IT推進協議会」に参加しています。IT企業、NPO支援団体、ITエンジニアコミュニティが参加するこの協議会は、「NPOによるIT技術の利用・活用への支援」を目的とし、NPOも交えたイベントやセミナーなどを開催しています。日立はこの活動を通じて、NPOとの交流、協働のあり方を一緒に検討しています。

☆2 NPO法人シーズ：市民活動を支える制度をつくる会。1994年に設立され、NPO法や認定NPO法人制度の創設・改正を受けて、市民活動を支える制度づくりの推進役として中心的な役割を果たす。

Voices

IT技術でNPO活動を支援

日立製作所情報・通信グループは、2006年12月にマイクロソフト(株)とNPO法人シーズの呼びかけで設立された「NPO・IT推進協議会」に参加しています。IT企業、NPO支援団体、ITエンジニアコミュニティが参加する本協議会は、NPOによるIT技術の利用・活用への支援を目的とし、NPOも交えたイベントやセミナーなどを開催しています。

マイクロソフトの竹原正篤氏は「グローバルなCSR活動の一環として、経営基盤、IT基盤の弱いNPOに対し、IT技術による支援を始めました。多くの団体と成果を共有することでパートナーシップを拡大し、またメンバー企業の社員の皆様がNPOとかかわるきっかけとなることを期待しています」と語っています。

またシーズの松原明氏も「NPO側は総じて情報発信の力が弱いので、セミナーなどの場で企業の方と交流したりアドバイスをいただくことへの期待は大きい。メンバー企業と参加するNPOとの新しい共存共栄の関係をつくっていくためにも、引き続き情報発信の機会やノウハウ・経験の提供にご協力願いたい」と語っています。

写真：(左)

シーズ=市民活動を支える制度をつくる会
事務局長

松原明氏

写真：(右)

マイクロソフト(株) 法務・政策企画統括本部
政策企画本部 社会貢献部 部長

竹原正篤氏



■日立建機が「NPO法人豊かな大地」を全面支援

日立建機(株)は、山梨日立建機(株)とともに地雷除去機を開発しています。地雷除去の目的は「平和な大地で子どもたちが笑顔で遊べる環境をつくる」ことにありますが、開発途上国では地雷を除去したからといって住民の自立が進むわけではありません。長く続いた内戦の影響や農業技術が伝承されず、農業環境が整備されていないことがその主な原因です。2007年3月に地雷除去後の住民の自立を支援するNPO法人「豊かな大地」が設立されたのを受け、日立建機はその趣旨に全面的に賛同し、支援することにしました。

「豊かな大地」は、同年4月からカンボジアのバタン州スラッパン村で、農業訓練、学校建設を支援するなど本格的な活動を開始しています。



カンボジアで稼働中の地雷除去機



農業訓練説明会

ボランティア活動支援

社員がボランティア活動に積極的に取り組めるように、日立では、情報・時間・資金の3つの面で支援しています。

情報面では、セミナーの開催やイントラネットでの紹介などを通じて、ボランティア活動に関する情報を提供しています。2007年度は7回のセミナーを開催しました。時間面では、通常の年次有給休暇に加えてボランティア活動や自己啓発活動のために使用できる特別年次有給休暇を設けています。資金面では、ボランティア支援プログラム「大きくなる樹」を半年ごとに実施し、社員がボランティアとして積極的に参画、サポートしている非営利団体に活動資金を支援しています。2007年度は、21件、総額で約400万円の資金を支援しました。

■海外の社会貢献活動

項目	推進元	活動内容
タリータウン市で「日立コミュニティ・アクション・パートナーシップの日」を認定	北米の日立グループ	CAC*の長年にわたる社会貢献活動が評価され、5月11日を「日立コミュニティ・アクション・パートナーシップの日」として認定されました。
ジーンズ、ピンクの服を着用して、社員が募金活動を実施	日立ヨーロッパ社	遺伝子の疾患による難病の子どもたちのための「Jeans for Genes Day」、乳がん撲滅の「Wear it Pink Day」、前立腺がんに対する認識向上を図る「Movember」など、さまざまな募金活動を実施しています。社員はユニフォームとしてジーンズやピンクの服を着用したり、ひげを伸ばすなどして活動し、善意の輪を広げようとしています。2007年度は約1,060ポンド(約23万円)の募金を集めました。
「インベストメント・イン・ピープル・アワード」を受賞	日立アジア社	2007年7月企業家精神の喚起を目的とする「インベストメント・イン・ピープル・アワード」を受賞。外国人留学生奨学事業、アジアの次世代リーダー育成プログラムなどが評価され、マレーシアの外務大臣より表彰されたものです。
タイにおける教育を支援	タイの日立グループ	タイの人材育成および日タイの経済発展に貢献することを目的にタイ日工業大学(バンコク)に20万パーツ(約75万円)を寄付しました。
シンガポール社会福祉評議会より表彰	シンガポールの日立グループ	1991年以來のクリスマス・ライトアップ(オーチャード通り)に対する長年の支援が評価され、シンガポール社会福祉評議会共同募金会より表彰されました。ライトアップ期間中に集めた募金や日立グループからの寄付金は、子どもの養育や障がい者、高齢者への支援など150以上の社会福祉プログラムに役立てられています。
「日立希望小学」に児童用宿舎を寄贈	日立(中国)有限公司	日立が支援している上海郊外の「日立希望小学」に遠方から通う児童のための宿舎を寄贈しました。2007年11月に竣工しました。
中国の大学生を支援	日立化成工業(株)	学業が優秀で家庭の経済環境により学費負担が困難な中国上海交通大学の学生に奨学金を支給しています。2007年度は5人の学生に支給しました。また、2008年度は支給額を倍にするほか、清華大学の学生に対しても同制度を導入する予定です。
中国の雪害に義援金を寄付	中国の日立グループ	2008年1月下旬から2月にかけて中国を襲った大雪による被害に対して、中国商務部を通じて50万円(約750万円)の義援金を寄付しました。

*CAC：北米の日立グループ会社の社員で構成する地域活動委員会

調達取引先との協創

日立グループは、世界中の企業から原材料、部品、サービスを調達しています。
調達取引先とパートナーシップを築き、
信頼性の高い製品・サービスの提供をめざしています。

CSR意識の共有

日立グループは、お取引先との「パートナーシップ」と「オープンドア」を大切にしています。長期的観点に立って相互理解と信頼関係の維持向上に努め、広く世界に目を向け、平等な取引の機会を提供しながら自由競争の原則に則ってお取引先を選定しています。

調達取引先へのCSR推進状況の調査を実施

日立製作所は、取引の基本となる「購買取引行動指針」を2005年度に改定し、各地域の調達先約5,000社に本指針に基づいたCSR推進活動の実施をお願いしました。2007年度は、(社)電子情報技術産業協会の作成した「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」を用いて、日立製作所の主要なお取引先(グローバル企業も含めた約140社)にCSR推進状況のアンケート調査を実施しました。今後は、調査結果のデータベース化とグループでの情報共有化を図っていきます。また、日立グループの業務に従事しているお取引先には、情報セキュリティの自主チェックを要請しています。

日立製作所購買取引行動指針

本指針は、当社業務運営に必要な材料・製品・サービス・情報を外部より調達するにあたり、当社の役員及び従業員が遵守すべき行動の基準を示すものである。

1. 購買取引においては「日立製作所企業行動基準」をすべての行動の基本とする。
2. 購買取引先と良きパートナーシップを築き、長期的観点より相互理解と信頼関係の維持向上に努める。
 - (1) すべての購買取引先に公平に対応し、特定の取引先を有利に、あるいは不利に扱ってはならない。
 - (2) 購買取引先との公正な取引関係を尊重し、正常な商慣習に照らして不当な行為により、取引先に不利益を課してはならない。
 - (3) 購買取引において知り得た購買取引先の営業秘密は厳格に管理し、機密の保持に努める。
3. 広く世界に目を向け、最適な購買取引先を開拓し、競争の維持に努める。
 - (1) 新規に取引を希望する企業等の申入れに対しては誠実に対応し、進んで取引品目等に関する情報を開示する。
 - (2) 継続する購買取引においては、購買取引先の適格性を定期的に見直し、他の取引先より有利な取引の可能性について検討する。
4. 購買取引先の選定は、資材の品質・信頼性・納期・価格、および取引先の経営の安定性・技術開発力等に加え、公正で透明性の高い情報開示、法令および社会的規範の遵守、人権の尊重、環境保全活動、社会貢献活動、働きやすい職場作り、ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有等の社会的責任を果たしているかを十分に評価し、所定の適正な手続きに準拠して行なう。
 - (1) 明らかに購入する意思のない見積り要請は行なわない。
 - (2) 社内手続きにおいて、購入仕様、契約条件、および受領(検査)を決定する権限と責任は、それぞれ要求元部門・購買部門・検査部門に属する。
 - (3) 購買取引先との契約は、購買部門が当社を代表して行なう。

5. 購買取引に関して、購買取引先から個人的給付を受けてはならない。

2005年4月改正

※日立グループ各社もこの指針に則って活動しています。また、2008年2月に改訂した「企業倫理・法令遵守ハンドブック」には児童労働や強制労働を行っている企業からの調達を行わないことを明記し、周知徹底を図っています。

調達取引先の環境マネジメントシステム構築支援

グリーン調達^{☆1}については、環境マネジメントシステム(EMS)を積極的に推進しているお取引先に環境認証の取得を奨励しています。中小企業に対しては、容易に推進できるようにKES^{☆2}、エコステージ^{☆3}、エコアクション21^{☆4}などの簡易的な環境認証の取得を支援し、さらにMMM倶楽部^{☆5}を組織して、活動事例情報交換会や教育講座を開催するなど、お取引先と連携してEMSの質的向上を図っています。

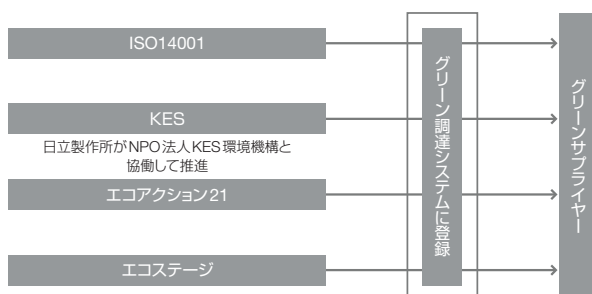
また、世界各国で規制が強化されている化学物質については、調達先に管理の充実を依頼しています。さらに、日立グループの製品に含まれる化学物質情報を企業活動の各プロセスで蓄積し、管理する「製品含有化学物質一元管理システム」へお取引先からデータを登録してもらい、グループで共有化して活用しています。

- ☆1 グリーン調達：環境保全に取り組むお取引先から環境負荷が低減された部品や材料を調達する仕組み
- ☆2 KES：特定非営利活動法人KES環境機構によって運営されている環境認証制度
- ☆3 エコステージ：有限責任法人エコステージ協会が推進している環境経営の支援を目的とした評価システム。エコステージは三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)の登録商標
- ☆4 エコアクション21：環境省が策定したエコアクション21ガイドラインに基づき(財)地球環境戦略研究機関が運営する環境認証制度
- ☆5 MMM倶楽部：サンエム倶楽部。HI-KESを通じてKES環境認証を取得したお取引先が主体となって運営するクラブ組織。3つのMは国際的な環境用語「Mottainai」の頭文字に由来する

▽グリーン調達ガイドライン

<http://www.hitachi.co.jp/environment/library/pdf/green5.0.pdf>

[日立グループ認証制度の仕組み]



Voices

KESの取得で社員の環境意識もアップ

太洋工業(株) 代表取締役

渡辺一史氏

茨城県の太洋工業(株)は、精密板金加工技術を生かし、日立グループの大型記憶装置や車両装置の筐体などを製造しています。同社は、1990年代から環境活動に取り組み、日立の調達先企業を対象とする環境セミナーに参加したことをきっかけに、KESステップ2に取り組み、2005年に認証を取得しました。

渡辺一史社長は次のように語っています。

「社員の意識向上をテーマに、部署ごとに電力管理表を作成し、省エネに取り組んでいるほか、カラーラベルによるゴミ分別など、40年前から実施している小集団活動の延長で社員のアイデアを生かし、できることから着実に取り組んできました。

日立とは日ごろから対話があり、環境活動の方法についても相談にのってもらっています。MMM倶楽部でもその成果を報告いたしました」。

写真(下)：カラーラベルによるゴミ分別箱



パートナーシップ

製品の開発には、高い技術力を持つ信頼できるお取引先との協創(共同活動)が欠かせません。日立グループでは、事業グループごとに事業方針説明会や調達方針説明会、技術交流会を通じてお取引先とのパートナーシップを強化する一方、社長はじめ事業部門トップと主要お取引先トップが方針・戦略の共有と相互理解を図ることを目的に「日立パートナーデー」を年1回開催しています。2007年度は69社、約160人のお取引先に参加いただきました。

日立グループは、最先端技術を持つお取引先と共同開発を進める一方で、国内外の多くのお取引先に対して、日立グループが求める技術・品質の水準を確保できるよう指導・支援を行っています。

例えば、中国の鉄道車両の部品専門メーカー信達鉄道物資供应有限公司に対しては、溶接技術指導、品質管理、生産管理の改善支援などを行った上で、2006年後半に本格的に取引を開始し、以後、安定した取引を継続しています。

オープンドアの精神に基づく調達取引先の拡大

オープンドアの精神の下、広く取引の機会を提供する活動にも積極的に取り組んでいます。地方自治体の中小企業支援組織と連携し、日立グループ向けの展示商談会を開催し、中小企業との接点を積極的に持つような取り組みも行っています。新潟県中越大地震後、2005年度に「にいがた新技術・新工法展示商談会」を開催、続いて2007年度に(財)大阪産業振興機構、大阪府中小企業支援センターと

連携し、「大阪府・日立グループ展示商談会」を開催しました。2008年度も複数の自治体向けに同様の展示会を開催することを検討中です。

また、海外についても新興市場として経済成長著しいインドに注目し、ソフトウェアの調達を目的に日立グループのメンバーから成る訪問団を組織し、2007年度には3度訪問し、お取引先の開拓・拡大に努めています。

日立の未来を創る社員

社員が、存分に能力を発揮し、高い目標に挑戦できるよう、多様な個性を尊重する職場環境の実現をめざしています。

働きやすい企業風土を築くために

日立製作所は、「オープン=率直なコミュニケーションにより社員が存分に能力を発揮」、「チャレンジング=高い目標・変革に挑戦」、「ダイバーシティ=多様な個性を尊重」、この3つをキーワードに、新しい時代に対応できる「人財」の育成と、社員一人ひとりが存分に能力を発揮できる職場環境の整備に力を注いでいます。

社員の能力発揮を促進する「オープン」な制度

日立グループは、率直なコミュニケーションにより社員が存分に能力を発揮できるよう、人事処遇制度の改革、社員の意識調査、多面評価などの取り組みを行っています。

■人事処遇制度

日立製作所は社員の実力や成果を、公正、透明に評価し、資格の格付けや賃金、賞与などに反映させる人事処遇制度を導入しています。評価の要素、基準、方法をオープンにした上で、評価する者と評価を受ける者とが、一対一の面談を通じて評価に関する認識を一致させるとともに、長所や改善すべき点などをフィードバックして、次期の業務目標達成や能力開発に向けて指導する仕組みです。評価者に対しては、評価者教育の実施等により評価のバラツキを是正する一方、毎年実施する社員の意識調査で評価の実態把握に努めるなど、適正に運用するためにフォローアップを行っています。

■全社員の意識調査

日立製作所は、全社員（約4万1,000人）を対象に、2001年度から年1回、会社生活の満足度、職場風土やマネジメントの実態などについて意識調査「ビジネスプロセス&オピニオンサーベイ（B.O.サーベイ）」を、イントラネットで実施しています。集まった意見を職場ごとに分析し、結果を人事に関する施策や風土改革に活用しています。

■多面評価「360度フィードバックプログラム」

課長相当職以上の管理職（約1万人）が、上司、同僚、部下・後輩から多面的にフィードバックを受けるプログラムです。対象者は専任インストラクターからの解説があるワークショップへの参加、またはeラーニングの受講により、フィードバックの内容を確認した上、自己の長所や改善すべき点を再認識し、能力開発のステップとしています。

成長を支援する「チャレンジング」な取り組み

日立グループは、新たな価値を提供し続けるためには、社員の可能性を最大限に引き出すことが重要であると考え、社員の能力開発とキャリア開発に努めています。

■社員の能力開発

社員の能力開発には、日々の業務を通じて行われる職場内教育と、それを補完する集合教育があります。集合教育は、「技術研修所」「モノづくり技術研修所」「日立総合経営研修所」などの教育機関と連携して行い、「経営・管理者教育」「技術教育」「技能教育」「国際化教育」「営業教育」「職能教育」の6つの教育体系をグループワイドに展開しています。

また、社員の学習機会の拡大を目的に、独自のeラーニングシステム(日本語・英語・中国語)を構築しており、国内外のグループ会社で活用しています。

■キャリア開発支援

日立製作所では、社員が自己のキャリアについて上司と話し合うことによって相互理解を深め、両者が納得して仕事に取り組めるよう環境の整備に努めています。

また、キャリア開発支援プログラムとして自立・自律した人財の育成をめざす「キャリア開発ワークショップ」を実施しています。働きがいや生きがい、仕事に対する価値観などについて自己理解を深め、各人がキャリアゴールを設定することによって、自己実現を図っています。

また、仕事に対する意思・意欲を異動という形で実現できる仕組みとして、各職場が要員を募集したい業務を公開し、社員が自由に応募できる「グループ公募制度」を設けています。2008年3月現在、グループ会社21社が参加しており、2007年度には35人が異動しました。

そのほか、社員自ら直接異動を申請できる「社内FA制度」も導入しています。2007年度は80人が応募し、19人が希望する職場に異動しました。

■世界共通管理者教育

日立のビジネスがグローバル化する中で、その第一線で活躍するさまざまな国・地域の管理者に日立の歴史、日立創業の精神、事業概要、共通の価値観や企業理念、マネジメント基礎スキル等を理解してもらうことは非常に重要です。そのために、日立グループでは、世界共通管理者教育「Global Fundamental Course – Ready to Inspire –」という4日間の研修コースを実施しています。

2006年度に開始して以来、800人を超える管理者が受講しました。

2008年度以降も、地域・対照者・実施方法等を多様化しながら充実させていく予定です。

■発明報奨制度

日立グループでは、約1,200人の博士号取得者を含む人財が研究開発を行っています。その活動を活性化し、優れた発明を促すために発明報奨制度を設けています。

報奨には、出願報奨、登録報奨、特許実施や特許実施料が収入につながった段階で行う実績報奨があります。特に実績報奨については、特許の貢献度を客観的に評価し、貢献度の著しく高い特許に対しては相応の報奨を提供するようにしています。

また、報奨金額の基準を設定し、社員に公開しているほか、発明者による意見申し立てを認め、報奨金額を裁定する「発明報奨裁定委員会」を設置するなど、公正で透明性のある制度運営を行っています。さらに、発明者と特許の実施部門とのコミュニケーションを促進する「発明情報システム」を構築し、発明者自身が実施情報を事業部門に問い合わせたり、実績報奨金の算定根拠を確認できるようにしています。

そのほか、2005年度から「実績報奨金年間トップ100」の社長表彰を実施し、2006年度からは35歳以下の発明者を対象に、入社後5年間の「出願報奨金受領金額上位50」を表彰しています。

多様な個性が輝く「ダイバーシティ」

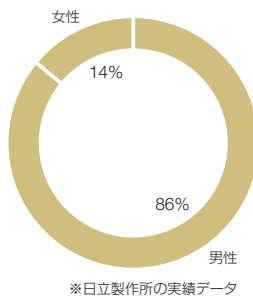
日立は、個を尊重し、多様な価値観を受け入れることが、社員の能力を最大限に生かし、シナジー効果をもたらす社内基盤をつくり出すと考え、多様化促進のためにさまざまな取り組みを進めています。

■女性活躍支援とワーク・ライフ・バランス

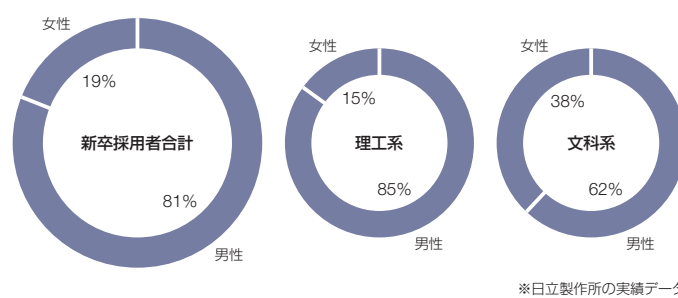
日立では、2000年より女性の活躍を支援し、仕事と家庭の両立を図るために、女性の登用や育児・介護支援の制度拡充に取り組んできました。2006年からは、誰もが能力を発揮できる働きやすい職場環境づくりをめざし、「ダイバーシティ推進プロジェクト」を社長直轄のプロジェクトとして発足させ、活動を開始しました。活動の一つとして、女性管理職の積極的な登用を推進した結果、2007年度末で276人と2000年度に比べ、約4倍弱になっています。出産などのライフステージを経験する女性社員が活躍しやすい職場環境を検討することをきっかけに、男性も含め、社員全員が生き生きと働ける職場環境づくりをめざしています。

[男女雇用比率]

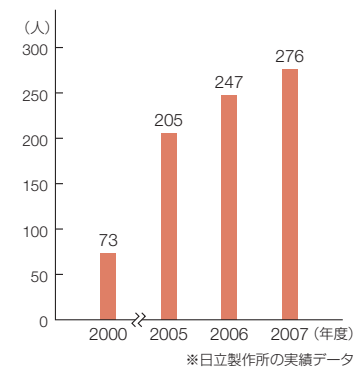
(2008年3月現在)



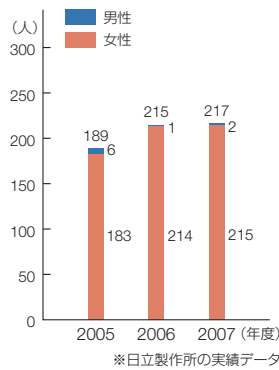
[2007年度新卒採用者男女比率]



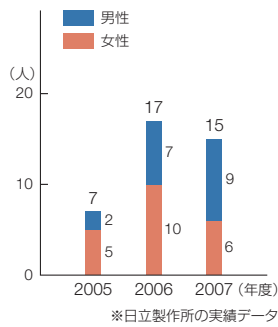
[女性管理職者数の推移]



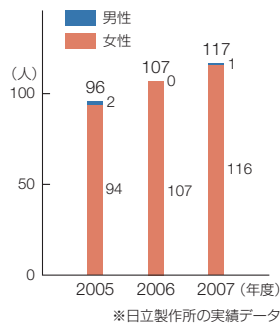
[育児休職取得者数の推移]



[介護休職取得者数の推移]



[短時間勤務利用者数の推移]



Voices

女性同士のネットワークで職場改善

(株)日立製作所 金融システム事業部
金融システム第一本部 第一部担当部長
藤本昌代

情報・通信グループでは、2006年度から横断的な「女性カウンスル」を組織し、ダイバーシティ推進プロジェクトを進めています。私は発足当初から参加し、主に職場の意識向上や女性のネットワークづくりに取り組んできました。

女性が少ない職場が多いのですが、フォーラムなどで働きかけるうちに同性の相談相手を求める女性社員の声が届くようになり、女性同士をつなぐネットワークもできました。メールマガジンや社内SNSを利用して相互交流や体験談の共有化を図っています。また、これらの職場の声を私たちの活動を通じて、職場環境の改善につなげています。

2年間取り組んで社員の働き方に対するニーズの多様さを再認識しました。成果をより確実にするためには、今後も活動を続けていく必要があります。社員が相互に認め合い、男女を問わず、仕事と生活のバランスが自然にとれるようにすること。それをテーマに持続的に活動を推進していきたいと考えています。



■高齢者再雇用

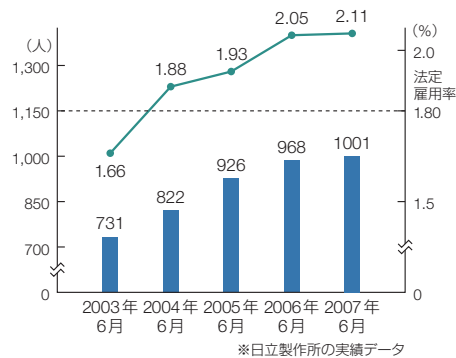
社員にとって魅力的で働きがいのある会社であるために、豊富な経験と技術・技能を持っている社員の活用に努めています。満60歳に達する社員のうち、再雇用を希望し、会社が提示する職務に合致した人を対象に、日立製作所を含むグループ会社で再雇用するライフプラン選択制度（60歳以降の再雇用）を導入しています。

■障がい者雇用を促進

日立グループでは、2007年6月現在、2,981人の障がいを持つ社員が働いており、最大限に能力が発揮できるよう職場環境を改善してきました。障がい者が他の社員と一緒に働くことで相互の理解が深まり、ダイバーシティの考え方も浸透しつつあります。

しかし、2007年6月現在の障がい者雇用率は日立製作所は2.11%に増加したものの、国内グループでは1.76%と法定雇用率を下回っています。引き続き合同面接会やコンサルティングを実施しながら、精神障がい者を含めて雇用機会の創出に努めていきます。

[障がい者雇用率の推移]



■「日立ゆうあんどあい」の活動

1999年10月に横浜市に設立した日立製作所の特例子会社の(株)日立ゆうあんどあいが9年目を迎えました。当初は10人の知的障がい者が、戸塚区周辺の事業所や寮の清掃などから仕事を始めましたが、今では神奈川、東京、茨城の30拠点で73人(2008年4月現在)が、清掃業務のほか、構内郵便物の集配、湿式シュレッダーによる廃棄文書の再利用、文書処理、食堂業務などを行っています。日立ゆうあんどあいでは、「社員の働く喜びの創出と社会的自立化」をめざし、本社スタッフが直接現場に出向いてきめ細かく指導しているほか、月1回の集合教育で、仕事の基本や失敗事例などを分かりやすく説明しています。

Voices

職場を元気にする仲間たち

(株)日立ゆうあんどあい

写真：(左)

高橋知理

写真：(右)

山田賢行

(株)日立ゆうあんどあい働く社員は次のように語っています。

「社員寮で清掃業務をしています。作業の安全性を考え、手袋を持ち歩く提案をしたところ会社に採用されたのが、うれしかったです」(高橋)

「品川にある会社でシュレッダー作業をしています。色のついた紙を除いてサイズ別に分け、ホチキスを取る作業が大変ですが、お客さんに喜んでもらうことが支えです」(山田)

日立ゆうあんどあいの社員が元気よくあいさつをする様子を見て、「職場が明るくなった、きちんとした仕事ぶりに感心した」などの声も多く、元気づけられる職場も少なくありません。



■欧州における多様性トレーニング

日立ヨーロッパ社では、多様性の受け入れに寛容な社風を確立することが極めて重要であると考え、多様性トレーニングプログラムを導入しています。英国に在住の日立ヨーロッパ社の役員・社員全員は、このトレーニングプログラムへの参加が義務づけられています。

このプログラムで受講者は、多様性の概念が、民族、障がい、性別などの差異にとどまらず、年齢や性的指向、宗教など、多岐にわたることを学び、認識を深めるとともに、英国で制定されている年齢差別防止法や、職場におけるハラスメントやいじめなどについても学んでいます。また、日立ヨーロッパ社ではこれらに関連する社内規程も整備しています。

人財ならびに働き方の多様化は、会社と社員の関係の強化、さらには社員の離職率の低減などにつながり、日立の持続的な事業活動において重要な課題であると考えています。

安全と健康のために

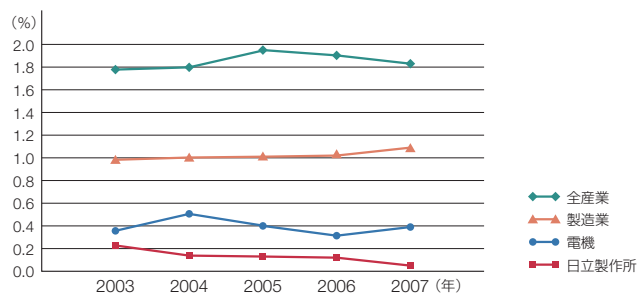
日立では、「従業員の安全と健康を守ることはすべてに優先する」という考え方に基づいて、ゼロ災害、ゼロ事故をめざし高いレベルの安全衛生水準の維持・向上に努めています。

■労働安全衛生

長年の安全衛生活動を通じて蓄積した管理・教育・設備・環境に関する知識や経験を「安全衛生ナレッジ」にまとめ、日常的に活用しています。

社員の健康管理では、時間外労働の多い社員に対しては産業医が面談し、定期健康診断結果に基づいた健康指導を行うなど、社員の健康増進を支援しています。

[労働災害度数率の推移]



Topics

マクセル北陸精器が「安全功労者 内閣総理大臣表彰」を受賞

日立マクセルグループのマクセル北陸精器(株)八尾工場(富山県)は、創業以来、無災害記録を継続するなど産業安全活動における顕著な成績により、2007年7月に「安全功労者 内閣総理大臣表彰」を受賞しました。

八尾工場は、ビデオテープなど磁気記録メディアの生産拠点として1981年3月に操業を開始し、2007年6月までの26年3カ月間、延べ620万時間、無災害で事業を続けてきました。同工場では、労使一体となって安全衛生活動を推進して、明るく元気に仕事に取り組んでいます。

写真：表彰風景



Topics

日立コミュニケーションテクノロジー戸塚事業所が無災害記録「日本一」達成

2007年7月に中央労働災害防止協会より「業種別無災害最長記録証」を18年連続授与されている(株)日立コミュニケーションテクノロジー戸塚事業所(横浜市)は、1978年8月より継続してきた業種別休業無災害記録を、2008年1月に1億3,429万243時間に伸ばし、「日本一」を達成しました。本事業所では、安全衛生委員会、安全教育・研修、安全・衛生強化月間、安全巡視などの継続的な活動推進により、常に安全意識の高揚と徹底した予防措置に努めています。

写真(左)：無災害記録を示す構内の安全塔

写真(右)：「業種別無災害最長記録証」の授与風景



■心の健康のために

最近、企業で働く人の心の健康を維持することが大きな社会的課題となっています。

日立では、社員自身が簡単にできるストレス度チェックをイントラネット上に公開しています。

また、専門医やカウンセラーに相談できるメンタルヘルスケアの充実を図っています。さらに、社員が抱えるさまざまな悩みや心配事を解決するために「EAP^{☆1}センター」を設置し、面談や電話、社内オンラインで相談に応じています。相談内容については、個人のプライバシーを保護したうえで経営層にフィードバックし、職場の改善に活用しています。

☆1 EAP (Employee Assistance Program)：社員の心理的、身体的、社会的サポートを目的にしたプログラム

■HIV／AIDSに対する基本的な考え方

日立製作所は次の3点を基本的な方針を定め、1995年よりグループ内に周知徹底を図っています。

HIV／AIDSに対する基本的な考え方

- (1) HIV／AIDSの最重要課題は、「社員一人一人のHIV／AIDSに対する正しい知識と理解を培う事である」との理念により啓発活動を積極的に推進する。
- (2) 感染者が顕在化した場合には、本人の人権尊重を第一義に考えるととも、発症の遅延に配慮し対応する。
- (3) 定期健康診断等社内で行う法定及び法定外健康診断における一律的なHIV／AIDS検査は、本人のプライバシー保護の観点からこれを行わない。

社員とその家族の豊かな生活を支援

社員とその家族が、より豊かで安定した生活を送れるよう、さまざまな施策を通じて支援しています。

■社員の自助努力や自立を支援する福利施策

日立製作所では、さまざまな福利施策を通じて社員の自助努力や自立を支援しています。

独身寮や社宅、住宅手当制度をはじめ、財形貯蓄や従業員持株会、団体保険、各種見舞金といった施策に加え、2000年から「カフェテリアプラン制度（選択型福利厚生プラン）」を導入しています。利用メニューは「能力開発」「育児」「介護」「健康づくり」「寄付金」といった個々のライフスタイルやニーズに対応させており、社員は自分の持ち点（カフェテリアポイント）の範囲で必要な支援を必要な時に選択できます。

■企業年金による社員のライフプラン・サポート

少子高齢化や老後のライフスタイルの多様化が進む中、企業年金は今後ますます重要な役割を担うと考えられます。

日立グループでは、高齢期におけるライフスタイルの多様化、雇用形態の変化や法制度の改正を受けて、退職金・年金制度を抜本的に見直し、グループ共通の制度基盤として確定拠出年金、確定給付年金を導入し、社員のライフプラン・サポートに努めています。

確定拠出年金については、資産運用や投資に関する教育などを通じて、退職後の生活設計に社員が主体的に取り組めるよう支援しています。確定給付年金については、受給の選択肢を拡大し、社員の多様なニーズに対応しています。

持続可能な社会をめざす環境問題への取り組み

Next Eco

日立グループは、長期的な視野に立ち、
4つの軸から成る「グリーンコンパス」に基づいて、
製品のライフサイクル全体にわたって環境負荷の低減をめざしています。



構内に数万本の樹木がある自然豊かな中央研究所

担当役員メッセージ

持続可能な社会を実現するために

気候の変化が一番顕著に現れる極地において、北極の海氷は過去最小になり、南極では気温の上昇に伴って増加するスノーアルジーという藻類が大発生しています。これらの現象は、恵まれた地球環境を享受してきた人類に対する警鐘ととらえなければなりません。

私たちは、美しい地球環境を次の世代に残すべく、製品・サービスを通じて環境と調和した社会を実現するとともに、地球市民の一員として環境保全に貢献したいと考えています。

そのために、環境活動を事業経営の柱として、めざすべき未来社会を描いた「環境ビジョン」(P.73)を共有し、「グリーンコンパス」(P.73)で活動の方向性を示し、「環境行動計画」(P.75)で具体的な目標を掲げて取り組んでいます。また、情報開示や対話を通じて、ステークホルダーの方々とともに持続可能な社会を創ることに努めていきます。

株式会社日立製作所 執行役専務
品質保証、生産技術、電力技術担当
齊藤 莊藏



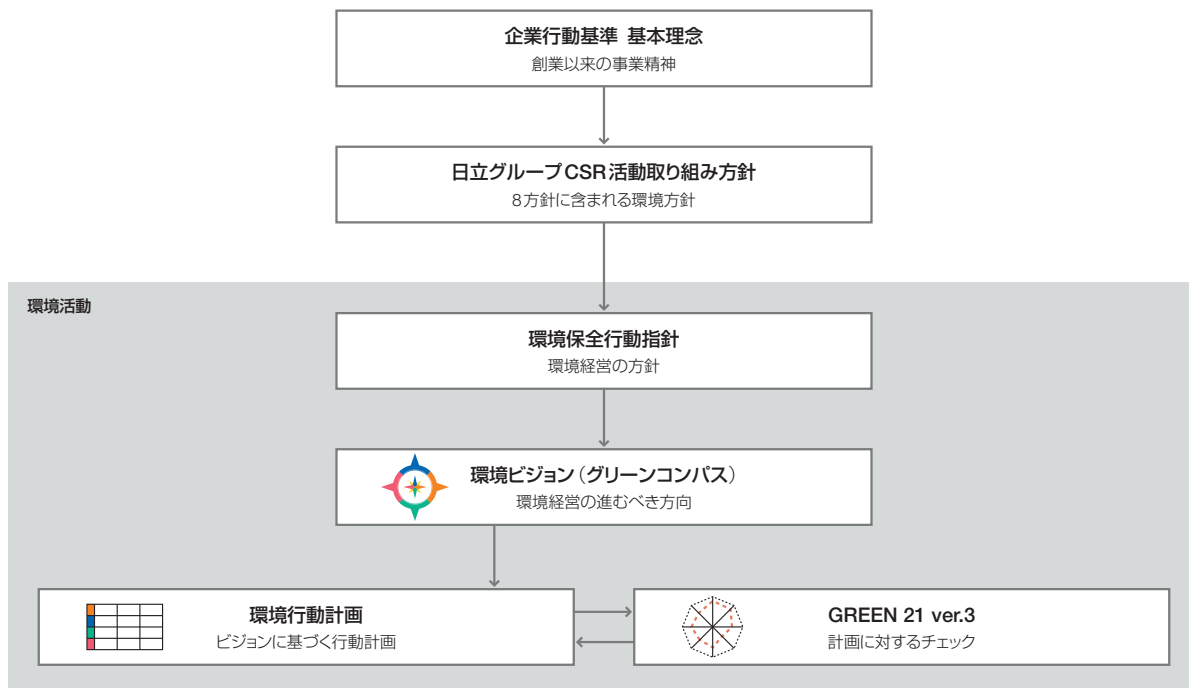
環境マインド&グローバル環境経営

環境マインドを企業文化に根づかせることから体系的な環境マネジメントシステムの構築まで、効率的な環境経営・環境活動を継続できるように、改善と強化に取り組んでいます。

環境課題への認識と取り組み

日立グループは、「地球温暖化の防止」「資源の循環的な利用」「生態系の保全」を、特に重要な環境課題であると考えています。そのために、企業行動基準に基づいて環境経営の方針である環境保全行動指針を定めています。この指針に沿って、2015年度までの「環境ビジョン2015」(グリーンコンパス)を定め、これに基づく2010年度までの環境行動計画で具体的な目標を設定して活動を推進しています。内容は、地球温暖化防止、資源の有効利用、環境適合製品の拡大、環境コミュニケーションの積極的实施など多岐にわたっています。そして、活動の進捗を8カテゴリー、56項目で評価した結果をレーダーチャートで表示し、実績の確認と継続的な改善を図っています。

[日立グループの環境活動の流れ]



日立製作所環境保全行動指針(抜粋)

本方針は、「日立製作所企業行動基準」を基本理念とし、日立製作所の企業活動に関わる環境保全への取り組みに対する日立製作所の行動の指針を示すものである。

〈スローガン〉

製品・サービスを通じて環境と調和した持続可能な社会を実現するために、当社は製品の全ライフサイクルにおける環境負荷低減を目指したグローバルなモノづくりを推進し、環境保全に努めることにより社会的責任を果たす。

▽日立製作所 環境保全行動指針(全文)

<http://www.hitachi.co.jp/environment/activities/more/guideline.html>

環境ビジョン2015

地球市民の一員として将来世代の可能性を育みつつ、革新的な取り組みをグローバルに推進し、次世代製品とサービスを開拓します。

Eco-mind & Global Environmental Management

環境マインド&グローバル環境経営

グループ全体において、先進的な環境マインドとそれを行動に変える力を醸成し、グローバルに機能する管理・評価システムを構築・運用する

Next-generation Products & Services

次世代製品とサービスの提供

持続可能な社会の構築に貢献する競争力の高い製品とサービスの革新を続け、新しいビジネスモデルの展開に挑戦する

Super Eco-factories & Offices

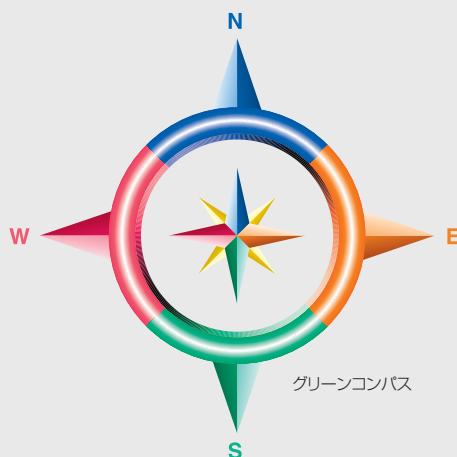
環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス

地球温暖化防止活動を徹底し、資源循環のための取り組みを進めると同時に、環境に配慮した拠点づくりを推進する

Worldwide Environmental Partnerships

ステークホルダーとの環境協働

世界で、環境コミュニケーションを強化すると同時に、目的と成果を明確にしつつ、積極的にステークホルダーとの具体的なパートナーシップを実現する



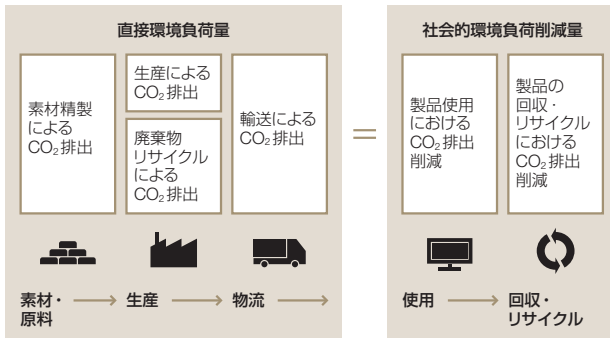
※ 2007年12月に発表した「環境ビジョン2025」についてはP.7～9を参照

エミッションニュートラルの達成に向けて

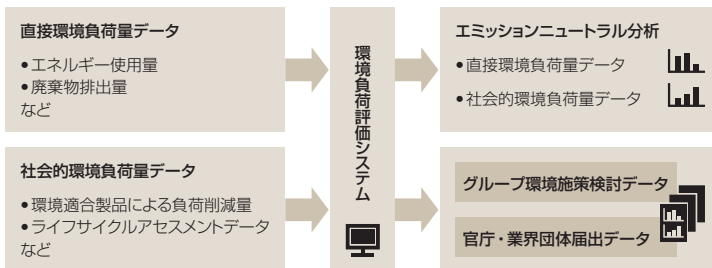
製品の全ライフサイクルにおける環境負荷低減をめざしたモノづくりを推進するために、「エミッションニュートラル」という概念を構築し、2015年度に達成することを目標に活動しています。エミッションニュートラルとは、材料の調達から加工、生産、流通までの環境負荷を「直接環境負荷」とし、完成した製品がユーザーに渡ってから発生する環境負荷を「社会的環境負荷」として、「直接環境負荷量」と「社会的環境負荷削減量」を等しくすることを意味します。

2007年度は、エミッションニュートラルの達成度を定量的に評価・把握するための環境負荷評価システムを導入しました。

[エミッションニュートラルの考え方]



[環境負荷評価システムの概要]



■環境行動計画と実績

各項目ごとに2007年度の実績と、目標値に対する達成状況を示すとともに、2010年度の目標を設定しました。

カテゴリー/項目	該当ページ	行動目標	2007年度の目標	2007年度の実績	達成レベル	2010年度の目標
環境マインド&グローバル環境経営						
環境管理システムの構築	P. 76	統合環境マネジメントシステムの構築・展開	計画策定	1部門認証取得済 12部門計画策定済	★★★	事業グループ・グループ会社との統合環境マネジメントシステム認証取得
環境活動レベルの向上 (GP: グリーンポイント)	P. 77	GREEN 21 活動のGP向上	896GP	966GP	★★★	1,280GP
環境リテラシー(活用能力)の醸成	P. 81	日立グループ共通教育(環境eラーニング)の受講率向上	55%	77%	★★★	90%
環境活動と経営の運動	P. 81 ~ 83	環境会計の推進	環境負荷削減効果等の指標を用いた内部活用	生産時のエネルギー使用量削減2.8百万kWh/ 億円 生産時の廃棄物最終処分量削減284t/ 億円	★★★	環境負荷削減効果等の指標を用いた内部活用
グリーン購入	-	グリーン購入比率の向上	80%	80%		90%
次世代製品とサービスの提供						
環境適合製品の拡大	P. 85 ~ 91	環境適合製品登録比率(適用率)の向上 スーパー環境適合製品比率(登録比率)の向上	85% ^{*1} /60%以上 ^{*2} 8%	97% ^{*1} /84%以上 ^{*2} 12%	★★★	100% ^{*1} /80%以上 ^{*2} 30%
製品環境効率の向上(取り組み製品ごと: 2000年度比)		温暖化防止ファクターの向上 資源ファクターの向上	25% ^{*1} /10% ^{*2} 35% ^{*1} /10% ^{*2}	60% ^{*1} /10% ^{*2} 70% ^{*1} /10% ^{*2}	★★★	50% ^{*1} /20% ^{*2} 70% ^{*1} /20% ^{*2}
資源有効活用(取り組み製品ごと: 2000年度比)		再生プラスチック使用率の向上 梱包材使用量の削減	10% 5%	12% 24%	★★★	20% 10%
製品含有化学物質管理の推進		化学物質管理の定義とデータの充実	製品含有化学物質(日立グループ管理25物質群)の成分調査100%実施	100%(日立管理物質)	★★★	REACH対応データ管理体制の確立
サステナブルビジネスモデルの構築	P. 91 ~ 93	次世代への環境負荷を改善するビジネスモデル等を計画的に推進	開発・拡販計画の作業完了	計画作成済	★★★	開発・拡販計画の100%達成
環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス						
業界最先端のファクトリーの構築	P. 94 ~ 99	スーパーエコファクトリーの認定	8事業所	9事業所	★★★	30事業所
エネルギー起源のCO ₂ 排出量削減		CO ₂ 排出量の削減(基準年度1990年)(国内) 工業会個別目標または生産高CO ₂ 原単位の削減(基準年度1990年)(国内) 生産高CO ₂ 原単位の削減(基準年度2003年)(海外)	7% 2%	14% 3%	★★★	7% 5%
CO ₂ 以外の温室効果ガスの削減		SF ₆ の削減(基準年度2003年) PFCの削減(基準年度1995年)(半導体) PFCの削減(基準年度2000年)(液晶)	50% 7% 8%	70% 54% 100%	★★★	- - -
輸送時のエネルギー削減		実質生産高輸送エネルギー原単位の削減(基準年度2006年)(国内)	1%	9.7%	★★★	4%
化学物質管理の徹底と排出量の削減	P. 99 ~ 101	VOC大気排出量の削減(基準年度2000年)(国内) VOC大気排出割合の削減(基準年度2005年)(海外)	42% 4%	49% 4%	★★★	45% 10%
資源の有効利用	P. 101 ~ 103	廃棄物発生量の削減(基準年度2000年) 資源循環率の向上(基準年度2005年)(国内) 水使用量の削減(基準年度2005年)(海外)	14% 4% 4%	22%(総量削減グループ) 24%(原単位削減グループ) 5% 7.6%	★★★	20% 10% 10%
ステークホルダーとの環境協働						
情報開示・対話	P. 104 ~ 106	環境広報の重点化発信	主婦層・若者層への発信強化	Webサイトに新コンテンツ「エコの現場から」を掲載 エコプロダクツ国内・国際展に出展	★★★	継続発信
地球市民活動	P. 51 ~ 53	環境に関する社会貢献活動の実施	環境意識の啓発活動実施	小学生環境出前授業実施(日本/中国) 緑化活動、清掃活動実施	★★★	活動の継続実施

※1: 情報通信システム、デジタルメディア・民生機器
 ※2: 電子デバイス、電力・産業システム、高機能材料、物流及びサービス他

★★★: 達成
 ★★: 一部達成

環境マネジメントシステム

日立グループでは、連結ベースの1,082社を対象とする「環境管理体制」を構築しています。日立製作所社長を議長とする「環境経営会議」がグループ全体の方針や活動施策などを審議・決定し、「環境推進会議」などを通じて、グループ全体に浸透させています。

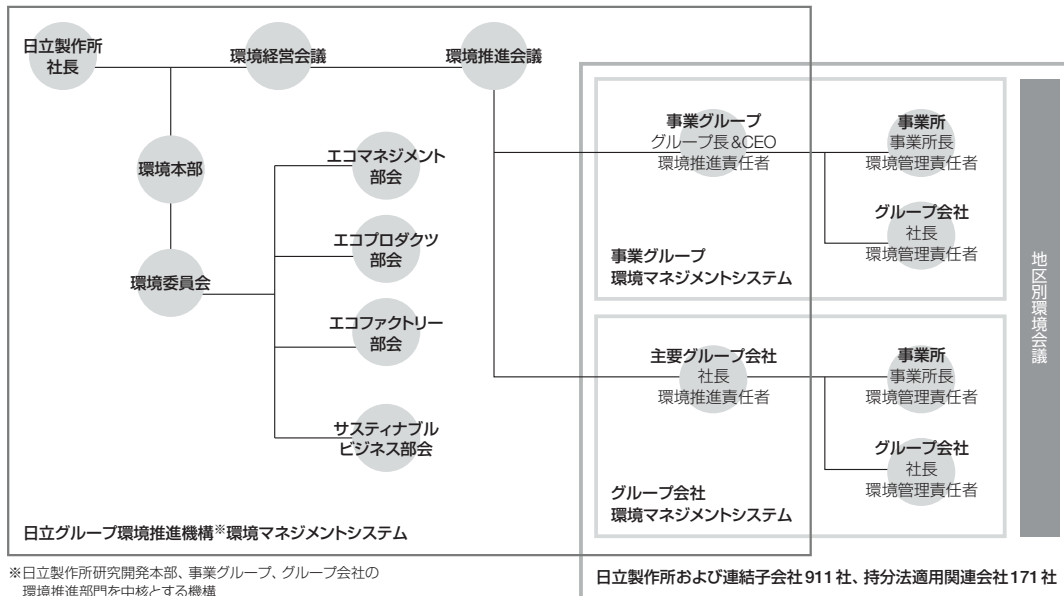
「環境委員会」や「部会」で、目標の達成や課題解決のための調査や、技術、評価法の開発などを行っています。また環境活動を推進する組織を設置し、事業グループ・グループ会社の環境推進部門を統括する環境推進責任者を任命し、活動に取り組んでいます。

これらの活動のPDCA (Plan-Do-Check-Action) を推進するために、事業グループ・グループ会社ごとに345件(2008年3月現在)のISO14001認証を取得しています。さらに、グループの総合力を発揮した環境活動を推進することをめざし、2006年9月、日立製作所研究開発本部、6事業グループ、主要グループ会社17社の環境推進責任者および環境推進部門を中核とする日立グループ環境推進機構は、「日立グループ環境推進機構環境マネジメントシステム」ISO14001認証を取得しています。この機構が統括する範囲は、日立グループの環境負荷の90%を占めるグループ会社249社の環境活動に及びます。

2010年に向けて、事業グループ・グループ会社ごとの統合環境マネジメントシステムを構築し、グループ内の環境経営を強化していきます。

2007年度は、日立グローバルストレージテクノロジーズ社の7カ国、10拠点(国内2、海外8)が外部認証機関によるグローバル統合認証を取得し、現在7事業グループ・グループ会社の統合認証取得が完了しています。これにより、製品の設計から生産、流通まで、グローバルに一貫した環境管理を推進していきます。

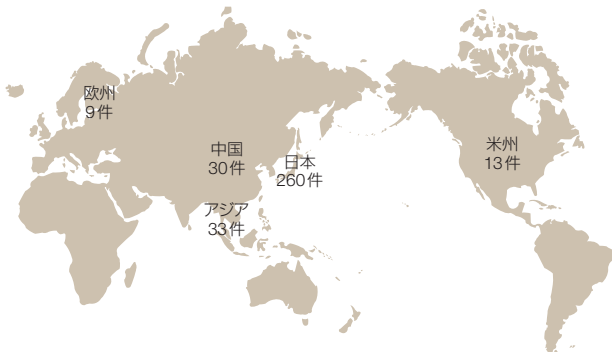
【日立グループ環境管理体制・マネジメントシステム】



[ISO14001 認証取得状況]

(2008年3月現在)

	国内		海外		合計
	製造	非製造	製造	非製造	
取得数	183	77	80	5	345



▽ ISO14001 認証取得リスト

<http://www.hitachi.co.jp/environment/activities/more/iso14001.html>

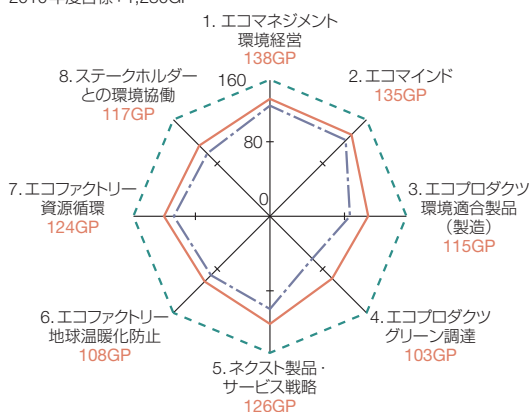
環境評価 GREEN 21 活動

環境活動の継続的改善と活動レベルの向上を図っていくために、当年度の目標に対する達成度を8カテゴリー56項目に分けて定量的に点数評価を行っています。結果は事業グループ・グループ会社ごとにレーダーチャートに表示して、環境経営に関する意思決定が容易にできるようにしています。また、評価結果を各グループの業績評価に反映させることによって、活動を活性化させています。

2007年度は、前年度の評価ポイントが低かった評価項目「グリーン調達」に対し、グリーン調達連絡会等で調達部門における活動の理解浸透を図り、改善することができました。

[グリーンポイント平均点の実績と目標]

— 2007年度：966GP
 - - 2006年度：845GP
 - - - 2010年度目標：1,280GP



カテゴリーと評価項目

1. 行動計画、環境会計、リスクマネジメント
2. 社員への教育
3. エコデザインマネジメントシステム、環境適合製品、製品含有化学物質管理
4. グリーン調達、グリーン購入
5. 事業・製品戦略、サステイナブルビジネス、宣伝
6. 事業所の省エネルギー、物流における環境対応
7. 廃棄物削減、化学物質管理
8. 情報開示、コミュニケーション活動、地球市民活動

GREEN 21大賞

環境活動の活性化と先進事例のグループへの展開を図るために、グループ内の先進的な環境活動や製品・サービスを表彰する「GREEN 21大賞」という制度を設けています。選考にあたっては、環境に配慮したトップランナー製品・技術、画期的な省エネ・省資源・リサイクル活動等を対象に、「GREEN 21」のグリーンポイントを勘案して総合的に審査します。2007年度は、8件を表彰しました。

[2007年度表彰受賞一覧]

賞の種類		受賞テーマ	受賞事業所
大賞		鉄道用ハイブリッド車両キハE200形向け主変換装置の開発・納入	日立製作所 電機グループ 交通システム事業部
部門賞	環境マインド&グローバル環境経営	工程の改善により化学物質および水の環境負荷を大幅に削減	日立グローバルストレージテクノロジーズ(深圳)社
	次世代製品とサービスの提供	エコ商品 冷蔵庫、ルームエアコン、洗濯乾燥機の開発	日立アプライアンス
	スーパーエコファクトリー&オフィス	エネルギー利用効率向上、「中国優秀企業公民賞」を受賞	日立電機(中国)有限公司 大石工場
	ステークホルダーとの環境協働	「英知ピーティー学園」による理科教育の推進	日立プラントテクノロジー
奨励賞	環境マインド&グローバル環境経営	グローバル環境経営の推進 ISO14001 統合認証取得 サンノゼ地区再開発	日立グローバルストレージテクノロジーズ社
	スーパーエコファクトリー&オフィス	エネルギー利用効率の向上 廃棄物最終処分率低減	日立金属 鳥取工場
	ステークホルダーとの環境協働	植林活動と環境マインド教育の推進	日立エンジニアリング・アンド・サービス

■大賞受賞：鉄道用ハイブリッド車両キハE200形向け主変換装置の開発・納入

キハ200形は東日本旅客鉄道(株)と共同で開発したハイブリッド制御システムを搭載した鉄道用ハイブリッド車両で、2007年7月から小海線で営業運転を開始しています。この車両は、非電化鉄道路線向け車両であるディーゼル車の環境負荷低減を目的に開発を行い、従来のディーゼル車では不可能であった回生エネルギー^{☆1}の回収を可能にしました。ブレーキ時に発生する回生エネルギーを、モータを通じて電気に変換して蓄電池に充電し、走行用電源や空調・室内灯などのサービス機器に再利用することで、駅停車中のアイドリングストップなどと併せて、燃料消費率を約10%^{☆2}向上させました。また、排気中の窒素酸化物や粒子状物質は約60%^{☆2}低減し、駅停車中の騒音も約30dB^{☆2}の低減を実現しました。

キハE200形は、2007年度の第4回「エコプロダクツ大賞 環境大臣賞(エコプロダクツ部門)」を受賞し、社外からも高い評価を得ています。

☆1 車両にブレーキをかけた時にモーターの回転数の変化によって生じる電気エネルギーのこと。電車では通常、この電気が架線を通じて他の電車に送られ、有効活用される。モーターを搭載しない従来のディーゼル車では、回生エネルギーは発生しないが、ハイブリッド車ではこれを利用できるようにし、エネルギー効率を上げられるようにした

☆2 数値は小海線の従来比



キハE200形車両

■環境マインド&グローバル環境経営 部門賞受賞：化学物質および水の環境負荷を大幅に削減

日立グローバルストレージテクノロジーズ(深圳)社は中国にあるハードディスクドライブの主要部品であるディスクの量産工場です。ディスクの製造工程では多くの化学薬品を消費し、化学薬品の排気や廃棄物が発生します。また洗浄工程では多量の廃水が排出されます。このため、化学薬品や水資源の節約、大気汚染の原因となる揮発性物質の排出抑制をめざし、環境負荷低減の計画を策定し、実行しました。従来、純水洗浄後のディスクの乾燥はIPA(イソプロピルアルコール)で行っていましたが、温純水乾燥技術を開発し、IPAの使用量を一日当たり1,600リットル削減しました。また、洗浄工程で排出する廃水のリサイクル設備を導入し、一日当たり1,500トンの水資源削減を達成しました。このリサイクル設備の導入は深圳市当局から、2007年に「深圳市水節約モデルプロジェクト」として高い評価を受け、深圳市より投資額の約3分の1が還付されました。



廃水リサイクル設備(2007年深圳市水道局モデル事業)

■次世代製品とサービスの提供 部門賞受賞：冷蔵庫、ルームエアコン、洗濯乾燥機の開発

省エネ性能を追及した製品(冷蔵庫・ルームエアコン・洗濯乾燥機)の開発により、地球温暖化防止に貢献していることが評価されました。

冷蔵庫は、コンプレッサーからの熱影響を受けにくい「まんなか冷凍構造」や、断熱壁の形状にあわせて実装できるよう立体成形した「フレックス真空断熱材」により外熱の遮断性能を大幅に上げることで、エアコンは熱交換面積を拡大し最適に配置した「高密度最適実装熱交換器」や運転時のロスを低減した「高効率スクロールコンプレッサー」で効率を向上させることで、それぞれ省エネを実現しています。

洗濯乾燥機は時速360kmの風でシワを伸ばす「風アイロン」機能による省エネと、高濃度の活性化洗浄液「ナノミセル」を衣類全体にふりかけながら洗う「ナノミセルシャワー」機能や洗濯から乾燥までお風呂の残り湯を最大限利用する「湯効利用」機能による大幅な節水と洗剤の節約を実現しています。

また、冷蔵庫とエアコンは平成19年度省エネ大賞において省エネルギーセンター会長賞を受賞し、社外からも高い評価を得ています(P.87、88参照)

■スーパーエコファクトリー&オフィス 部門賞受賞：環境配慮の工夫を結集

日立電梯(中国)有限公司は中国の広州にあり、エレベーター・エスカレーターの研究開発から保守までを一貫して行っている工場です。工場の近くには川が流れ、芝生とマンゴの木に囲まれています。この自然環境を維持するためにさまざまな施策を実施しています。塗装装置の燃料を液化石油ガスから天然ガスに切り替えたり、工場内の照明を省エネ型蛍光灯に変更したりする生産工程・設備の改善を行い、社員の通勤には社有バス21台を用意して自家用車通勤を抑制するなどの施策によりCO₂の削減を図っています。また、NPOによる砂漠緑化活動に対する支援やCSR報告書の発行なども行っています。2007年度には「中国優秀企業公民賞」を受賞しています(P.23参照)。



日立電梯(中国)有限公司 大石工場

■ステークホルダーとの環境協働 部門賞受賞：「英知ピーティー学園」による理科教育の推進

環境保全と省エネ技術によってインフラを担う企業として、保有する資源を最大限に活用し、地域の子どもたちに、理科の楽しさや環境の大切さを教える教室を、「英知ピーティー学園」と名づけて各事業所で開講しています。2007年度は、5事業所と2グループ会社が開講し、約560人の児童が参加しました。社員自ら準備し、子どもたちと交流を図り、水処理や、モノづくり、エコリサイクルなど、各事業所の特徴を生かしたプログラムを実施しています。学校関係者からは、引き続き開講を希望する声をいただいております。今後も地域と連携して実施していく予定です。



英知ピーティー学園の授業風景

環境教育の実施

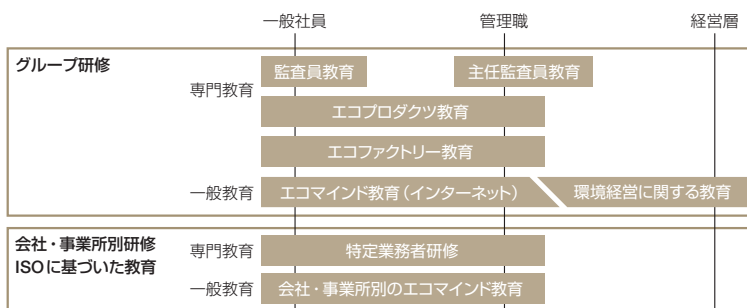
エコマインドを醸成するために、環境活動に関する全社員の知識と意識を向上させる一般教育と、環境技術の習得・実行を目的とする専門教育を実施しています。

一般教育では、インターネットを利用して日本語と英語による教育を実施し、97,880人が受講しました(2008年3月末現在)。また、経営層に対しては経営上必要な環境教育を実施し、環境経営に対する認識を深めてもらうとともに、経営に反映させるよう努めています。

専門教育では、環境マネジメントシステムの監査員教育、設計者や製造部門を対象とするエコプロダクツ教育、環境管理部門を対象とするエコファクトリー教育を実施しています。

また、グループ会社、事業所ごとにISO14001に基づく省エネルギーや省資源などの環境活動を推進するための教育を実施しています。環境への影響が著しい作業に従事する特定業務者に対しては、負荷を低減する作業手順の習得や緊急時の訓練などを行っています。

【環境教育体系図】



▽法定資格者の必要数と保有数

<http://www.hitachi.co.jp/environment/activities/more/qualification.html>

環境会計

日立グループは、1999年度から環境会計制度を導入しています。その目的は、環境投資・環境活動の効率化と継続的改善を推進し、経営資源の環境活動への配分と環境技術や環境適合製品がもたらす価値について情報を開示し、ステークホルダーの理解を得ることです。

効果については、金額で評価する「経済効果」と、環境負荷抑制量で評価する「物量効果」の両面からとらえています。経済効果は、確実な根拠に基づいて把握できる効果を算出しています。物量効果は、「優れた自主技術・製品の開発を通じて社会に貢献する」という日立の企業理念に基づき、製品の生産時における環境負荷の抑制だけでなく、製品の使用時における環境負荷抑制効果についても算出しています。さらに、費用当たりの削減量を評価する「環境負荷削減効率」を設定し、効率的な削減に取り組んでいます。

2007年度は、地球温暖化防止対策などに積極的に投資を行い、環境負荷を低減しました。その結果、費用は前年度比4%増、省エネルギー・省資源化による経済効果は同13%増となりました。

総費用のうち、製品の環境負荷低減のための研究開発・設計に要した「研究開発コスト」が46%を占めており、「製品使用時のエネルギー消費量」を7.2億kWh削減することができました。

[コスト]

項目	主な内容	費用(単位:億円)		
		2005年度	2006年度	2007年度
費用	事業所エリア内コスト	324.6	392.4	397.2
	上・下流コスト	25.9	28.9	27.9
	管理活動コスト	97.6	103.1	113.0
	研究開発コスト	421.6	416.6	466.3
	会社活動コスト	3.8	12.0	4.8
	環境損傷コスト	24.9	28.9	8.0
	合計	898.4	981.8	1,017.2
投資合計	省エネ設備などの直接的環境負荷低減設備への投資	138.0	154.8	153.8

[効果]

●経済効果^{※1}

項目	主な内容	費用(単位:億円)		
		2005年度	2006年度	2007年度
実収入効果	廃棄物リサイクル売却益	77.2	122.8	145.0
費用削減効果	省資源化による資源費低減、廃棄物削減による処理費削減、省エネによる動力費削減	172.9	201.5	220.2
合計		250.1	324.3	365.2

設備投資に伴う効果はコストと同様に5年間計上

※1: 経済効果は以下の項目を計上

1. 実収入効果: 有価物の売却および環境技術特許収入などの実収入がある効果
2. 費用削減効果: 環境負荷低減活動に伴う電気料・廃棄物処理費等の経費削減効果

●物量効果^{※1}

項目	主な内容	削減量・世帯換算		
		2005年度	2006年度	2007年度
生産時のエネルギー使用量の削減	省エネ設備の導入によるエネルギー使用量の削減	157百万 kWh (45千戸)	159百万 kWh (46千戸)	161百万 kWh (46千戸)
生産時の廃棄物最終処分量の削減	分別、リサイクル等による最終処分量の削減	5,254t (18千戸)	6,375t (22千戸)	10,476t (35千戸)
製品使用時のエネルギー消費量の削減	当社製品のお客様使用時におけるエネルギー消費量の削減	723百万 kWh (208千戸)	813百万 kWh (234千戸)	723百万 kWh (208千戸)

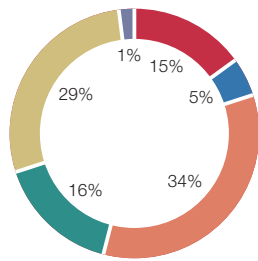
設備投資に伴う効果はコストと同様に5年間計上

[環境負荷削減効率^{※2}]

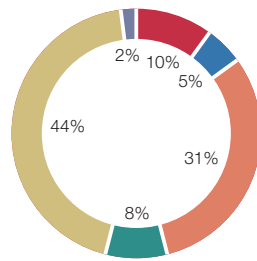
項目	2005年度	2006年度	2007年度
生産時のエネルギー使用量削減 (百万kWh/億円)	3.6	3.0	2.8
生産時の廃棄物最終処分量削減 (t/億円)	162	180	284

※2: 環境負荷削減の効率を表す指標で、環境負荷の削減量を、削減を行うための費用で割ったもの

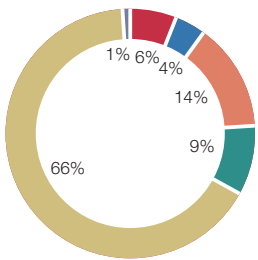
[費用の部門別内訳比率]



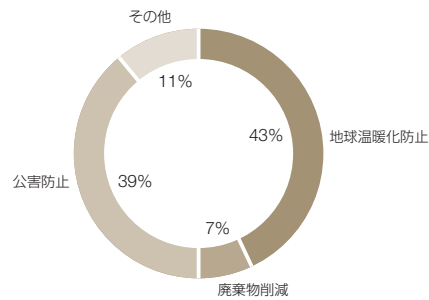
[投資の部門別内訳比率]



[経済効果の部門別内訳比率]



[投資の対策別内訳比率]



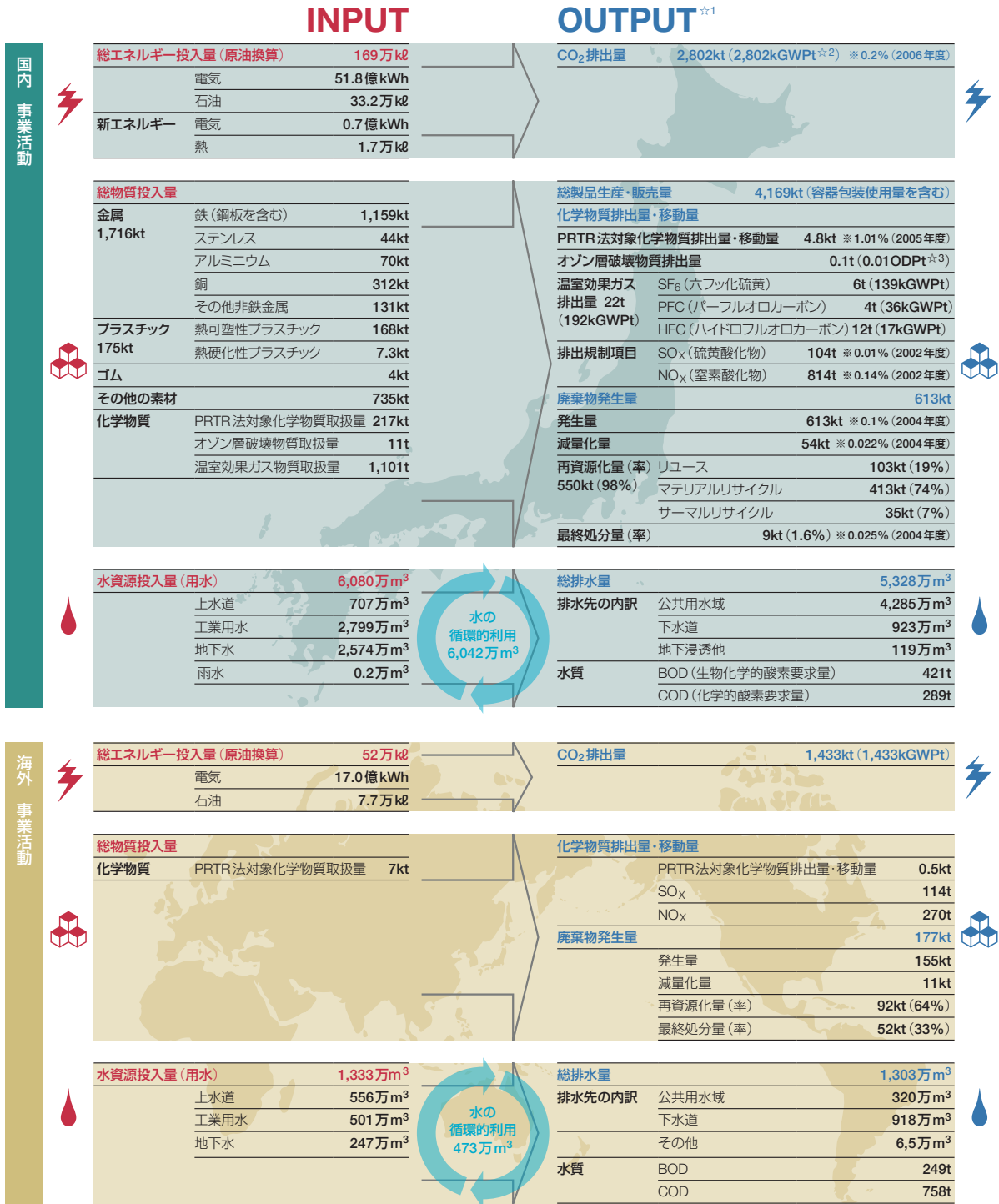
■ 情報通信システム
 ■ 電子デバイス
 ■ 電力・産業システム
■ デジタルメディア・民生機器
 ■ 高機能材料
 ■ 物流及びサービス他

■法規制への対応

日立グループは、法規制値よりも厳しい自主基準を設定して環境管理を実施しています。重要な法規制の変更や新たな法制定への動向などについてグループ内で情報を共有し、環境リスクの低減に努めています。2007年度は中国の工場排水のpH(水素イオン指数)が法規定値を超過したため罰金を支払いましたが、すぐに中和処理を行いましたので周辺水域への影響はありませんでした。その他には、環境に悪影響を及ぼし、罰金・料金を科せられた事故はありません。

事業活動における環境負荷情報 (2007年度)

日立グループ国内外249社が事業活動を実施するにあたり投入している資源の量と、排出している環境負荷の2007年度のデータを示したものです。



※日本全体に占める割合と比較した年度。比較したデータは平成19年版「環境白書」、平成18年度PRTR集計結果などによる
 ☆1 INPUTとOUTPUT：インプットは、製品づくりなどの事業活動に使用しているエネルギー、素材、化学物質などすべての物質、水資源の投入量を表す。アウトプットは、製品およびCO₂、化学物質、廃棄物、排水など、事業活動を実施することにより発生した環境負荷を表す
 ☆2 GWp (Global Warming Potential ton)：温室効果ガスの排出量に地球温暖化係数 (GWP) を乗じてCO₂量 (t) に換算。地球温暖化係数は温室効果ガスの地球温暖化をもたらす効果の程度をCO₂の当該効果に対する比で表したものの
 ☆3 ODPt (Ozone Depletion Potential ton)：オゾン層破壊係数 (CFC (フロン)) を乗じてオゾン層破壊物質排出量 (t) に換算

次世代製品とサービスの提供

日立グループは、持続可能な循環型社会への貢献をテーマとして、省エネルギー・省資源、地球温暖化防止、化学物質の削減など、環境負荷を低減する製品・サービスを幅広く提供していきます。

環境適合製品の拡大

■環境適合製品およびスーパー環境適合製品の拡大

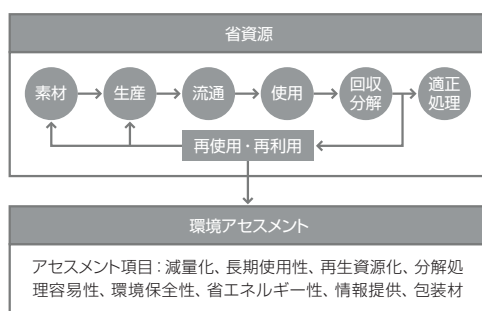
製品ライフサイクルの各段階における環境負荷を小さくするため、「環境適合設計アセスメント」を導入して製品開発を行っています。減量化、長期使用性、再生資源化、分解・処理容易性など8項目にわたって評価し、従来の製品より優れていることを新製品開発の条件に定め、基準を満たした製品を「環境適合製品」として認定しています。

また、環境適合製品の中で、温暖化ガスの排出と資源の消費を抑え、製品・サービスの価値を向上させる度合いを表す環境効率が従来の製品に比べて10倍以上、業界トップ、または社外で高く評価された製品を「スーパー環境適合製品」として認定し、拡大を図っています。

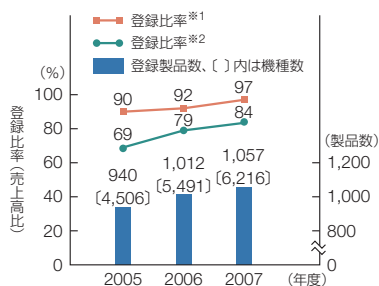
2008年3月現在、日立グループの環境適合製品は1,057製品、6,216機種で、登録比率は97%（製品対象範囲：情報通信システム、デジタルメディア、民生機器）、84%（製品対象範囲：電子デバイス、電力・産業システム、高性能材料、物流及びサービス他）、そのうちスーパー環境適合製品は74製品、184機種、全環境適合製品売上高に占める比率は12%です。2010年度にスーパー環境適合製品を30%以上にすることを目標にしています。

環境適合製品、スーパー環境適合製品には環境ラベル「ecoマーク」「スーパーecoマーク」を貼付し、カタログや店頭表示、Webサイトを通じてお客様にお知らせしています。

[ライフサイクル全体における製品設計の考え方]



[環境適合製品登録状況推移]



※1 製品対象範囲：情報通信システム、デジタルメディア、民生機器
 ※2 製品対象範囲：電子デバイス、電力・産業システム、高性能材料、物流及びサービス他

▽環境適合製品リストおよびデータシート

http://www.hitachi.co.jp/environment/activities/s_ecoproducts.html

■環境効率の向上

地球温暖化防止および省資源のための取り組みを定量的に評価するため、「環境効率」を導入しています。価値を「機能」と「寿命」でとらえ、排出される温暖化ガス量の割合（温暖化防止効率）、新たに使用する資源と廃棄される資源の合計の割合（資源効率）を算出し、評価しています。同時に、基準年度に対する向上度を示す「ファクター」も設けています。日立グループの代表的な製品の環境効率を算出し、「ファクターXで見る日立製品と地球環境」という冊子にまとめ、公開しています。

[環境効率とファクターの定義]

【環境効率の定義】

●温暖化防止効率＝

製品寿命^{※1}×製品機能

ライフサイクルでの
温暖化ガス排出量

●資源効率＝

製品寿命×製品機能

Σ各資源価値係数×(ライフ
サイクルで新規に使用する資源
量^{※2}+廃棄される資源量^{※3})

【ファクターの定義】

●温暖化防止ファクター＝

評価製品の温暖化防止効率
基準製品の温暖化防止効率

●資源ファクター＝

評価製品の資源効率
基準製品の資源効率

※1 設定使用時間

※2 使用する資源量－リユース（再使用）・リサイクル資源量

※3 使用する資源量－リユース（再使用）・リサイクル可能資源量



ファクターXで見る日立製品と地球環境

▽「ファクターXで見る日立製品と地球環境」2007年度版（日本語）

http://www.hitachi.co.jp/environment/library/pdf/facterx07_403p.pdf

▽「ファクターXで見る日立製品と地球環境」2005年度版（日本語）

<http://www.hitachi.co.jp/environment/library/pdf/facterx05.pdf>

▽「ファクターXで見る日立製品と地球環境」2005年度版（英語）

http://www.hitachi.co.jp/environment/library/pdf/facterx05_e.pdf

▽「ファクターXで見る日立製品と地球環境」2005年度版（中国語）

http://www.hitachi.co.jp/environment/library/pdf/facterx05_c.pdf

▽製品・梱包材の再利用状況


<http://www.hitachi.co.jp/environment/activities/more/wrapping.html>

▽グリーン購入法対象製品リスト

<http://www.hitachi.co.jp/environment/activities/more/greenlist.html>

■スーパー環境適合製品の紹介

①液晶テレビ「Wooo UTシリーズ」(株)日立製作所


環境配慮ポイント <ul style="list-style-type: none"> •低消費電力化により年間消費電力量を38%削減^{※1} •薄型化(モニター部最薄部35mm)により、輸送効率を20%向上^{※2} •筐体に環境負荷の少ない非ハロゲン系難燃剤を採用 •RoHS指令、J-Moss^{※3}グリーンマーク対応モデル 	
環境効率 <ul style="list-style-type: none"> •温暖化ファクター：2.3 •資源ファクター：2.7 	
製品の特長 <ul style="list-style-type: none"> •軽量・薄型化により「レイアウトフリー」を実現 •広視野角の「HD IPS αパネル」を採用 	

※1：UT32-HV700Bと当社2004年度同クラス機種との比較

※2：UT32-HV700Bと当社同クラス機種L32-H01との比較

※3 J-Moss (JISC0950)：「電気・電子機器の特定の化学物質の含有表示方法 (The marking for presence of the specific chemical substances for electrical and electronic equipment)」の略称。資源有効利用促進法改正により6物質を含有している7品目についてJ-Moss含有マークの表示が義務づけられた。含有が基準値以下の場合、グリーンマーク(非含有マーク)を任意で表示することができる。


②ビデオカメラ ブルーレイカム「Wooo」(株)日立製作所

環境配慮ポイント <ul style="list-style-type: none"> •1枚のBD(ブルーレイディスク)にDVD4枚分^{※1}の映像を記録し、省資源化 •発泡スチロールを使用しない梱包を採用 •取扱説明書、梱包箱に再生材を採用 •非ハロゲン系難燃剤を採用 •RoHS指令、WEEE指令^{※2}対応モデル 	
環境効率 <ul style="list-style-type: none"> •温暖化防止ファクター：25.5 •資源ファクター：41.3 	
製品の特長 <ul style="list-style-type: none"> •レンズ、撮像センサーから記録データまで、すべて1920×1080フルハイビジョンに対応 •約530万画素、新型CMOSセンサーを搭載 	

※1：AVCHD記録のDVDとの比較


※2：WEEE指令 欧州指令2002/96/EC。廃電気電子機器の回収・処理に関する仕組みを構築することを義務づけた指令

③冷蔵庫「栄養いきいき 真空チルド まんなか冷凍シリーズ」日立アプライアンス(株)

環境配慮ポイント <ul style="list-style-type: none"> •フレックス真空断熱材、コンパクトで高性能な新コンプレッサーの採用、PAM&低速制御などにより、年間消費電力量を約20%削減[※] •地球温暖化係数の少ないノンフロン冷媒R600a(イソブタン)を採用 •基板ケースなどにプラスチック再生材を使用 •RoHS指令、J-Mossグリーンマーク対応モデル •平成19年度省エネ大賞(省エネルギーセンター会長賞)を受賞 •冷蔵庫は2年連続(平成18年度、19年度)で省エネ大賞を受賞 	
環境効率 <ul style="list-style-type: none"> •温暖化防止ファクター：3.0 •資源ファクター：2.1 	
製品の特長 <ul style="list-style-type: none"> •真空保存により、酸化しやすい食品の栄養素をしっかり守り、鮮度を維持するとともに食品の変質を抑える「真空チルドルーム」を搭載 •独自の薄壁構造により、10年前の冷蔵庫とほぼ同じ設置スペースで内容量150リットルアップ 	


※R-X6000と当社1年前同クラス機種R-W5700との比較

④ ルームエアコン「ミストで清潔 ステンレス・クリーン白くまくん Sシリーズ」日立アプライアンス（株）

<p>環境配慮ポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> • 高密度実装熱交換器、高効率スクロールコンプレッサー、IQ-PAMエンジンなどの採用により、通年エネルギー消費効率（APF）を約12%向上* • 室外機のフロペラファン、室内機のキャビネットにプラスチック再生材を使用 • RoHS指令、J-Moss グリーンマーク対応モデル • 平成19年度 省エネ大賞（省エネルギーセンター会長賞）を受賞 	
<p>環境効率</p> <ul style="list-style-type: none"> • 温暖化防止ファクター：1.8 • 資源ファクター：1.9 	
<p>製品の特長</p> <ul style="list-style-type: none"> • ステンレス通風路、ステンレスルーバーなどの採用により、エアコン内部を徹底的に除菌。ステンレスフィルター自動お掃除も搭載 • イオンミストにより、空気中のウイルス・菌・カビ菌を抑制し、空気中のおいみや繊維にしみ込んだにおいを分解・脱臭 	


※RAS-S40X2と当社11年前同等クラス機種RAS-401HX2との比較冷房能力4kW室内機幅800mm以下の寸法規定カテゴリーにおいて業界最高のAPF5.8を達成

⑤ ドラム式洗濯乾燥機「風アイロン ビッグドラム」日立アプライアンス（株）


<p>環境配慮ポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> • 「風アイロン」「超高速脱水」などによるスピード・省エネ乾燥、ジェットファンモーターの熱を活用する「高効率乾燥システム」等により、電気使用量を約2分の1に削減* • 「洗乾お湯取りポンプ」「2Way循環ポンプ」「ナノミセルシャワー」により、洗剤使用量を約4割節約、水使用量を約9割削減* • 台枠や外槽などにプラスチック再生材を使用 • RoHS指令、J-Moss グリーンマーク対応モデル 	
<p>環境効率</p> <ul style="list-style-type: none"> • 温暖化防止ファクター：6.9 • 資源ファクター：4.0 	
<p>製品の特長</p> <ul style="list-style-type: none"> • 時速360kmの風を衣類に吹きかけ、シワを伸ばしながらやさしく乾燥する「風アイロン」 • 直径60cmの大容量「ビッグドラム」により、大きな落差でたたき洗いし、大きく広げてふんわり乾かす高い基本性能 	

※当社2002年度機種比


⑥ クリーナー「ロボットサイクロン RS1」日立アプライアンス（株）

<p>環境配慮ポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> • 「3流路高圧縮方式サイクロン」と「プラスマULPA構造」により、捕じん率99.999%を実現し、掃除の際に換気が不要となり空調エネルギーの抑制による省エネルギーを実現 • 「ごみハンターヘッド」で床質を感知し、吸引力、ブラシの回転速度、ヘッドの推進力を最適にコントロールすることにより、省エネルギーを実現 • RoHS指令対応モデル 	
<p>環境効率</p> <ul style="list-style-type: none"> • 温暖化防止ファクター：1.1 • 資源ファクター：1.5 	
<p>製品の特長</p> <ul style="list-style-type: none"> • 「電動スパイラル除じん機構」を搭載し、掃除のたびにフィルターを自動で清掃するので約10年間フィルターの手入れが不要 • 「ダストケース自動リフトアップ機構」を搭載し、ダストケースが取り出しやすい位置まで自動で移動し、ごみ捨て時の負担を軽減 	


⑦空気清浄機「クリエア」日立アプライアンス（株）

環境配慮ポイント <ul style="list-style-type: none"> •火力発電の際に発生する石灰灰を原料とする人工ゼオライトをニオイの吸着剤に使用 •インバーターモーターの採用などにより、定格運転時の消費電力量を約6%削減、最小風量での運転時は約25%削減* •RoHS指令対応モデル 	
環境効率 <ul style="list-style-type: none"> •温暖化防止ファクター：18.8 •資源ファクター：5.8 	
製品の特長 <ul style="list-style-type: none"> •ナノテクBIG HEPAフィルター&イオンミストの強力ダブル脱臭で脱臭率 約99%を実現 •高性能気化フィルター&ウイングターボファンで加湿量 約600mL/hの本格加湿を実現 	
※当社2006年度機種比	

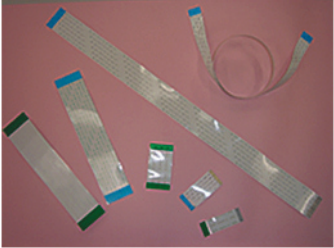
⑧ハードディスクドライブ「Deskstar P7K500」(株) 日立グローバルストレージテクノロジーズ

環境配慮ポイント <ul style="list-style-type: none"> •電源回路やLSIの高効率化、パワーマネジメント機能の改善により、消費電力を最大40%削減* •ディスク1枚当たりの記憶容量を高め、搭載する磁気ヘッドと円板の実装数を減らして、材料の使用量を約14%削減* 	
環境効率 <ul style="list-style-type: none"> •温暖化防止ファクター：26.8 •資源ファクター：31.3 	
製品の特長 <ul style="list-style-type: none"> •消費電力を低減したデスクトップパソコン向け3.5型ハードディスクドライブ •第2世代の垂直磁気記録方式を適用し、円板1枚当たり250GBの大容量と高い信頼性を実現 	
※当社従来機種比	

⑨アモルファス変圧器「SuperアモルファスXMC」(株) 日立産機システム

環境配慮ポイント <ul style="list-style-type: none"> •アモルファス合金*1を鉄心に使用し、待機電力量を30%削減*2 •2007年度省エネ基準達成率*3 140% •コイルをエポキシ樹脂でモールドしたオイルレス(乾式)変圧器で、環境負荷を削減 •省エネCDM対応製品として国連が承認 •2007年度製品コンクール(社)日本電設工業協会主催 東京都知事賞を受賞 	
環境効率 <ul style="list-style-type: none"> •温暖化防止ファクター：1.3 •資源ファクター：2.1 	
製品の特長 <ul style="list-style-type: none"> •自己消火性材料を使用した防災型変圧器 •巻線方式、コイルの形状改良により10%小型化*4、軽量化により標準キュービクルに収納が可能 	
※1：非結晶の合金で原子配列に規則性がない構造で鉄心に磁束が通る際の損失が少なく、また、珪素鋼板に比べ薄く出来るため、無負荷損失を低減することが出来る。 ※2：当社従来標準機種比 ※3：「省エネラベリング制度」では、その製品の能力、機能、大きさなどの仕様に合わせて区分を定め、その区分ごとに目標値(省エネ基準)を定めている。「省エネ基準達成率」とは、その機器の実力値が、区分ごとに定められた目標値をどの程度達成しているかを%で示したものの ※4：当社従来アモルファス機種比	

⑩「モディファイドⅡ 錫めっき FFC (Flexible Flat Cable)」日立電線ファインテック (株)

<p>環境配慮ポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> • 薄型のテープ電線で小型化、高密度化への対応可能 • 非鉛化で問題となるウィスカ*発生を、錫めっきの表面にナノオーダーの亜鉛をコーティングすることにより実用上の問題が無いレベルまで抑制し、RoHS指令に対応 • 「金メッキ」不使用のため、製造工程にて環境有害物質が不要となり、環境負荷を低減 • 第4回モノづくり部品大賞 (日刊工業新聞社主催) 電気・電子部品賞を受賞 	
<p>製品の特長</p> <ul style="list-style-type: none"> • 電子機器類 (ノートパソコン、プリンタ、複写機、薄型TVなど) の基板間、部品間の配線に適用 • 複数のモディファイドⅡ 導体を並列にし、絶縁フィルムで挟んだフラットな形状にすることにより狭ピッチでの多芯化が可能 	

*ウィスカ：外部、内部応力によりめっき表面からヒゲ状あるいは針状に成長する結晶を指し、配線間の短絡 (ショート) 発生の原因となる。

製品含有化学物質の管理

■ REACH 規則への対応

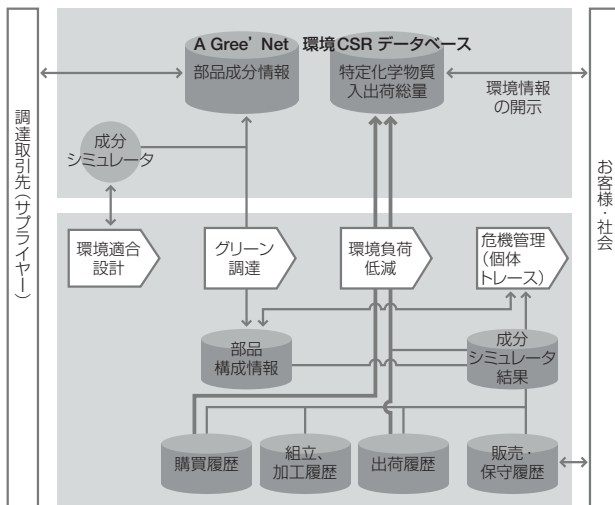
日立グループは、化学物質の安全性評価の推進を目的とした欧州の REACH 規則^{☆1}への対応を開始しています。同規則の発効により、EU に輸出する物質の登録、製品中に含まれる対象物質の届け出・認可が必要になり、対象となる物質は数千種類に上ると想定されます。日立では、登録・届け出などに必要な成分情報の伝達を、サプライチェーン全体の課題ととらえ、JAMP^{☆2}に参画して効率的な情報伝達システムの構築を推進しています。

2008年3月現在48万点の部品情報を登録しているグループ内の「製品含有化学物質一元管理システム」と連携させ、効率的な情報伝達を行っていきます。

☆1 REACH (Registration, Evaluation, Authorization of Chemicals) : EU 規則「化学物質の登録、評価、認可および制限に関する規則」2007年6月1日発効

☆2 JAMP (Joint Article Management Promotion-consortium) : アーティクルマネジメント推進協議会

【製品含有量化学物質一元管理システム】



■ J-Mossへの対応

日立グループは、日本の資源有効利用促進法に準拠したJ-Moss (JIS C 950)「電気・電子機器の特定の化学物質の含有表示方法」に基づき、特定の化学物質の含有率が基準値以下の場合、J-Mossグリーンマークの表示を実施しています。

▽「J-Mossグリーンマーク」表示ガイドラインについて

<http://www.hitachi.co.jp/environment/activities/jmoss.html>

〈日立グループのグリーンマーク該当商品〉

▽テレビ受像機

<http://av.hitachi.co.jp/tv/eco/jmoss/index.html>

▽ユニット型エアコンディショナ、電気冷蔵庫、電気洗濯機、衣類乾燥機、電子レンジ

<http://www.hitachi-ap.co.jp/company/environment/kankyo/jmoss/>

▽パーソナルコンピュータ

<http://www.hitachi.co.jp/Prod/comp/OSD/pc/flora/policy/environment/index.html>

グローバル対応環境配慮設計の推進

製品設計において環境面からの評価を義務づける欧州のEuP指令^{☆3}に、日本企業として初めて対応した「エコデザインマネジメント指針」を2008年4月に策定しました。本指針は、製品が環境に与える負荷をできるだけ小さくするために、事業企画、設計、調達、製造、品質保証などの各部門において、環境負荷を考慮して設計をすることと、その記録を保管することを義務づけています。これに基づき、規制への対応にとどまらず、業界に先駆けて製品環境負荷の削減を推進していきます。

☆3 EuP指令 (Directive on Eco Design of Energy-using Products) : 「エネルギー使用製品に対する環境配慮設計のための枠組みを構築する指令」

サステナブルビジネスモデル

日立グループは持続可能な社会を実現するために、サステナブルビジネスモデルの構築に取り組んでいます。

サステナブルビジネスを、「環境負荷を低減するなど、持続可能な社会に貢献するビジネス」と定義し、地球温暖化の防止や資源の循環的な利用に資するビジネスやソリューションの創出に努めています。

■温暖化対策ビジネス

日立グループは、(株)日立産機システムのアモルファス変圧器など、高効率変圧器を用いてCO₂排出量を削減する方法を確立し、2008年3月、送配電網分野におけるクリーン開発メカニズム^{☆4}(以下、CDM)の実施方法として国際連合から世界で初めて承認されました。

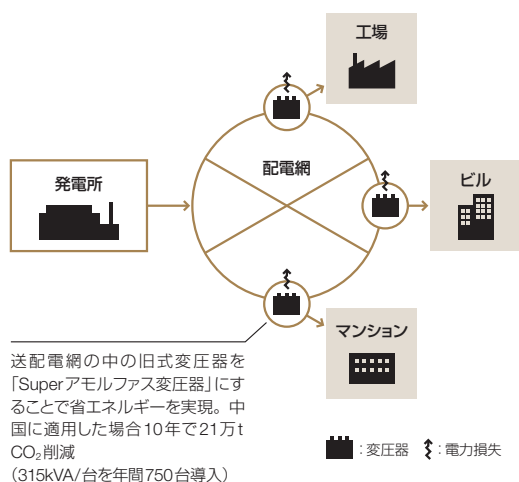
本方法は、温室効果ガス削減のため、先進国が途上国へ技術と資金を移転し、その代わりに削減分

を自国の目標達成に利用できる制度であるCDMの実施方法の一つです。電力は、発電所から消費する各施設に送配電されるまでの間に一定の損失が生じますが、これは変圧器などの鉄心の性能に左右されるといわれています。今回、用いるアモルファス変圧器は、鉄心に非結晶（アモルファス）合金を採用しており、従来型の変圧器に比べて、待機電力を約3分の1（当社比）まで低減し、CO₂排出量を削減することができます。

今回の方法は、京都議定書を批准するすべての途上国で実施可能であり、日本が有する優れた省エネ技術によって地球温暖化対策を加速させることができます。

☆4 クリーン開発メカニズム（Clean Development Mechanism（CDM））：先進国が、温室効果ガス削減プロジェクトにおいて、途上国へ技術と資金を移転し、その代わりに削減分を自国の目標達成に利用できる制度。国際連合による承認が必要

【アモルファス変圧器／クリーン開発メカニズムイメージ】



■資源循環推進ビジネス

日立キャピタルグループは業務用パソコンのリース事業を行っており、リース期間満了時に顧客から戻ってくるリース満了品をリユース、リサイクルする仕組みを構築しました。顧客から引き取ったパソコンに残るデータを消去して情報漏えいのリスクを取り除いたうえで、中古品として販売しています。



リース満了品（業務用パソコン）のリユース事業

▽家電リサイクル処理台数と再商品化率

http://www.hitachi-ap.co.jp/company/environment/kankyo/recycle_kaden/index.html

▽パソコン回収台数と資源再利用率

<http://www.hitachi.co.jp/Prod/comp/OSD/pc/flora/environment/recycle.htm>

■持続型社会構築支援システム

日立製作所情報・通信グループでは持続可能な社会を構築するためには消費者個人の行動変革を促すことが必要であると考え、「食のナビゲーション実証実験」を行いました。この実験は、ICカードなど日立のコビキタス情報技術(IT)を活用し、スーパーや一般店舗、あるいはインターネットの食品販売サイトに、地球環境と健康の双方に配慮した生活行動にかかわる情報を提供し、この情報が実際の食品購買行動に結びつくかどうかを測定するものです。実験の結果、これらの情報が消費者の環境を重視した購買行動の促進に効果があることが分かりました。

なお、本実証実験は、独立行政法人 科学技術振興機構(JST)の助成研究である「サステナブル・コビキタス社会実現のための要素技術に関する研究」プロジェクトの一環として実施しました。

[持続型社会構築支援システム]



① ICカードをかざす

② 液晶モニタに顧客の嗜好に合わせた環境・健康・安心に関する情報を提供し、地球環境や健康に優しい購買行動を促す。



小売店: EDI HAS 株式会社
おいしいEcoナビゲーション
Eat Naviシステム ICカード
※本システムは、環境省資源循環推進事業(資源循環推進型)の補助金を受けて開発されたものです。
Copyright © 2008 日立 株式会社
お問い合わせ: 02-261-2110

徳石 きめこし豆腐
LH4 徳石 ★
健康志向
安心安全
環境配慮
が、お勧めです。

徳石 きめこし豆腐のここが
大豆タンパク質、リノール酸が
血圧、コレステロールを下げ
大豆イソフラボンが
骨粗しょう症の予防や更年期障害
の軽減等に有用と言われていま
す。

環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス

地球温暖化防止、資源の有効活用、化学物質管理――。

日立グループは、工場・オフィスにおける環境負荷を減らすためにスーパーエコファクトリーの認定など高い目標を掲げ、短期間での達成に努めています。

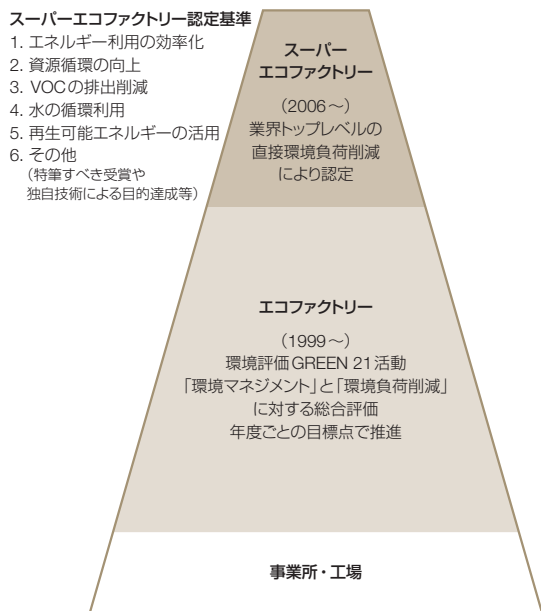
スーパーエコファクトリー・オフィス

■スーパーエコファクトリーの推進

業界トップレベルの環境活動を積極的に推進すること、および先進事例の展開を図っていくことを目的として、「スーパーエコファクトリー・オフィス」の認定を実施しています。

2007年度は8ファクトリー、1オフィスを認定しました。2010年度には30サイトの認定をめざしています。

[スーパーエコファクトリー制度]



■環境保全を徹底したパネル生産工場

(株)日立ディスプレイズと(株)IPSアルファテクノロジーでは、液晶パネルを製造しています。液晶パネルの生産はエネルギー、水、化学物質の使用において、日立グループの他の工場と比べて多くの環境負荷を発生させています。このため最新の省エネ機器の設置やエネルギー管理システム等の導入をしています。日立ディスプレイズでは天然ガスを使用したコージェネレーションシステム、氷蓄熱装置を導入し、エネルギーの使用量を約15%削減しました。IPSアルファテクノロジーでは、200Vに比べて送電損失の少ない400Vの配電設備の採用等により従来比40%の省エネルギーを実現しました。また、高度水処理システムの導入により、約60%の純水を再利用しています。



高度水処理システム (IPS アルファテクノロジー)

生産工程でのCO₂の削減

日立グループは、生産工程で使用するエネルギーや温室効果ガスの削減にかかわるエネルギーの削減にグローバルに取り組んでいます。

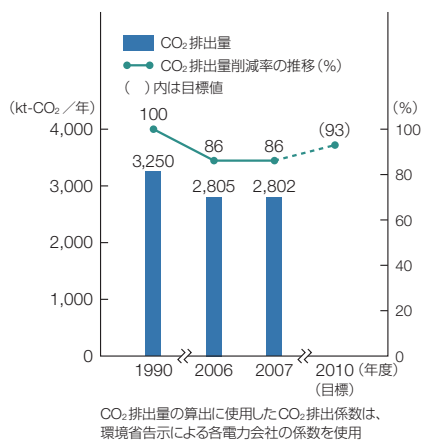
■国内でのCO₂排出量削減

2010年度にCO₂排出量を7%削減(1990年度比)すること、および所属する業界団体の自主行動計画の目標を達成する、または生産高CO₂原単位を25%削減(オフィス、病院など)することという2つの目標を掲げてCO₂削減活動を推進しています。

2007年度は省エネルギーのため64億円を投じて、102ktのCO₂を削減しました。排出量は2,802kt-CO₂となり、1990年度比86%に抑制しました。

CO₂削減の方針として省エネルギーのほかにエネルギー転換を掲げ、重油使用量等の削減と燃料の天然ガス化を推進しています。日立電線(株)土浦工場では天然ガスのパイプラインを設置し、CO₂を年間5,000t削減しました。

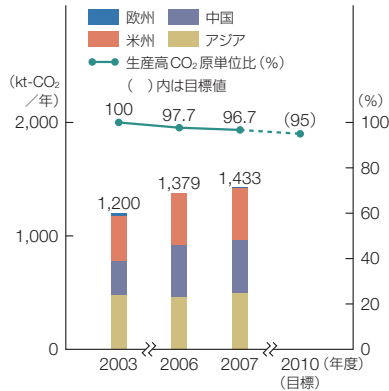
[国内CO₂排出量の推移]



■海外でのCO₂排出量削減

生産量の増加や新規工場の建設など事業環境の変化を考慮し、2010年度に生産高CO₂原単位5%削減(2003年度比)を目標に活動しています。2007年度は、原単位を3.3%削減(2003年度比)しました。

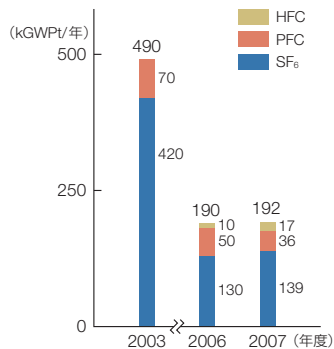
[海外CO₂排出量の推移]



■CO₂以外の温室効果ガスの削減

CO₂以外の温室効果ガスであるPFC(パーフルオロカーボン)、HFC(ハイドロフルオロカーボン)、SF₆(六フッ化硫黄)の削減を推進し、既に各業界の目標値を達成していますが、特に排出量の多いSF₆については、日立グループ全体で2010年度までに50%削減(2003年度比)することを目標に取り組みできました。ガスの代替化、除害装置の導入、再使用率向上等の施策により、2007年度に67%削減(2003年度比)し、大幅に目標値を超えることができました。(詳細はP.75参照)

[CO₂以外の温室効果ガス排出量の推移]

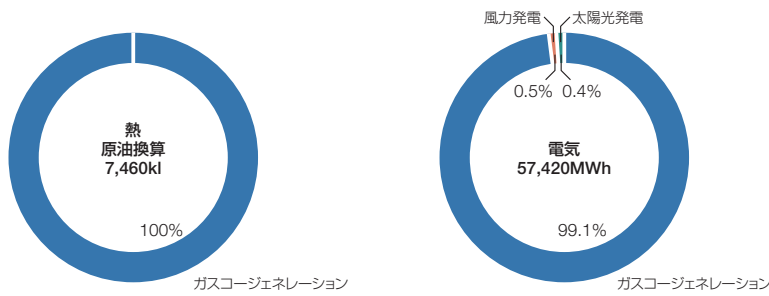


■新エネルギーの利用

2007年度の新エネルギー導入量は、新たなガスコージェネレーションの導入、サイトの見直しにより、熱7,460kl(前年度比44%)、電気57,400MWh(前年度比79%)となりました。

また、日本自然エネルギー(株)に拠出して50万kWhの風力発電を委託し、日立グループ展示会「uVALUEコンベンション」の全消費電力量と、日立製作所本社ビルの消費電力量約60%に割り当てています。

[2007年度新エネルギーの量]



業務部門のCO₂削減

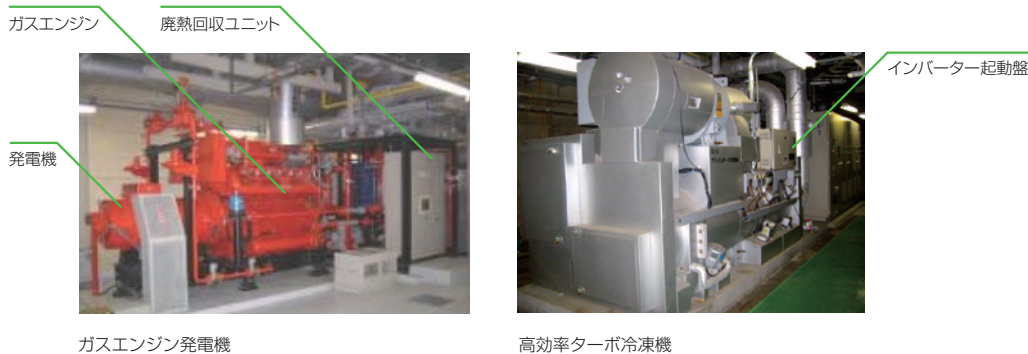
日本国内の製造部門のCO₂排出量は2006年度には1990年度比5%の削減を達成しましたが、業務部門(民間)は基準年度比40%以上の伸びを示しており、今後、省エネルギーの取り組みを加速することが求められています。日立グループは業務部門に対しても1990年度比CO₂排出原単位25%削減の目標を立て、積極的に省エネルギーを推進しています。

■総合熱効率を向上した病院

病院はオフィスと異なり、毎日24時間安定した良質な環境を維持・提供する必要があり、蒸気、給湯、冷暖房等に多量の熱エネルギーを使用します。その使用量は、昼間・夜間、休診日・診療日、季節によっても変動するため、エネルギー使用状況の変化に対応できる効率的なシステム構成が必要となります。

日立製作所 日立総合病院では、総合エネルギー効率を向上させるためガスコージェネレーションシステムを導入、その中核には都市ガス・LPGを使用できる常用、非常用兼用のガスエンジン発電機を2基設置し、回収した蒸気・温熱源水は、蒸気吸収式冷凍機、熱交換器等により院内の空調、給湯の熱源として優先的に利用しています。蒸気の負荷変動に対しては小型貫流ボイラが3基台数制御運転により追従、冷温水の搬送に関しても空調用ポンプが負荷変動に対応し、インバータおよび台数制御システムにより適正な運転制御を行っています。

また、旧型の冷凍機4基を高効率ブラインターボ冷凍機1基、高効率ターボ冷凍機2基に更新するとともに、エネルギーも都市ガスから電力に転換し、夜間電力を利用した氷蓄熱システムを導入するなどして、年間約1,000tのCO₂を削減しています。



■オフィスビルの省エネ

中央商事(株)の日立大森第二別館では、これまで空調の冷凍機を高効率機とするなどして省エネルギーに努めてきましたが、さらなる省エネ施策として気温と冷水温度をもとにポンプの回転数を制御し、冷却水と冷水の流量を調節する最適制御システムを導入することにより、空調機全体の電力量を従来比12%削減しました。

また、情報・通信グループのオフィスビルでは電力会社から供給される第1次電圧(6,000V)を変圧器により使用電圧(200Vまたは100V)に変換する際の無駄な電力を抑えるため、インバーターを備えていない蛍光灯、モーターに定電圧装置を取り付けました。これはブレーカーボックスに外付けできるため、テナントビルで機器を変更できない場合にも手軽に省エネを図ることができます。

これらの取り組みを他の事業所でも実施し、オフィスでの省エネルギーを推進していきます。

輸送の効率化

日立グループでは製品梱包の省資源化や、製品運搬時の積載効率向上により輸送時のCO₂排出量抑制を図っています。また、鉄道輸送へのモーダルシフトを積極的に推進しており、鉄道使用比率は2006年度3%から2007年度は16%に向上しました。

■エレベーター、エスカレーター部品のモーダルシフトを促進

都市開発システムグループでは、昇降機関連製品の輸送時における環境負荷を低減するため、モーダルシフトを推進しています。主要製造品目であるエレベーター・エスカレーターは、ビルや商業施設にトラックで輸送していますが、製品の形状がさまざまなため積み重ねが難しく、また製品の据付工事に合わせた輸送環境により、年々トラックの台数が増加する傾向にありました。そのため、積み重ね可能な製品梱包形状を採用し、また製品の納期に対応させて生産体制を調整し、鉄道を利用して輸送できるようにしました。導入当初は、九州地域を主体としていましたが、徐々に地域を拡大し、2007年度末には関西地域にまで鉄道輸送地域を拡大しました。また、近隣貨物駅では大型輸送用コンテナを利用し、鉄道による輸送量を従来の2倍の36万トンキロにしました。これらの対策により、CO₂の排出量を年間12t削減するとともに、交通渋滞の緩和にも貢献しています。

■モーダルシフトによる家電製品のモーダルシフト

日立アプライアンス(株)栃木事業所は海上コンテナを使用し、海外で生産した家電品を東京港から栃木事業所まで、トレーラーおよび鉄道(40フィート海上コンテナのみ)で輸送してきました。2007年度、トレーラーに伸縮式シャーシを導入し、20フィート海上コンテナも混在した形式で鉄道輸送できるよう工夫することで、モーダルシフトの拡大を図り、年間61.7tのCO₂排出量を削減しました。この取り組みは、平成19年度グリーン物流パートナーシップ普及事業^{☆1}の一環として実施しました。

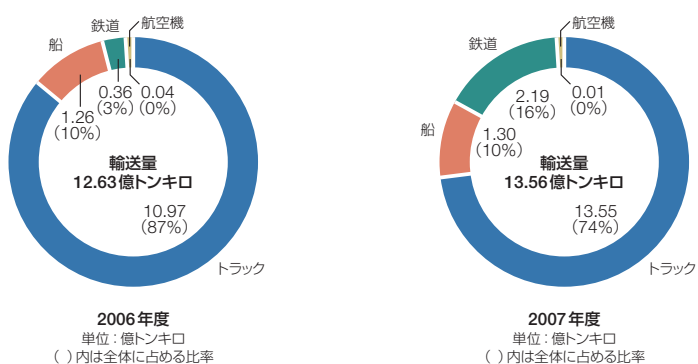
また、同事業所が毎日、福岡、札幌等へ発送している家庭用空調設備についても、10tトラックの荷台に収まる大型の31フィートコンテナを使用した鉄道輸送を推進し、2007年度に鉄道輸送の割合を12%に向上させました。

☆1 荷主と物流事業者の協働による物流システムの改善に向けた先進的で産業横断的な取り組みを支援し、普及・拡大を促進するもの。(主催：社団法人日本ロジスティクスシステム協会、社団法人日本物流団体連合会、経済産業省、国土交通省、協力：社団法人日本経済団体連合会)



専用コンテナによる家電製品の鉄道輸送

〔国内輸送量〕



化学物質の管理

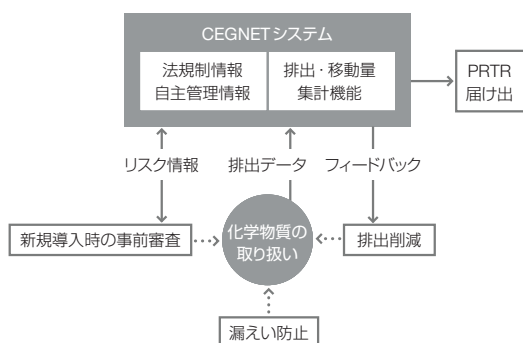
■化学物質のリスク管理

日立グループは、1998年からITネットワークを用いたグループ共通の化学物質総合管理システム「CEGNET」を導入し、化学物質のリスク管理を行っています。

化学物質を新規に使用する際は、有害性と法規制などの情報を収集するとともに、化学物質専門委員会などが使用の可否を決定します。

また、法律や条例で規制された有害な化学物質を使用する場合は、事業所内の設計、製造、購買などの各関連部門が連携して管理しています。

〔化学物質リスク管理の概要〕



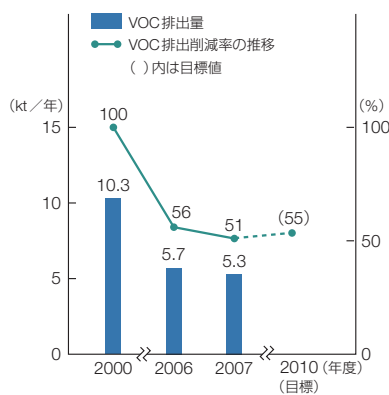
■ VOC排出量の削減

日立グループでは、環境省から提示された2010年に向けた揮発性有機化合物（VOC）排出削減計画に基づいて、独自に41種類のVOCを選んで排出量削減計画を立て、実施しています。

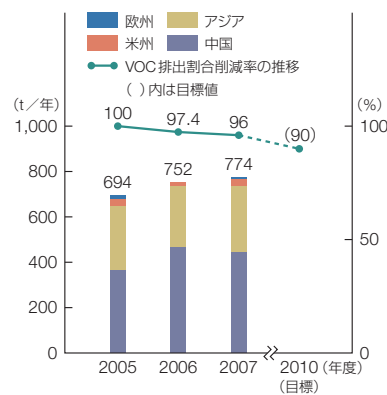
国内の事業所では2010年度までに排出量を45%削減（2000年度比）する目標を立てて取り組んでいます。2007年度のVOCの排出量は、国内の事業所全体で5.3ktであり、2000年度と比較すると49%低減しています。

また、増産のためVOCの使用量の増加が予測される海外事業所でも、使用量に対する排出量の割合を指標とし、2010年度までに排出割合削減率を10%（2005年度比）とする目標を立てて取り組んでおり、2007年度のVOCの排出量は、海外の事業所全体で774tであり、2005年度を基準とする排出割合削減率は4%でした。

[国内VOC排出量の推移]



[海外VOC排出量の推移]

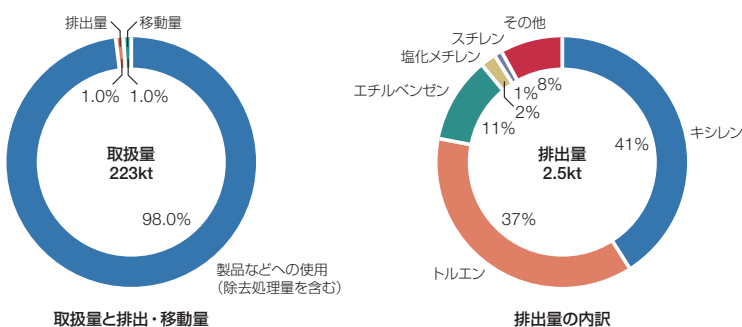


■ PRTR法対象化学物質の調査結果

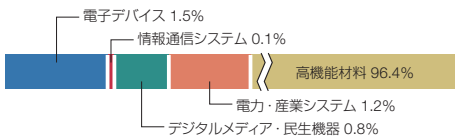
日立グループは、2001年4月に施行された「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」（PRTR法）に基づいて、PRTR法対象化学物質の大気や公共水域などへの排出量、廃棄物として事業所外へ持ち出した移動量、下水道に排出した移動量を管理しています。

報告義務のない取扱量の物質のうち、年間10kg以上の取り扱いがある物質についてはその取扱量を集計しています。2007年度は、対象354化学物質群のうち、121物質群を使用しており、全取扱量は約223ktでした。このうち、排出量・移動量は全取扱量のそれぞれ1%であり、自治体にPRTR法に基づく届け出を行ったのは、116事業所でした。

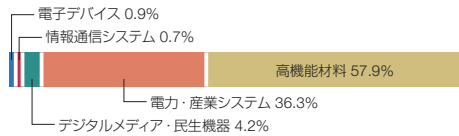
[2007年度PRTR法対象化学物質の取扱量と排出・移動量]



[2007年度PRTR法対象化学物質の取扱量の部門別内訳]



[2007年度PRTR法対象化学物質の排出・移動量の部門別内訳]



■土壌、地下水の汚染予防

化学物質の漏えいを防止するために、地下に埋設していた配管、ピット、タンクなどを地上設置式に変更するなどして、点検しやすくしています。地上への設置替えが完了していない地下タンクは、超音波検査、腐食進行検査などにより詳細に点検し、漏えい防止を図っています。

化学物質の使用歴のある事業所の9割は、土壌、地下水の浄化を完了するか、問題がないことを確認しています。残りの事業所についても対策を進め、浄化完了後も引き続き地下水の監視を行っています。

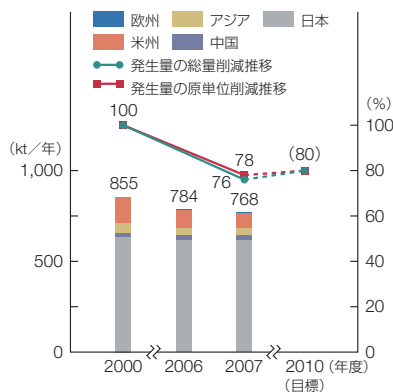
資源の有効利用

■廃棄物の発生量削減

日立グループでは、無駄な資源を使わない・出さないモノづくりにより、廃棄物発生量の削減に取り組む、2010年度までに20%削減(2000年度比)することを目標に活動しています。事業の特性に応じて、発生量の総量削減に取り組むグループと発生量の原単位での削減を行うグループに分けて活動を推進し、2007年度は総量削減グループが22%、原単位削減グループが24%削減しました。これにより、全体の総発生量を10%削減することができました。

なお、資源循環という観点から、廃棄物だけでなく、有価物として処理できる金属屑なども廃棄物発生量に加えています。

[廃棄物発生量の推移]



■資源循環率の向上

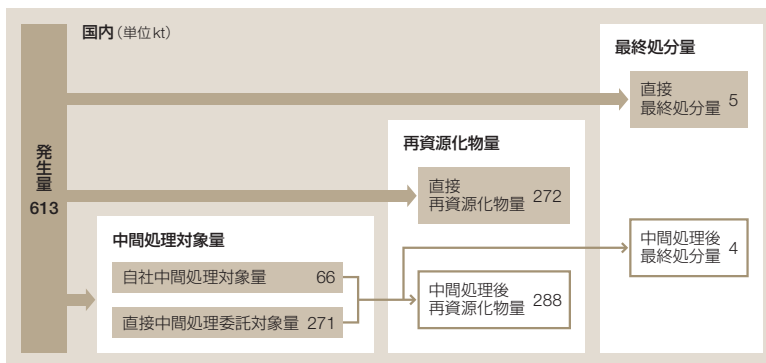
発生量の削減（リデュース）だけでなく、廃棄物を新たな資源として有効に活用（リユース、リサイクル）する方法を開発し、その用途を開拓することによって最終処分量を削減し、ゼロエミッション^{☆2}を継続して達成した事業所は、2007年度で136サイトになりました（前年度比17サイト増）。

また、最終処分量削減の方法についても、資源循環の観点からより適切な方法（サーマルリサイクル→マテリアルリサイクル→リユース）に変えることにより資源循環率を2010年度までに国内で10%向上（2005年度比）させることを目標に活動しています。この指標は、LCA^{☆3}的観点からみた環境負荷をもとにして廃棄物の種類別・処理方法別に係数を設定し、定量的に資源循環性を把握する試みです。この活動の結果、2007年度は資源循環率を5%向上させることができました。

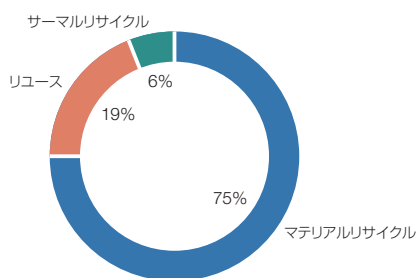
☆2 ゼロエミッション：当該年度最終処分量1%以下かつ最終処分量5t未満（日立の定義）

☆3 LCA（Life Cycle Assessment）：ある製品が製造、使用、廃棄あるいは再使用されるまでのすべての段階を通じて、環境にどんな影響を与えるかを評価する方法

[2007年度廃棄物・有効利用物等の処理フロー]



[2007年度リサイクル方法等の内訳]



■廃棄物の最終処分量ミニマム化

日立グローバルストレージテクノロジーズ社小田原事業所では、最終処分量の削減に努めています。2003年度の最終処分量率は0.42%でしたが、2007年度は0.063%まで削減させました。これは従来、再資源化処理が困難であったガラス・陶磁器類（ヘッドウェハー）を2,000℃の電気炉で溶融化処理し、その焼却灰を路盤材・土地改良材にリサイクルすることにより達成したものです。

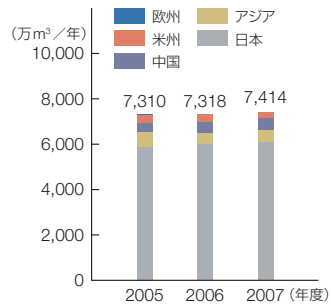
▽ゼロミッション達成事業所

<http://www.hitachi.co.jp/environment/activities/more/zeroemission.html>

■水資源の有効利用

冷却水の循環利用などにより海外事業所は、2010年度までに水の使用量を10%削減(2005年度比)することを目標に、水資源の有効利用を推進しています。2007年度は、海外事業所の水使用量を1,428万tから1,319万tとし、8%削減(2005年度比)しました。

[水の使用量の推移]



ステークホルダーとの環境協働

日立グループの行動の原点は、お客様や地域社会、株主・投資家、調達取引先、社員などのステークホルダーと「持続可能な社会を共に創る」ことであり、さまざまな形で情報開示と対話に努めています。

環境コミュニケーション

日立グループは、ステークホルダーとのコミュニケーションを積極的に行い、環境活動への取り組みに対する理解を深めていただくことに努めるとともに、対話を通じていただいたご意見を環境活動の改善に生かしています。

■ステークホルダーとの対話

プラズマテレビのパネルを生産している日立プラズマディスプレイ(株)は、地域住民の方を事業所に招き、生産工程における省エネルギーの工夫や厳しい基準で実施している水質管理などについて説明し、参加者からは環境活動に関する質問や意見をいただく交流会を開催しました。

環境に配慮した取り組みを評価していただく一方、「事業所の活動をもっと社外に伝えてほしい」とのご要望がありました。

日立グループでは、工場の環境負荷低減の取り組みや身近な製品の環境配慮の工夫などを多くの方に知っていただくために、工場での交流会の様子などを「エコの現場から」という連載ストーリーにしてWebサイトで公開しています。



工場でのエネルギー管理システムを説明(日立プラズマディスプレイ)

■省エネルギー技術を通じた国際貢献

(株)日立産機システムは、JETRO(日本貿易振興機構)の海外技術者研修制度で来日したタイからの研修生25人を受け入れ、事業所での省エネルギー施策を説明するとともに、自社で製造している省エネルギーに有効なインバータを使用する実習に取り組んでもらいました。同研修生は政府や大学、企業の関係者であり、日立での研修がタイでの省エネルギー普及に役立てられています。



省エネ機器「インバータ」の使用実習(日立産機システム 習志野事業所)

■欧州における大学との共同研究

日立ヨーロッパ社は、ダルムシュタット工科大学、シュツットガルト大学材料試験研究所、アーヘン工科大学、ドルトムント大学、ルール大学(いずれもドイツ)との戦略的提携により、炭素隔離技術分野に関する共同研究を開始しました。具体的には、石炭熱分解、ミクロ構造シミュレーションなどに関する共同プロジェクトを進めていきます。

日立ヨーロッパ社では、エネルギー効率の高い炭素隔離技術を開発し、欧州をはじめ各地域の環境保全に役立てたいと考えています。

Topics

中国政府との環境協働

日立グループは、「中国省エネ・環境事業化推進プロジェクトチーム」を発足させ、中国第11次5年計画の重点テーマ「省エネルギー・環境保全に関する取り組み」に協力しています。

2007年から中国国家発展改革委員会と共同で「日立省エネ・環境保全技術交流会」を開催し、日中両国の企業による環境に関する交流や連携を図り、中国の環境保全活動に貢献しています。2007年5月には「水」をテーマに四川大学と水処理に関する契約調印を行い、相互に技術紹介をしました。

また、2008年1月には「エコ都市」をテーマに日立グループの環境技術を紹介し、中国政府関係機関や企業など約160社300人以上の参加者と活発な意見交換を行いました。

写真：日立省エネ・環境保全技術交流会



展示会への参加

国内外の展示会に参画し、日立グループの環境への取り組みや環境配慮に優れた技術や製品の紹介を行っています。

国内では「エコプロダクツ2007」に、「next eco～つくろう。都市まるごとエコ」をテーマに、持続可能社会の実現に貢献する製品・サービスを35製品出展しました。

同展示会では、エコプロダクツ大賞環境大臣賞を受賞した「鉄道用ハイブリッド車両」や、エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞を受賞した「中距離モーダルシフトの開発と持続」について紹介し、日立の先進的な取り組みを評価していただきました。

また、海外では、ベトナムのハノイで開催された「エコプロダクツ国際展」に家電製品や産業機器など15製品を出展しました。来場者に地球環境や日立の環境活動に対するメッセージを書いたカードを張り付けてエコツリーをつくってもらうなど、コミュニケーションを図る工夫もしました。



環境メッセージボード「エコツリー」(エコプロダクツ国際展)

環境に関する社外表彰

■ 2007年度表彰受賞一覧

表彰名・授賞機関名	受賞名称	件名	受賞企業
第4回エコプロダクツ大賞 (主催:エコプロダクツ大賞推進協議会)	環境大臣賞(エコプロダクツ部門)	鉄道用ハイブリッド車両	東日本旅客鉄道 日立製作所
	推進協議会会長賞(エコサービス部門)	中距離モーダルシフトの開発と持続	日立物流
平成19年度(第18回)省エネ大賞 (主催:経済産業省)	省エネルギーセンター 会長賞	冷凍冷蔵庫「栄養いきいき真空チルド」, 「まんなか冷凍」リシリーズ冷凍」リシリーズ (R-X6000ほか全8機種)	日立アプライアンス
		ルームエアコン「ミストで清潔 ステンレス・クリーン 白くまくん Sシリーズ」 (RAS-S40X2ほか全4機種)	日立アプライアンス
第4回LCA日本フォーラム表彰 (主催:LCA日本フォーラム)	会長賞	日立グループにおけるシステム製品LCA「SI-LCA」の製品開発への活用	日立製作所

▽環境に関する社外表彰

<http://www.hitachi.co.jp/environment/activities/more/commendation.html>

▽各社・各事業所の報告書発行状況

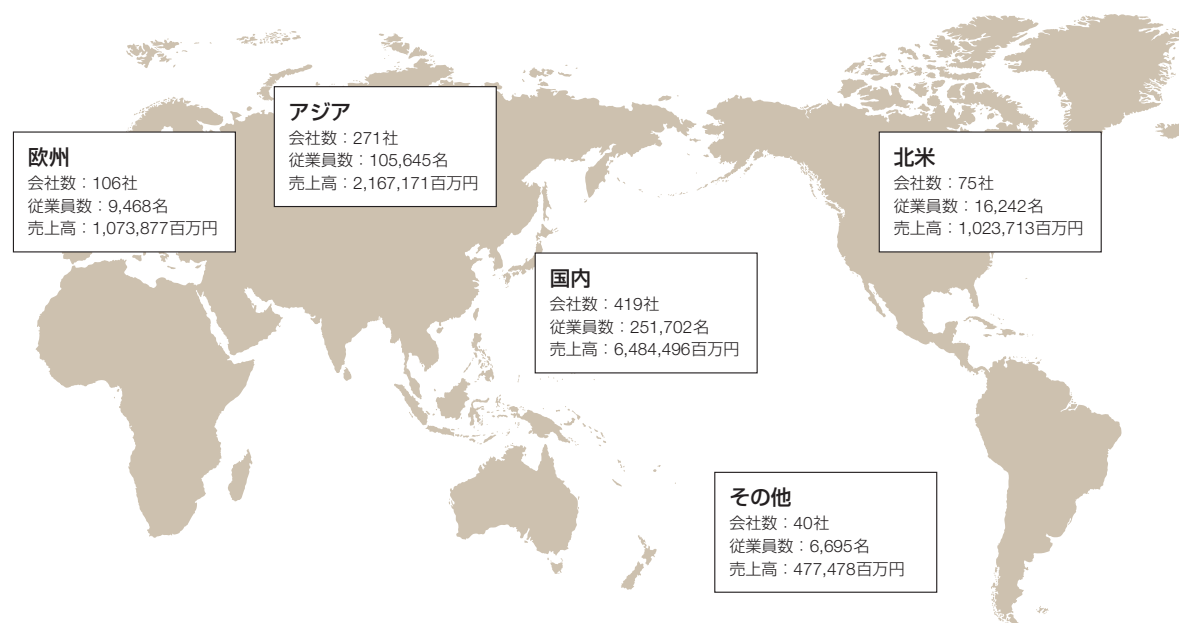
http://www.hitachi.co.jp/environment/activities/more/rpt_open.html

会社概要

商号 株式会社 日立製作所
Hitachi, Ltd.
設立年月日 大正9年(1920年)2月1日
(創業 明治43年(1910年))
本店の所在地 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
代表者 執行役社長 古川一夫

日立グループについて

日立グループは、連結子会社では国内418社、海外492社、持分法適用関連会社では国内83社、海外88社および日立製作所、計1,082社で構成される企業集団です。事業内容は7つの部門にわたり(次ページ参照)、売上高は約11.2兆円、社員数は約39万人です。



経済性報告

2008年度3月末日現在

資本金 282,033百万円
従業員数(個別) 40,223名
(連結) 389,752名
連結子会社数 910社
(含む変動持分事業体) (国内418社、海外492社)
持分法適用関連会社数 171社
(国内83社、海外88社)

2008年3月期(連結)

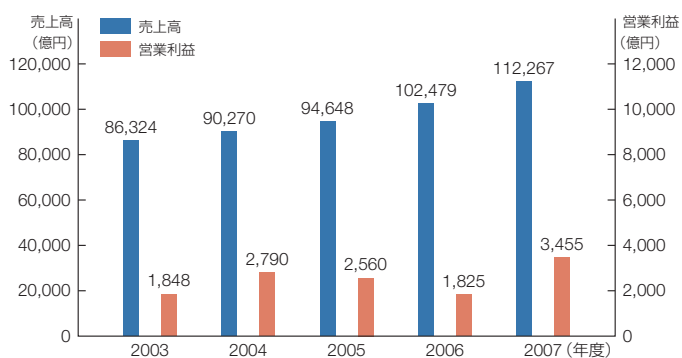
売上高 112,267億円 (前期比110%)
営業利益 3,455億円 (前期比189%)
設備投資額 9,690億円 (前期比92%)
連結売上高に占める海外生産高比率 24%

▽経済性報告の詳細はホームページをご覧ください。

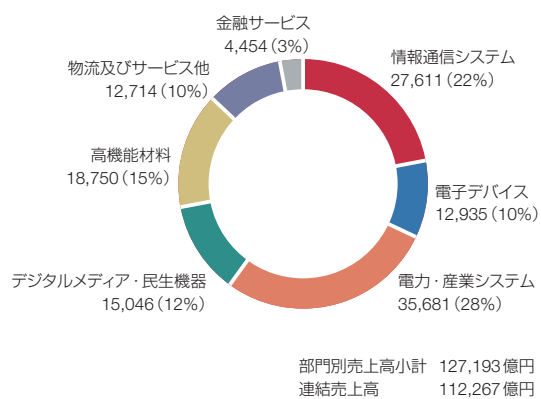
<http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>

連結業績

[売上高および営業利益推移]



[2007年度 部門別売上高 (億円)]



情報通信システム



データセンター
(統合管制センター)



日立グローバル
ストレージテクノロジーズの
2.5型500ギガバイト
ハードディスクドライブ



ハイエンド向け
ディスクアレイ
サブシステム

●システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ハードディスクドライブ、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、パソコン、通信機器、ATM(現金自動取引装置)

■日立コミュニケーションテクノロジー、日立オムロンターミナルソリューションズ、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (AMERICA)、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (EUROPE)、HITACHI GLOBAL STORAGE TECHNOLOGIES NETHERLANDS、日立電子サービス、日立情報制御ソリューションズ、日立情報システムズ、日立ソフトウェアエンジニアリング、日立システムアンドサービス、HITACHI DATA SYSTEMS HOLDING

電子デバイス



日立ディスプレイズの
携帯電話用2.9型
ワイド高精細(WVGA)
IPS液晶ディスプレイ



日立ハイテクノロジーズの
集束イオン/電子ビーム
加工観察装置



日立メディコの
X線透視撮影装置

●液晶ディスプレイ、半導体製造装置、計測・分析装置、医療機器、半導体

■日立ディスプレイズ、日立ハイテクノロジーズ、日立メディコ、日立顯示器件(蘇州)

電力・産業システム



英国アシュフォード
車両整備拠点



日立建機の
油圧ショベル



日立ピークルエナジーの
自動車用リチウムイオン
電池

●原子力発電機器、火力発電機器、水力発電機器、産業用機械・プラント、自動車機器、建設機械、エレベーター、エスカレーター、鉄道車両

■パプコック日立、クラリオン、日立建機、日立GEニュークリア・エナジー、日立産機システム、日立ピアメカニクス、HITACHI AUTOMOTIVE PRODUCTS (USA)、日立電梯(中国)、日立ビルシステム、日立エンジニアリング・アンド・サービス、日立モバイル、日立プラントテクノロジー、HITACHI POWER EUROPE

デジタルメディア・民生機器



ハイビジョン液晶テレビ
超薄型「Wooo」
UTシリーズ



日立アプライアンスの
ドラム式洗濯乾燥機
「風アイロンビッグドラム」



日立マクセルの
角形リチウム
イオン電池

●光ディスクドライブ、プラズマテレビ、液晶テレビ、液晶プロジェクター、携帯電話、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機、情報記録媒体、電池、業務用空調機器

■富士通日立プラズマディスプレイ、日立アプライアンス、日立マクセル、日立メディアエレクトロニクス、HITACHI HOME ELECTRONICS (AMERICA)、上海日立家用电器

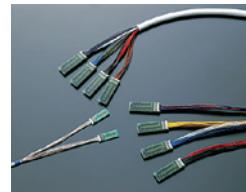
高性能材料



日立化成工業の
自動車用樹脂製
バックドアモジュール



日立金属の
変圧器用
アモルファス金属材料



日立電線の
医療用
プローブケーブル

●電線・ケーブル、伸銅品、半導体用材料、配線板・関連材料、有機・無機化学材料、合成樹脂加工品、ディスプレイ用材料、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品

■日立電線、日立化成工業、日立金属

物流及びサービス他



日立物流の医療業界向け
共同物流センター
「関西医療物流センター」

●電気・電子機器の販売、システム物流、不動産の管理・売買・賃貸

■中央商事、日立ライフ、日立物流、日京クリエイト、HITACHI AMERICA、HITACHI ASIA、日立(中国)、HITACHI EUROPE

金融サービス



日立キャピタルの
多機能ICカードと
ETCオートカード

●リース、ローン、生命・損害保険代理業

■日立キャピタル、日立保険サービス

●主な製品・サービス ■主要な連結子会社 2008年3月31日現在

※1 日立GEニュークリア・エナジーは、2007年7月1日を分割の効力発生日として、当社の原子力関連事業を会社分割により承継した会社です。

※2 日立電梯(中国)は、広州日立電梯が2007年6月29日をもって商号を変更した会社です。

※3 富士通日立プラズマディスプレイは、2008年4月1日をもって日立プラズマディスプレイに商号を変更しています。

GRIガイドラインとの対照表

「日立グループCSR報告書2008」の作成に当たり、「GRIサステナビリティリポーティングガイドライン2006」(Global Reporting Initiative)を参考にしました。

以下は、同ガイドラインの指標との対照表を示しています。

項目	指標	開示項目	本報告書該当ページ および参照先
1. 戦略および分析			
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性とその戦略に関する組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	経営者のメッセージ	P.2～3
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	日立のCSR CSR推進活動／2007年度の活動実績と 2008年度の目標・計画	P.4～6 P.21～22
2. 組織のプロフィール			
2.1	組織の名称	会社概要	P.107～109
2.2	主要な、ブランド、製品および／またはサービス	会社概要	P.107～109
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの、組織の経営構造	財務セクション	アニュアルレポート2008
2.4	組織の本社の所在地	会社概要	P.107～109
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	会社概要	P.107～109
2.6	所有形態の性質および法的形式	財務セクション	アニュアルレポート2008
2.7	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客／受益者の種類を含む）	財務セクション	アニュアルレポート2008
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模		
	・従業員数	会社概要	P.107～109
	・純売上高（民間組織について）あるいは純収入（公的組織について）	財務セクション	アニュアルレポート2008
	・負債および株主資本に区分した総資本（民間組織について）	財務セクション	アニュアルレポート2008
	・提供する製品またはサービスの量	財務セクション	アニュアルレポート2008
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更		
	・施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更	財務セクション	アニュアルレポート2008
	・株式資本構造およびその資本形成における維持および変更業務（民間組織の場合）	財務セクション	アニュアルレポート2008
2.10	報告期間中の受賞歴	「中国優秀企業公民賞」、「最も責任感ある企業賞」を受賞 日立アプライアンスが製品安全対策優良企業表彰で金賞を受賞 マクセル北陸機器が「安全功労者 内閣総理大臣表彰」を受賞 環境に関する社外表彰	P.23 P.37 P.68 P.106
3. 報告書のプロフィール			
3.1	提供する情報の報告期間（会計年度／暦年など）	報告対象範囲	P.1
3.2	前回の報告書発行日（該当する場合）	ステークホルダーの皆様へ	P.1
3.3	報告サイクル（年次、半年ごとなど）	ステークホルダーの皆様へ	P.1
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	お問い合わせ先	P.123
報告書のスコープおよびバウンダリー			
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス		
	・重要性の判断	日立のCSR	P.4～6
	・報告書内のおよびテーマの優先順位付け	日立のCSR	P.4～6
	・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定	ステークホルダーの皆様へ	P.1
3.6	報告書のバウンダリー（国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤーなど）。詳細はGRIバウンダリー・プロトコルを参照	報告対象範囲	P.1

3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	報告対象範囲	P.1
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている事業および時系列または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	会社概要	P.107～109
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	必要なデータには計算根拠を記載	
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明およびそのような再記述を行う理由(合併/買収。基本となる年/期間、事業の性質、測定方法の変更など)	データの補足説明が必要な場合は記載	
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	なし	—
3.12	報告書内の標準開示の所在地を示す表	GRIガイドラインとの対照表	P.110～116
保証			
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する	日立のCSR/日立のCSR活動に対する有識者からの第三者意見と当社の回答	P.6
4. ガバナンス、コミットメントおよび参画			
ガバナンス			
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造)	コーポレートガバナンス/ガバナンスの強化	P.17～18
4.2	最高統治機関の長が、最高経営責任者を兼ねているかどうか(また、兼ねている場合は組織経営における役割と、そのような人事を行った理由)を明記する	コーポレートガバナンス/ガバナンスの強化	P.17～18
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数を明記する	コーポレートガバナンス/ガバナンスの強化	P.17～18
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	コンプライアンスとリスク管理/コンプライアンス体制 株主・投資家とのコミュニケーション	P.24 P.45
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬(退任の取り決めを含む)と組織のパフォーマンス(社会的および環境的パフォーマンスを含む)との関係	コーポレートガバナンス/ガバナンスの強化	P.17～18
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	コーポレートガバナンス/ガバナンスの強化	P.17～18
4.7	経済、環境、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス	なし	—
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則	日立のCSR コンプライアンスとリスク管理/コンプライアンス意識の啓発/企業倫理・法令遵守ハンドブック(抜粋)	P.4～6 P.24～25
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	コーポレートガバナンス/ガバナンスの強化、内部統制 CSR推進活動/3カ年ロードマップに向けて コンプライアンスとリスク管理/コンプライアンス意識の啓発 人権の尊重/人権に関する考え方 環境マインド&グローバル環境経営/環境マネジメントシステム	P.18～19 P.20～22 P.24～25 P.30 P.76
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	なし	—
外部のイニシアティブへのコミットメント			
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうかおよびその方法はどのようなものかについての説明	コンプライアンスとリスク管理/リスク管理	P.28～29
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	環境への取り組み:「日立グループ」チームマイナス6% 環境への取り組み:「1万人のチャレンジ宣言でグリーン電力を支援!」キャンペーンを実施しています	日立製作所Webサイト 日立製作所Webサイト

4.13	組織が以下の項目に該当するような、(企業団体などの)団体および/ または国内外の提言機関における会員資格		
	・統治機関内に役職を持っている	なし	—
	・プロジェクトまたは委員会に参加している	なし	—
	・通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている	なし	—
	・会員資格を戦略的なものとして捉えている	なし	—
ステークホルダー参画			
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	なし	—
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	なし	—
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、 ステークホルダー参画へのアプローチ	日立の環境戦略 人権の尊重/人権をCSRの中核に 地域社会との共生/IT技術でNPO活動 を支援 調達取引先との協創/KESの取得で社員 の環境意識もアップ	P.7~9 P.31 P.56 P.60
4.17	その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび 上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどの ように対応したか	なし	—
マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標			
項目	パフォーマンス指標 ●中核/○追加		
経済			
経済的パフォーマンス			
● EC1	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへ の投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出し たおよび分配した直接的な経済的価値	会社概要 地域社会との共生/社会的課題を視野 に、社会貢献費用内訳	P.107~109 P.47
● EC2	気候変動による、組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリス クと機会	CO ₂ 削減への日立の挑戦	P.10~15
● EC3	確定給付(福利厚生)制度の組織負担の範囲	なし	—
● EC4	政府から受けた相当の財務的支援	なし	—
市場での存在感			
○ EC5	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新社員賃 金の比較の幅	なし	—
● EC6	主要事業拠点での地元のサプライヤー(供給者)についての方針、業務 慣行および支出の割合	調達取引先との協創/購買取引行動指 針、グリーン調達ガイドライン	P.59
● EC7	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職 となった従業員の割合	なし	—
間接的な経済的影響			
● EC8	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて主に公共の利益のために 提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	地域社会との共生	P.47~57
○ EC9	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	環境マインド&グローバル環境経営/環 境会計	P.81~83
環境			
マネジメントアプローチ			
	組織の全体的なコミットメントを明示する方針	日立の環境戦略/環境ビジョン2025 環境マインド&グローバル環境経営/環 境保全行動指針、環境ビジョン2015	P.7 P.73
	最高責任者、ガバナンスレベルでの責任者	経営者のメッセージ 日立の環境戦略 Next Eco 担当役員メッセージ 執行役	P.2~3 P.7~9 P.71 アニュアルレポート2008
原材料			
● EN1	使用原材料の重量または量	環境マインド&グローバル環境経営/事 業活動における環境負荷情報	P.84
● EN2	リサイクル由来の使用原材料の割合	なし	—
エネルギー			

● EN3	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	環境マインド&グローバル環境経営/事業活動における環境負荷情報	P.84
● EN4	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	環境マインド&グローバル環境経営/事業活動における環境負荷情報	P.84
○ EN5	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	環境マインド&グローバル環境経営/事業活動における環境負荷情報	P.84
○ EN6	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための優先取り組みおよび、これらの優先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	環境マインド&グローバル環境経営/環境会計 次世代製品とサービスの提供/環境適合製品の拡大、環境効率の向上 環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス/新エネルギーの利用	P.81~83 P.85~90 P.96
○ EN7	間接的エネルギーの消費量削減のための優先取り組みと達成された削減量	環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス/スーパーエコファクトリー、生産工程でのCO ₂ 削減	P.94~98
水			
● EN8	水源からの総取水量	環境マインド&グローバル環境経営/事業活動における環境負荷情報	P.84
○ EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	なし	—
○ EN10	水のリサイクルおよび再利用が総利用水量に占める割合	環境マインド&グローバル環境経営/事業活動における環境負荷情報	P.84
生物多様性			
● EN11	保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域に、所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積	なし	—
● EN12	保護地域および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	地域社会との共生/環境分野の取り組み/地球緑化活動を推進	P.51~52
○ EN13	保護または復元されている生息地	なし	—
○ EN14	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	なし	—
○ EN15	事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN(国際自然保護連合)のレッドリスト種(絶滅危惧種)および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する	なし	—
排出物、廃水および廃棄物			
● EN16	重量で表記する、直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス/生産工程でのCO ₂ 削減、国内CO ₂ 排出量の推移、海外CO ₂ 排出量の推移	P.95~96
● EN17	重量で表記する、その他関連のある間接的な温室効果ガス排出量	環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス/生産工程でのCO ₂ 削減、CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量の推移	P.95~96
● EN18	温室効果ガス排出量削減のための優先取り組みと達成された削減量	環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス/生産工程でのCO ₂ 削減、業務部門のCO ₂ 削減、輸送の効率化	P.95~99
● EN19	重量で表記する、オゾン層破壊物質の排出量	環境マインド&グローバル環境経営/事業活動における環境負荷情報	P.84
● EN20	種類別および重量で表記するNOx,SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	環境マインド&グローバル環境経営/事業活動における環境負荷情報	P.84
● EN21	水質および放先ごとの総排水量	環境マインド&グローバル環境経営/事業活動における環境負荷情報	P.84
● EN22	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス/資源の有効利用/廃棄物・有効利用物等の処理フロー、リサイクル方法等の内訳	P.101~102
● EN23	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス/化学物質の管理/土壌、地下水の汚染予防	P.101
○ EN24	バーゼル条約付属文書I、II、IIIおよびIVの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出あるいは処理の重量および国際輸送された廃棄物の割合	なし	—

○ EN25	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所およびそれに関連する生息地の規模、保護状況および生物多様性の価値を特定する	なし	—
製品およびサービス			
○ EN26	製品およびサービスの環境影響を緩和する優先取り組みと、影響削減の程度	次世代製品とサービスの提供/環境適合製品の拡大	P.85～91
○ EN27	カテゴリー別の、再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	日立アプライアンス環境への取り組み：家電リサイクル	日立アプライアンスWebサイト
遵守			
● EN28	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	環境マインド&グローバル環境経営/法規制への対応	P.83
輸送			
○ EN29	組織の業務に使用される製品、その他物品および原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス/輸送の効率化/国内輸送量	P.99
総合			
○ EN30	種類別の環境保護目的の総支出および投資	環境マインド&グローバル環境経営/環境会計	P.81～83
労働慣行とディーセント・ワーク(公正な労働条件)			
マネジメントアプローチ			
	組織の全体的なコミットメントを明示する方針	経営者のメッセージ コンプライアンスとリスク管理/コンプライアンス教育/企業倫理・法令遵守ハンドブック(抜粋) 日立の未来を創る社員/働きやすい企業風土を築くために	P.2～3 P.24～25 P.62
	最高責任者、ガバナンスレベルでの責任者	執行役	アニュアルレポート2008
雇用			
● LA1	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	会社概要	P.107～109
● LA2	従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	なし	—
○ LA3	主要な業務ごとの、派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが正社員には提供される福利	なし	—
労使関係			
● LA4	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	なし	—
● LA5	従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	なし	—
労働安全衛生			
○ LA6	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	なし	—
● LA7	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	日立の未来を創る社員/安全と健康のために/労働災害度数率の推移	P.67～68
● LA8	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニケーションのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	日立の未来を創る社員/安全と健康のために/心の健康のために	P.67～68
● LA9	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	なし	—
研修および教育			
● LA10	従業員のカテゴリー別の、従業員あたり年間平均研修時間	なし	—
○ LA11	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	日立の未来を創る社員/成長を支援する「チャレンジング」な取り組み/キャリア開発支援	P.63
○ LA12	定期的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合	日立の未来を創る社員/社員の能力開発を促進する「オープン」な制度	P.62
多様性と機会均等			

● LA13	性別、年齢、マイノリティグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体（経営管理職）の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	日立の未来を創る社員／多様な個性が輝く「ダイバーシティ」	P.64～66
● LA14	従業員のカテゴリー別の、基本給与の男女比	なし	—
人権			
マネジメントアプローチ			
	組織の全体的なコミットメントを明示する方針	コンプライアンスとリスク管理／コンプライアンス教育／企業倫理・法令遵守ハンドブック（抜粋） 人権の尊重／人権意識の徹底	P.24～25 P.30～31
	最高責任者、ガバナンスレベルでの責任者	執行役	アニュアルレポート2008
投資および調達慣行			
● HR1	人権条項を含むあるいは人権についての適性審査を受けた、重大な投資協定の割合とその総数	なし	—
● HR2	人権に関する適性審査を受けた主なサプライヤー（供給者）および請負業者の割合と取られた措置	調達取引先との協創	P.58～61
○ HR3	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員の研修の総時間	人権の尊重／人権意識の徹底	P.30～31
無差別			
● HR4	差別事例の総件数と取られた措置	なし	—
結社の自由			
● HR5	結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクにさらされるかもしれないと判断された業務と、それらの権利を支援するための措置	なし	—
児童労働			
● HR6	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策	コンプライアンスとリスク管理／コンプライアンス教育／企業倫理・法令遵守ハンドブック（抜粋）	P.24～25
強制労働			
● HR7	強制および義務労働の深刻な危険がある業務、および強制・義務労働の根絶に寄与するために取られた措置	コンプライアンスとリスク管理／コンプライアンス教育／企業倫理・法令遵守ハンドブック（抜粋）	P.24～25
保安慣行			
○ HR8	業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合	なし	—
先住民の権利			
○ HR9	先住民の権利に関する違反事例の総件数と、取られた措置	なし	—
社会			
マネジメントアプローチ			
● SO	組織の全体的なコミットメントを明示する方針	コンプライアンスとリスク管理 地域社会との共生／社会貢献活動の理念と方針	P.24 P.47
● SO	最高責任者、ガバナンスレベルでの責任者	CSR Management 担当役員メッセージ Next Society 担当役員メッセージ 執行役	P.16 P.32 アニュアルレポート2008
コミュニティ			
● SO1	参入、事業展開および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務慣行の性質、適用範囲および有効性	環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス／化学物質の管理／土壌・地下水の汚染予防	P.101
不正行為			
● SO2	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	コンプライアンスとリスク管理／コンプライアンス教育	P.24～25
● SO3	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	コンプライアンスとリスク管理／コンプライアンス教育／コンプライアンス意識の啓発	P.24～25
● SO4	不正行為事例に対応して取られた措置	コンプライアンスとリスク管理／コンプライアンス教育／独占禁止法に関する教育	P.25

公共政策			
● SO5	公共政策の位置づけおよび公共政策開発への参加およびロビー活動	環境への取り組み：「日立グループ」チームマイナス6%	日立製作所Web サイト
○ SO6	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	なし	—
非競争的な行動			
● SO7	非競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	コンプライアンスとリスク管理/コンプライアンス教育/独占禁止法に関する教育	P.25
遵守			
● SO8	法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	コンプライアンスとリスク管理/コンプライアンス教育/独占禁止法に関する教育	P.25
製品責任			
マネジメントアプローチ			
● PR	組織の全体的なコミットメントを明示する方針	お客様の視点に立ったモノづくり/品質保証活動	P.35～39
● PR	最高責任者、ガバナンスレベルでの責任者	Next Society 担当役員メッセージ 執行役	P.32 アニュアルレポート2008
顧客の安全衛生			
● PR1	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	お客様の視点に立ったモノづくり/品質保証活動/業務プロセスの改善による高品質なモノづくり	P.38
○ PR2	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	お客様の視点に立ったモノづくり/品質保証活動/製品事故時の対応体制	P.39
製品およびサービスのラベリング			
● PR3	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類とこのような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	次世代製品とサービスの提供/環境適合製品の拡大	P.85
○ PR4	製品およびサービスの情報ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	なし	—
○ PR5	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	お客様の視点に立ったモノづくり/お客様の声を製品に生かす	P.39～41
マーケティング・コミュニケーション			
● PR6	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	コンプライアンスとリスク管理/コンプライアンス教育/企業倫理・法令遵守ハンドブック(抜粋)	P.24～25
○ PR7	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規範および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	なし	—
顧客のプライバシー			
○ PR8	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	なし	—
遵守			
● PR9	製品およびサービスの提供および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額	なし	—

▽日立製作所 アニュアルレポート

<http://www.hitachi.co.jp/IR/library/annual/index.html>

▽日立製作所 環境への取り組み

<http://www.hitachi.co.jp/environment/>

▽日立アプライアンス 環境への取り組み

<http://www.hitachi-ap.co.jp/company/environment/kankyo/index.html>

目的別インデックス

CSRの取り組みに関する情報を検索できるように、「方針・ビジョン・ガイドライン」、「体制・マネジメント」、「制度」、「教育・啓発活動」、「実績データ」、「ステークホルダーの声」の 카테고리ごとのインデックスを設けました。

■方針・ビジョン・ガイドライン

カテゴリー	タイトル	開示項目	本報告書該当ページ
日立のCSR		企業行動基準 基本理念	P.4
		日立グループ グループビジョン	P.4
		日立グループCSR活動取り組み方針	P.4～5
日立の環境戦略		環境ビジョン2025	P.7
CSR マネジメント	コンプライアンスとリスク管理	企業倫理・法令遵守ハンドブック(抜粋) (PDF形式、433KB)	P.25
	人権の尊重	人権遵守事項	P.30
		情報セキュリティガバナンスの基本的考え方	P.26
		個人情報保護方針	P.27
		機密情報漏洩防止3原則	P.27
		BCPガイドライン	P.28
		知的財産保護の方針	P.29
社会性報告	お客様の視点に立ったモノづくりとサービス	CS経営行動指針	P.39
	株主・投資家とのコミュニケーション	ディスクロージャーポリシー	P.44
		買収防衛に関する基本方針	P.46
	地域社会との共生	社会貢献活動の理念と方針	P.47
	調達取引先との協創	購買取引行動指針	P.58～59
		グリーン調達ガイドラインVer.5.0 (日本語)(PDF形式、744Kバイト)	P.59
日立を支える社員	HIV/AIDSに対する基本的な考え方	P.69	
環境報告	日立グループの環境活動	環境保全行動指針	P.73
		環境ビジョン2015	P.73

■体制・マネジメント

カテゴリー	タイトル	開示項目	本報告書該当ページ
CSR マネジメント	コーポレートガバナンス	日立製作所におけるガバナンス体制	P.17
		内部統制評価体制	P.19
		グループマネジメント	P.19
	CSR推進活動	CSR推進体制図	P.20
	コンプライアンスとリスク管理	リスクマネジメント体制図	P.29
社会性報告	お客様の視点に立ったモノづくりとサービス	モノづくり強化本部の分科会活動	P.34
		品質保証活動の流れ	P.36
		製品安全の徹底した取り組み	P.37
		落穂拾い	P.36
		遵法診断システムの概要	P.38
		品質経営評価システム	P.38
		事故発生時対応フロー	P.39
環境報告	日立グループの環境活動	エミッションニュートラル	P.73～74
		環境負荷評価システム	P.73～74
	環境マインド&グローバル環境経営	環境マネジメントシステム	P.76
		GREEN 21 活動	P.77
	環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス	化学物質リスク管理の概要	P.99

■制度

カテゴリー	タイトル	開示項目	本報告書該当ページ
CSR マネジメント	コンプライアンスとリスク管理	コンプライアンス通報制度の拡充	P.24
社会性報告	地域社会との共生	ボランティア支援プログラム「大きくなる樹」	P.57
	調達取引先との協創	日立グループ認証制度の仕組み	P.59
	日立を支える社員	人事処遇制度	P.62
		全社員の意識調査	P.62
		360度フィードバックプログラム	P.62
		キャリア開発支援	P.63
		発明報奨制度	P.63
		ライフプラン選択制度	P.65
		カフェテリアプラン制度	P.70
確定拠出年金・確定給付年金	P.70		
環境報告	環境マインド&グローバル環境経営	GREEN 21大賞	P.78
		環境会計	P.81～83
	次世代製品とサービスの提供	スーパー環境適合製品	P.85～90
	環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス	スーパーエコファクトリー	P.94

■教育・啓発活動

カテゴリー	タイトル	開示項目	本報告書該当ページ
CSR マネジメント	CSR推進活動	CSR活動取り組み方針の徹底	P.22～23
	コンプライアンスとリスク管理	コンプライアンス教育	P.24～25
		人権意識の徹底	P.30
社会性報告	お客様の視点に立ったモノづくりとサービス	品質信頼性の向上を図る教育	P.36
	地域社会との共生	社員のボランティア活動支援	P.57
	調達取引先との協創	MMM倶楽部	P.59～60
	日立の未来を創る社員	社員の能力開発	P.63
		世界共通管理者教育	P.63
		欧州における多様性トレーニング	P.67
環境報告	環境マインド&グローバル環境経営	環境教育体系図	P.81

■実績データ

カテゴリー	タイトル	開示項目	本報告書該当ページ	
CSR マネジメント	コーポレートガバナンス	報酬金額	P.18	
	CSR推進活動	2007年度の活動実績と2008年度の目標・計画	P.21～22	
社会性報告	お客様の視点に立ったモノづくりとサービス	2007年ユニバーサル技能五輪国際大会職種別成績	P.35	
		株主・投資家とのコミュニケーション	株主構成の推移	P.46
		2007年度のSRI外部評価結果	P.46	
	地域社会との共生	社会貢献関連費用内訳	P.47	
	日立を支える社員	男女雇用比率	P.64	
		2007年度新卒採用者男女比率	P.64	
		女性管理職者数の推移	P.64	
		育児休職取得者数の推移	P.64	
		介護休職取得者数の推移	P.65	
		短時間勤務利用者数の推移	P.65	
		障がい者雇用率の推移	P.66	
		労働災害度数率の推移	P.68	
		環境報告	環境マインド&グローバル環境経営	環境行動計画と実績
	ISO14001認証取得状況			P.77
グリーンポイント平均点の実績と目標	P.77			
環境会計	P.81～83			
法規制への対応	P.83			
事業活動における環境負荷情報	P.84			
次世代製品とサービスの提供	環境適合製品登録状況推移		P.85	
環境に高いレベルで配慮した工場とオフィス	国内CO ₂ 排出量の推移		P.95	
	海外CO ₂ 排出量の推移		P.96	
	CO ₂ 以外の温室効果ガスの排出量の推移		P.96	
	2007年度新エネルギーの量		P.97	
	国内輸送量		P.99	
	国内VOC排出量の推移		P.100	
	海外VOC排出割合削減率の推移		P.100	
	2007年度PRTR法対象化学物質の取扱量と排出・移動量		P.100	
	2007年度PRTR法対象化学物質の取扱量の部門別内訳		P.101	
	2007年度PRTR法対象化学物質の排出量・移動量の部門別内訳		P.101	
	廃棄物発生量の推移		P.101	
	2007年度廃棄物・有効利用物等の処理フロー		P.102	
	2007年度リサイクル方法等の内訳		P.102	
	水の使用量の推移	P.103		
2007年度表彰受賞一覧	P.106			

■ステークホルダーの声

カテゴリー	タイトル	開示項目	本報告書該当ページ
日立のCSR		第三者意見	P.6
日立の環境戦略		対談	P.8～9
CSR マネジメント	人権の尊重	人権をCSRの中核に	P.31
社会性報告	地域社会との共生	研究だけでなく日本の伝統や文化も学習	P.55
		IT技術でNPO活動を支援	P.56
	調達取引先との協創	KESの取得で社員の環境意識もアップ	P.60
	日立を支える社員	女性同士のネットワークで職場改善	P.65
		職場を元気にする仲間たち	P.67

お問い合わせ先

株式会社 日立製作所 コーポレート・コミュニケーション本部 CSR推進部（本報告書およびCSR活動全般に関して）

東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 〒100-8280

TEL：03-3258-1111 FAX：03-4564-1454 <http://www.hitachi.co.jp/csr/>

環境本部（環境活動に関して）

東京都千代田区外神田一丁目18番13号 〒101-8608

TEL：03-3258-1111 FAX：03-4564-4074 <http://www.hitachi.co.jp/environment/>



表紙：表紙は、ハワイ・オアフ島モアナア・ガーデンパークの「モンキーポッド」（上の写真）の枝に止まる小鳥です。日立グループの持つ「総合力」「成長性」「力強さ」を表したもので、「日立の樹」としてテレビCMなどを通じて、親しまれています